

IDCJ 50周年記念シリーズ研究

SDGs インパクト評価手法の分析

民間企業による SDGs 取り組み効果測定

別冊

事例集

令和6年3月

(2024年)

一般財団法人 国際開発センター

目 次

1.	アイシン	カーボンニュートラル	9
2.	アサヒ	ウォーターニュートラル	10
3.	味の素	ベトナム給食	11
4.	味の素	健康寿命延伸	12
5.	味の素	東北減塩	13
6.	アレフ	省農薬米調達	14
7.	アレフ	食品廃棄削減	15
8.	イオン	持続可能な調達	16
9.	伊藤忠	廃棄物処理発電	17
10.	Iberdrola	従業員研修	18
11.	Iberdrola	非差別	19
12.	INPEX	ネットゼロカーボン	20
13.	H&M	サプライチェーンマネジメント	21
14.	H&M	サプライヤー雇用	22
15.	エーザイ	給与インパクト算出	23
16.	NEC IT	による脱炭素化	24
17.	NS ユナイテッド海運	環境全般	25
18.	Enel	持続可能調達	26
19.	Enel	脱炭素化	27
20.	大阪ガス	D&I	28
21.	オカムラ	社会環境課題全般	29
22.	オカムラ	統合環境効率	30
23.	小野薬品	資源循環	31

24.	オムロン 海外拠点の現地化.....	32
25.	花王 小規模パーム農園.....	33
26.	花王 節水洗剤.....	34
27.	川崎重工 近未来モビリティ.....	35
28.	キリン飲料 スリランカ農園.....	36
29.	公文 バングラデシュ教育.....	37
30.	鴻池組 ZEB.....	38
31.	Coca cola 人権尊重.....	39
32.	Coca cola 容器リサイクル.....	40
33.	コクヨ 結の森.....	41
34.	コニカミノルタ グリーンプロダクツ.....	42
35.	Safaricom トゥルーバリュー.....	43
36.	Safaricom 金融アクセス.....	44
37.	Safaricom 従業員意識調査.....	45
38.	Samsung トゥルーバリュー.....	46
39.	Samsung 温室効果ガス.....	47
40.	サントリー 天然水の森.....	48
41.	サントリー 破損ロス削減.....	49
42.	CDL 従業員定着.....	50
43.	CDL 脱炭素化.....	51
44.	Shell 原油流失防止.....	52
45.	JFE カーボンニュートラル.....	53
46.	ジェイテクト 環境配慮型製品.....	54
47.	塩野義製薬 抗菌薬排出抑制.....	55
48.	住友化学 温室効果ガス.....	56

49.	住友化学 防虫蚊帳.....	57
50.	セイコーエプソン 障がい者雇用.....	58
51.	セイコーエプソン 水資源保全.....	59
52.	セイコーエプソン 労働安全衛生.....	60
53.	積水ハウス 5本の樹計画.....	61
54.	積水ハウス 資源循環.....	62
55.	積水ハウス 女性活躍.....	63
56.	積水ハウス 脱炭素.....	64
57.	積水化学 環境影響評価.....	65
58.	CEMEX 脱炭素化.....	66
59.	CEMEX 低所得者住宅.....	67
60.	Solvay サステナブル製品.....	68
61.	Solvay 生態系保全.....	69
62.	SOMPO 交通安全.....	70
63.	ダイキン 労働安全衛生.....	71
64.	ダイキン モノづくり人材育成.....	72
65.	ダイキン 女性活躍.....	73
66.	ダイキン 省エネエアコン.....	74
67.	ダイセキ環境ソリューション 廃棄物処理.....	75
68.	ダイセキ環境ソリューション 労働災害.....	76
69.	大成建設 エコロジカルプランニング.....	77
70.	大成建設 サプライチェーン管理.....	78
71.	大成建設 品質技術向上.....	79
72.	大日本印刷 環境配慮製品.....	80
73.	大和ハウス 環境課題全般.....	81

74.	大和ハウス 社会課題全般.....	82
75.	高砂香料工業 温室効果ガス.....	83
76.	Danone 健康的食生活.....	84
77.	Danone 食品ロス.....	85
78.	中外製薬 健康経営.....	86
79.	デンソー カーボンニュートラル.....	87
80.	TOTO 節水便器.....	88
81.	東急 まちづくり.....	89
82.	東京海上 D&I.....	90
83.	東京海上 気候変動.....	91
84.	東芝 健康管理.....	92
85.	東芝 女性活躍.....	93
86.	東芝 労働安全.....	94
87.	戸田建設 労働安全衛生.....	95
88.	TOPPAN 環境影響統合指標.....	96
89.	TOPPAN 環境全般.....	97
90.	TOPPAN 持続可能調達.....	98
91.	TOPPAN 製品 LCA.....	99
92.	トヨタ リサイクル.....	100
93.	トヨタ 解体廃棄物処理.....	101
94.	ニッスイ 水産資源の持続可能調達.....	102
95.	日本コカ・コーラ 女性活躍支援.....	103
96.	日本郵船 Digitalization and Green.....	104
97.	Nestle 持続可能調達.....	105
98.	Nestle 容器リサイクル.....	106

99.	Nestle Nespresso 持続可能調達	107
100.	パナソニック 水資源	108
101.	日立 自然資本インパクト	109
102.	日立 労働安全衛生	110
103.	ファミリーマート 食品ロス	111
104.	フィリップス 健康 Well-being	112
105.	不二製油 カカオ持続可能調達	113
106.	不二製油 パーム油持続可能調達	114
107.	富士フイルム 育休介護	115
108.	富士フイルム 健康増進	116
109.	富士フイルム 製品利用による環境負荷削減	117
110.	富士通 グローバルレスポンスビジネス	118
111.	British Petro 脱炭素化	119
112.	ブリヂストン 天然ゴムの持続可能調達	120
113.	Maersk 持続可能調達	121
114.	Maersk 従業員多様性	122
115.	ミシュラン 天然ゴムの持続可能調達	123
116.	三井化学 製品サービスの貢献	124
117.	明治 持続可能な調達	125
118.	メルカリ D&I 推進	126
119.	メルカリ 循環型・気候変動	127
120.	ヤクルト 生物多様性	128
121.	ヤクルト 乳酸菌効果	129
122.	ヤマハ 交通安全教育	130
123.	ヤマハ 低速モビリティ	131

124.	ユニ・チャーム 人権リスク	132
125.	ユニ・チャーム 生物多様性.....	133
126.	Lixil 簡易トイレ.....	134
127.	リコー 循環型社会.....	135
128.	リコー 生物多様性保全.....	136

事例フォーマットの説明

時系列変化、目標値達成度、ベンチマーク比較、アウトプット変化、総合的・統合的より選択

取り組み【企業名】

評価測定手法： 段階：

上流、操業、下流より選択

活動の概要

インパクトと測定結果

企業情報	
企業名	
所在地	
従業員	名（連結：2023年3月）
業種	
企業概要	

関連する SDGs



参照先

業種は本邦企業は原則として会社四季報での分類

各企業の報告書等での紐づけに基づき、研究チームによる判断で各ゴールと関連を再整理

報告書名、URL 等

1. アイシン カーボンニュートラル

カーボンニュートラルに向けた取り組み【アイシン】

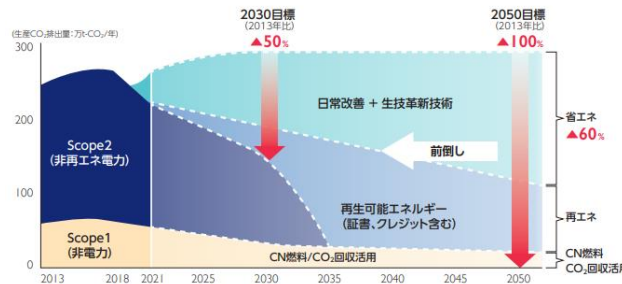
評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：上流／操業／下流

活動の概要

同社は経営理念に掲げた「未来地球に美しさを運び続ける」の早期実現に向け、2050年度にカーボンニュートラルの達成をめざすことを宣言した。生産・製品両面にそれぞれ具体的な数値目標を設定している。

生産 CO₂ 削減については、グローバルでの生産 CO₂ を2030年に2013年比で50%削減、2050年に100%削減することを目標としている（右図）。また、ライフサイクルでのCO₂削減についても、2030年に2019年比25%以上削減との目標を設定している。

同社ではカーボンニュートラル達成に向けて、具体的にはエネルギー消費最小化のための技術革新や、クリーンエネルギー、資源循環への取り組みを通じて推進するとし、それぞれについてKPIを設定している。



企業情報	
企業名	株式会社アイシン
所在地	愛知県刈谷市
従業員	<23.3>連 116,649 名
業種	輸送用機器
事業概要	自動車部品、エネルギー・住生活関連製品の製造販売

インパクトと測定結果

2021年度の生産CO₂排出量削減率の実績は2013年度比7.5%以上の削減で、「アイシングループビジョン2030」における2021年度目標をライフサイクルCO₂排出については、2021年度はルの作成段階であり、実績されていない。一方、製品出量削減に関連する指標動化製品売上げ率が設定り（2030年度目標は2021年度の実績は目標して13%の実績であった。

「アイシングループビジョン2030」

KPI	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標	2030年度目標
CO ₂ 削減に寄与する電動化商品 (Electric) 売上収益 (比率)	14%	13%	20%	50%以上
安全な移動に貢献する商品 (Autonomous) 売上収益 (比率)	34%	39%	35%	50%以上
グリーンエネルギー関連商品のCO ₂ 削減貢献量	685千t-CO ₂ /年	690千t-CO ₂ /年	730千t-CO ₂ /年	2,300千t-CO ₂ /年
健康・福祉に資する新たな商品・サービスの社会実装件数	8件	8件	10件	20件
研究開発費比率	4.8%	5%	4.8%	6.0%
CASEおよび先端技術向け開発費比率	48%	49%	51%	70%
ライフサイクルCO ₂ 排出量削減率	Scope3のグローバルでの実績把握とルール作成、および削減目標の設定	Scope3のグローバルでの実績把握と削減目標の設定完了 ※ルール作成は継続して進捗中	(国際ルールに準じた) 異出グライドインの作成	▲25%以上 (2019年比※1)
生産CO ₂ 排出量削減率 (総量) [2013年比]	▲6.8%以上 (258.5万t-CO ₂ /年) ^{※1}	▲7.5%以上 (256.5万t-CO ₂ /年) ^{※2}	▲12%以上 (244.2万t-CO ₂ /年)	▲50%以上 (138.6万t-CO ₂ /年) ^{※3}

関連する SDGs

1 貧困をなくそう
2 質の高い教育をみんなに
3 健康と長寿をみんなに
4 質の高い雇用をみんなに
5 ジェンダー平等を推進しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 豊かさをみんなに実感しよう
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくもの責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナリシップで目標を達成しよう

2. アサヒ ウォーターニュートラル

持続可能な水資源の推進（ウォーターニュートラル）の取り組み【アサヒグループ】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：上流／操業

活動の概要

アサヒグループは広島県に「アサヒの森」を所有し、森林経営計画に基づく利用間伐などの森林管理を実施している。また、「アサヒの森」を中心に水涵養能力（森林が水を育み蓄える能力）を高めることなどで、2025 年までに同社の国内ビール工場で使用する水の 100%還元（ウォーターニュートラル）の実現を目標としている。この活動はグループ内の工場の水使用量の削減推進とともに、持続可能な水資源利用 100%を目指す「アサヒグループ環境ビジョン 2050」の目標となっている。



出所：アサヒの森
Data Book

企業情報	
企業名	アサヒグループホールディングス株式会社
所在地	東京都墨田区吾妻橋
従業員	<22.12>連 29,920 名
業種	食料品
事業概要	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売、その他

インパクトと測定結果

2020 年に、「アサヒの森」の森林管理面積をそれまでの 2,165ha から 2,467ha にまで拡大させた。それにより、「アサヒの森」の水涵養能力は 2019 年の 967 万 m³ から 1,101 万 m³ となった。アサヒビール全国 8 工場の年間水使用量（2019 年末時点で 1,160 万 m³）に対する割合は、約 8 割から 95%にまで高まった。

2021 年の国内ビール工場の水使用量は約 963 万 m³/年となり、「アサヒの森」による 100%以上の水使用量相当の地域還元が実現した（目標を達成）。



出所：アサヒの森
Data Book

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらせよう	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

参照先
同社ウェブサイト (https://www.asahigroup-holdings.com/pressroom/pickup/20210618/index.html)
サステナビリティデータブック (databook_jp.pdf) (asahigroup-holdings.com)
アサヒの森 Data Book (https://www.asahigroup-holdings.com/csr/asahi_forest/pdf/databook.pdf)

3. 味の素 ベトナム給食

ベトナム給食【味の素】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：下流

活動の概要

ベトナムでは農村部の子供を中心に必要な栄養素が不足している一方で、都市部では肥満、高体重の子供が増加しているなど様々な栄養課題を抱えている。小学校の給食は各学校の調理スタッフに任されており、栄養バランスのガイドラインもないため、健全な発育に役立つ給食が実施できていなかった。味の素の現地法人 (AVN 社) は 2012 年に「学校給食プロジェクト」を立ち上げ、小学校給食の品質改善をサポートしている。プロジェクトを通じて、メニューブック、食育教材の開発・提供や、献立用のソフトウェアの開発・導入を行っている。献立メニューは、同社が自社製品を使用して開発しているため、同社製品の販売増加に寄与するとともに、プロジェクトが国内多くのメディアで紹介されており、同社のコーポレートブランド価値の向上にもつながっている。

企業情報

企業名	味の素
所在地	東京都中央区京橋
従業員	34,615 名 (連結：2023 年 3 月)
業種	食料品
企業概要	調味料最大手。アミノ酸技術で飼料・医薬等多角化。海外で家庭用食品を拡大。M&A に積極的

インパクトと測定結果

2023 年 3 月時点で、学校給食プロジェクトの活動は 62 の自治体、4,262 の小学校に広がっている。「子供の栄養改善」への効果を測定したデータは報告されていない。

関連する SDGs



参照先

サステナビリティレポート 2023
https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook/main/00/teaserItems1/04/linkList/02/link/SR2023jp_all.pdf

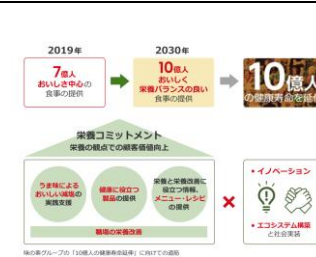
4. 味の素 健康寿命延伸

健康寿命延伸【味の素】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度／アウトプット変化 段階：下流

活動の概要

味の素グループは、「アミノサイエンス®で人・社会・地球の Well-being に貢献する」という志（パーパス）の下で、Well-being = 「健幸」すなわち健康で幸せな暮らしのため、2030年までに「環境負荷の50%削減」と「10億人の健康寿命延伸」という、フードシステムでつながる2つのアウトカムの実現を目指している。同グループでは「2030年にありたい姿」に向けてバックキャストによりロードマップとその指標となる「ASV*指標」を明らかにしている。ASV 指標は経済価値指標と共に社会価値指標が設定されており、上記の2つのアウトカムが社会価値指標となっている。このうち、「10億人の健康寿命延伸」に関して、同グループが2021年に表明した「栄養コミットメント」に基づき4つの定量的なKPI(下欄を参照)を設定し取り組みを進めている。*ASV: Ajinomoto Group Creating Shared Value



企業情報	
企業名	味の素株式会社
所在地	東京都中央区京橋
従業員	<23.3>連 34,615 名
業種	食料品
企業概要	食品（調味料・食品、冷凍食品）、アミノサイエンス（ヘルスケア等）

インパクトと測定結果

定量 KPI の進捗は以下のとおりであった。

【栄養コミットメントの定量KPI】

	FY20(実績)	FY21(実績)	FY22(実績)	FY25(目標)	FY30(目標)
栄養価値を高めた製品*5の割合	40%	50%	56%	—	60%
栄養価値を高めた製品のうち、「おいしい減塩」「たんぱく質摂取」に役立つ製品の提供	年間 2.8億人	年間 3.2億人	年間 3.4億人	—	年間 4億人
アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した製品の利用機会	(基準年)	1.07倍*6	1.10倍	—	2倍
従業員への栄養教育	460人	2.6万人	5.6万人	延べ10万人	—

出所：味の素グループ ウェブサイト

2030年に実現を目指すアウトカム「10億人の健康寿命延伸」については、2022年度の栄養改善に貢献する製品の提供人数として、うま味調味料で5.4億人、減塩製品あるいはたんぱく質摂取に役立つ製品で3.4億人の合計8.8億人に到達した。

関連する SDGs

参照先
味の素グループ ASV レポート 2023 統合報告書 (https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/annual/main/0/teaserItems1/0/linkList/00/link/ASV_Report_2023_J_A3.pdf) 他

5. 味の素 東北減塩

東北減塩【味の素】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：下流

活動の概要

日本の東北地方では、寒冷な気候の影響により、伝統的に塩分が多く摂取されてきた。塩分の摂りすぎは、生活習慣病の原因となるため、健康寿命を伸ばすという観点から対策が必要とる。味の素の東北支社では、2014年より「減塩・適塩」を広める活動を継続している。地域食材を活用した減塩メニュー提案や、栄養士会・食生活改善推進委員に対する減塩セミナーの実施など通じて、地域全体の意識向上に取り組んでいる。本プロジェクトでは、オウンドメディア上の動画や専用サイトでのレシピ等の情報提供を通じて、うま味調味料や風味調味料を活用したおいしい減塩を提案している。

同社は行政や流通、メディアと協働して地域住民への「減塩・適塩」意識の浸透を図っている。活動は東北6県に拡大された。特に岩手県では毎月28日を「いわて減塩・適塩の日」と定め、県民の意識改革を進めるキャンペーンを実施している。

企業情報	
企業名	味の素
所在地	東京都中央区京橋
従業員	34,615名（連結：2023年3月）
業種	食料品
企業概要	調味料最大手。アミノ酸技術で飼料・医薬等多角化。海外で家庭用食品を拡大。M&Aに積極的

インパクトと測定結果

岩手県県民の食塩摂取量は2012年に男女とも全国一位であったのが、2016年には男性21位、女性18位と大きく低下した。家庭用「減塩」製品の売り上げは2017年に2014年の1.4倍、「減塩」製品のプロモーションを展開する延べ店舗数は2017年に2015年の3.8倍に増加した。食塩摂取量については成果があった。しかしながら同県における脳卒中など脳血管疾患による死亡率は依然として高い。

● 岩手県の食塩摂取量推移

	男性	女性
2012年	12.9g / 全国1位	11.1g / 全国1位
2016年	10.7g / 全国21位	9.3g / 全国18位
全国平均	10.8g	9.2g

● 家庭用「減塩」製品の売上増

145% (2017年度対2014年度)

● 「減塩」製品のプロモーションを展開する延べ店舗数
2017年度 5,250店 (2015年度の3.8倍)

関連する SDGs



参照先

サステナビリティレポート 2021
[https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook/main/00/teaserItems1/02/linkList/0/link/SDB2021jp_all%20\(1\).pdf](https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook/main/00/teaserItems1/02/linkList/0/link/SDB2021jp_all%20(1).pdf)

6. アレフ 省農薬米調達

省農薬米の調達【アレフ】

評価測定手法：ベンチマーク比較 段階：上流

活動の概要

同社では、除草剤の使用を1回までに制限、畦も含めて殺虫剤や殺菌剤を使用しないルールに基づいて栽培された「省農薬米」を使用している。生物多様性に配慮したコメ作りを契約生産者とともに推進している。直営店舗で使用する省農薬米山地では、契約生産者自身が水田の生き物調査を行い、魚道の設置など生物多様性に配慮した活動を行っている。

1996年から生産者と協議を重ね「省農薬米」の契約栽培を進めている。2006年にはフランチャイズを含む全店導入（年間使用量5,500t強）に成功した。

企業情報	
企業名	株式会社アレフ
所在地	北海道札幌市白石区
従業員	747名（2023年3月）
業種	レストラン
企業概要	ハンバーグレストラン「びっくりドンキー」等を展開する外食チェーン

インパクトと測定結果

特別栽培米（その地域の慣行栽培米より農薬と化学肥料を半分に減らした米）より下流域への環境負荷を改善する費用を約7,000万円/年抑えられることが明らかになった。除草剤1回だけと制限することで、人的資源への依存も有機栽培に比較して抑えられていることが数値化された。省農薬米を継続することが、事業継続や環境配慮の点で適していると判明した

関連するSDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い食料安全保障を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを拡大しよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な住みかたや移動手段を世界中に	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

IGES Institute for Global Environmental Strategies www.iges.or.jp 19

株式会社アレフの影響評価結果と他社評価との比較

米調達と関連する環境影響評価の項目	経済価値・効果	
	事業価値	社会価値
対象とする水田の環境改善	小売市場レベルで約7283万円/年の付加価値	-
下流の環境改善	-	特別栽培米レベルで3644万円/年程度の負荷 ⇒ 463万円/年程度まで負荷を抑制 (差分3181万円/年程度)
対象とする水田の活用	209,100円/年程度の広告価値	116,000円/年のレクリエーション価値
地球規模環境変化の改善	- (評価不能)	- (評価不能)

参照先

環境省研究総合推進費 研究課題 1-1703 企業活動による生物多様性の影響評価のための指標と経済評価手法、及びモデルの開発に関する研究

https://www.data.go.jp/data/dataset/env_20210305_0066

SDGs レポート 2023

https://www.aleph-inc.co.jp/_data/2023_aleph_sdgs_rep.pdf

7. アレフ 食品廃棄削減

食品廃棄削減【アレフ】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：操業

活動の概要

食品ロス低減の取り組みを店舗、キッチン、工場、仕入れの各プロセスで進めている。店舗ではお子様完食応援イベント「もぐチャレ」の実施や小盛メニューの提供、食べ残しお持ち帰りルールの設定などを行った。またキッチンから出る生ごみについては、少量炊飯器の導入やハンバーグパティのロス提言活動を行った。工場では、成形およびスタッピング不良率の改善活動、X線ロス提言活動を行った。仕入れ食材では一部商品の販売期間延長やフードバンクとの連携を進めた。

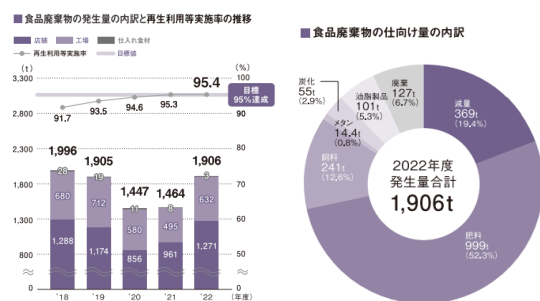
さらに、食品廃棄物の再生利用も進めている。店舗において各店に設置した生ごみ粉碎乾燥処理機の稼働とフライヤー油、グリドル油の資源化を進めている。工場では動植物性残さの分別と資源化に取り組んでいる。

企業情報	
企業名	株式会社アレフ
所在地	北海道札幌市白石区
従業員	747名（2023年3月）
業種	レストラン
企業概要	ハンバーグレストラン「びっくりドンキー」等を展開する外食チェーン

インパクトと測定結果

食品廃棄物等の発生原単位を2020年度までに50.0kg/百万円にすることを目標として活動を行い、2020年度は45.5kg/百万円で目標を達成した。店舗から発生した食品廃棄物、工場から発生した食品廃棄物ともに前年より減少した。仕入れ先食材の廃棄量も前年より減少した。

食品廃棄物の再生利用等実施率を2020年度までに95%にすることを目標に活動を行った。2022年度は95.4%であった。



関連する SDGs

参照先

SDGs レポート 2023
https://www.aleph-inc.co.jp/_data/2023_aleph_sdgs_rep.pdf

8. イオン 持続可能な調達

持続可能な調達【イオン】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流

活動の概要

持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全を目指し、2010年に「生物多様性方針」、2014年度に「イオン持続可能な調達原則」を策定した。2017年には、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油について「イオン持続可能な調達方針」、および「持続可能な調達2020年目標」を発表した。自然・生態系・社会と調和のとれた持続可能な農産物の調達に努めている。

企業情報	
企業名	イオン
所在地	千葉市美浜区中瀬
従業員	160,404名（連結：2023年2月）
業種	小売
企業概要	国内流通2強の一角、総合スーパー（GMS）中心。M&Aで成長。上場子会社で金融、不動産など

インパクトと測定結果

以下を指標として設定し、モニタリングしている。

- CoC 認証の取得会社割合：73% (GMS/SM 事業計)
- MSC、ASC 認証商品の売上比率：14%
- 持続可能な裏付けを確認できた商品の割合：56% (PB 商品)
- 主要カテゴリーの FSC 認証原料の使用比率
- ヘルス&ビューティ：96%
- ステーションナリー：61%

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2020年度実績 ～紙・パルプ・木材～		「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2020年度実績 ～水産物～	
調達方針 ●適切に管理された森から生産された木材やパルプを商品の原料や造紙の原料に活用し、森林破壊の防止に努めます。	目標 ●主要なカテゴリーのプライベートブランドについて、持続可能な認証(FSC®/MSC®/ASC®)原料の100%利用を目指します。	調達方針 ●資源の枯渇防止と生物多様性保全の観点から、定期的にリスク評価を行います。 ●また、リスク低減のために、実行可能な対策を検討し、持続可能な水産物の調達に努めます。	目標 ●調達対象のGMS総合スーパー、SM企業で、MSC®、ASC®の流通・加工認証(CoC)の100%取得を目指します。 ●主要な全魚種で、持続可能な裏付けのあるプライベートブランドを提供します。
2020年度達成率 主要カテゴリーのFSC認証原料の使用比率 ●ヘルス&ビューティ：96% ●ステーションナリー：61%	2020年度取り組み内容 ●ステーションナリーとH&BCのPB商品で約255品目のFSC®認証商品を発売 ●衣料品の下げ札や、食品のパッケージでもPB商品でFSC®認証紙を活用	2020年度達成率 ●CoC認証の取得会社割合：73% (GMS・SM事業計) ●MSC、ASC認証商品の売上比率：14% (イオンリテール実績値) ●持続可能な裏付けを確認できた商品の割合：56% (PB商品)	2020年度取り組み内容 ●MSC認証：28魚種46品目取り扱い ●ASC認証：12魚種23品目取り扱い ●MSC・ASC認証商品のみを陳列する常設コーナー「Fish Baton」をイオンリテール(株)の68店舗で設置(2021年2月末時点)

関連する SDGs	
 SDG 2: Zero Hunger SDG 3: Good Health and Well-being SDG 4: Quality Education SDG 5: Gender Equality SDG 6: Clean Water and Sanitation SDG 7: Affordable and Clean Energy SDG 8: Decent Work and Economic Growth SDG 9: Industry, Innovation and Infrastructure SDG 10: Reduced Inequalities SDG 11: Sustainable Cities and Communities SDG 12: Responsible Consumption and Production SDG 13: Climate Action SDG 14: Life Below Water SDG 15: Life on Land SDG 16: Peace, Justice and Strong Institutions SDG 17: Partnerships for Sustainable Development	

参照先
AEON SUSTAINABILITY DATA BOOK 2021 https://www.aeon.info/wp-content/uploads/sustainability/images/report/2021/21_data_a3.pdf

9. 伊藤忠 廃棄物処理発電

廃棄物処理発電【伊藤忠】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：操業

活動の概要

英国において廃棄物処理発電事業を展開（一般廃棄物を焼却処理しその余熱で発電を行うもの）。廃棄物の適正な管理、焼却処理およびその余熱を活用したクリーン発電を通じて、持続可能な地域社会の実現、地球環境への負荷低減に貢献している。

セルビアにおいても同種の事業を準備中。セルビアのベオグラード市では一般廃棄物はそのま回収され、近郊の廃棄物埋め立て場にて未処理で埋め立てている。40年間にわたり積み上げられた廃棄物からは温室効果の高いメタンガスが発生し、大規模な火災を度々引き起こし、廃棄物から流れ出る汚染水はそのままドナウ川へ流れ込み地域の環境を脅かしている。本事業により、メタンガスは回収され、廃棄物と共に発電・発熱のためのエネルギーとして活用される。埋め立てられる廃棄物量は大幅に削減されると共に、ベオグラード市3万世帯相当の電力を供給し、冬場には熱供給も行う。汚染水は水処理設備により浄化され川に戻され環境・社会問題の解決に繋げる見込みである。

企業情報	
企業名	伊藤忠商事
所在地	大阪市北区梅田
従業員	110,771名（連結：2023年6月）
業種	卸売
企業概要	総合商社大手。非財閥系の雄。繊維や食料、中国に強い。傘下にファミリーマートなどの有力企業

インパクトと測定結果

英国では自治体向けに4件の廃棄物処理発電事業を開発・投資・事業経営を担っており、同国の廃棄物焼却処理市場の15%にあたる年間130万トンの廃棄物を焼却処理している。温室効果ガス削減数値は年間8.3万トン（推定）、50,000軒の家庭消費電力相当を供給している。

セルビア事業（準備中）では、温室効果ガス削減数値が年間12万トン（推定）、30,000軒の家庭消費電力相当を供給見込み

事業名	国	削減数値	推定削減数値
ST&W 廃棄物処理・発電事業 / South Tyne & Wear Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	26万トン/年の一般廃棄物を焼却処理 発電規模：31,000軒の家庭消費電力相当	推定6.2万トン/年
Cornwall 廃棄物処理・発電事業 / Cornwall Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	24万トン/年の一般廃棄物を焼却処理 発電規模：21,000軒の家庭消費電力相当	推定6万トン/年
Merseyside 廃棄物処理・発電事業 / Merseyside Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	46万トン/年の一般廃棄物を焼却処理 発電規模：63,000軒の家庭消費電力相当	推定13万トン/年
West London 廃棄物処理・発電事業 / West London Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	35万トン/年の一般廃棄物を焼却処理 発電規模：50,000軒の家庭消費電力相当	推定8.3万トン/年
セルビア 廃棄物処理・発電事業 / Beo Cista Energija（一部運営中・建設工事中）	セルビア	34万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電・熱供給及び埋立ガス活用により発電予定発電・熱供給規模（予定）：30,000軒の家庭消費電力、60,000軒の家庭消費熱量（冬季）相当	推定21万トン/年
ドバイ 廃棄物処理・発電事業 / Dubai Waste Management Company P.S.C.（建設工事中）	UAE	190万トン/年の一般廃棄物を焼却処理予定発電容量（予定）：約200MW	推定217万トン/年

関連する SDGs

1 貧困をなくそう
2 気候変動に具体的な対策を
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を實現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 豊かながらも持続可能な成長をつくり出そう
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくばない、つかうだけ、つくるまで
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを増そう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナリシップで目標を達成しよう

参照先
ESG レポート 2023 https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/23fullj-all.pdf

10. Iberdrola 従業員研修

従業員研修と業績評価【Iberdrola】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：操業

活動の概要

イベルドローラ・グループは、研修・能力開発活動を通じて、従業員が現在効率的に業務を遂行するために必要なスキルとコンピテンシーを身につけると同時に、将来、より大きな責任と課題に取り組むための準備を進めている。具体的な研修内容は、性別ではなく、スタッフの多様な職業的プロフィールによって異なります。さらに、従業員は正式な業績評価プロセスに参加する。このプロセスは、専門職のカテゴリーと職責のレベル、および従業員が所在する国によって異なる。従業員は、「リーダー」、「有資格の技術者」、「熟練工、サポート要員」という職能カテゴリーと役職に関連する責任レベルに応じて、審査を受ける。

企業情報	
企業名	Iberdrola
所在地	Bilbao, Spain
従業員	39,748 名 (2022 年) グループ
業種	不動産
企業概要	スペインに本拠を置く多国籍電力企業。スペイン、英国、米国、メキシコなど数十の国で事業展開 https://www.iberdrola.com/

インパクトと測定結果

専門職カテゴリー別および男女別の研修時間が 2022 年から 2022 年まで時系列で示されている。3 年間で平均研修時間は増加傾向にある。女性の研修時間が男性よりも少ない。業績評価を受けた従業員の比率も、専門職カテゴリー別および男女別に時系列で示されている。年度による変化は大きくなく、職種別ではリーダーが業績評価を受ける比率が高い。

Employees with performance reviews (%)				
		2022	2021	2020
Men (%)	Leadership	94.4	93.7	93.5
	Qualified technicians	84.9	86.7	90.0
	Skilled workers and support personnel	73.5	65.5	70.0
Average men		78.6	74.2	78.0
Women (%)	Leadership	93.3	95.0	94.7
	Qualified technicians	83.6	85.9	89.8
	Skilled workers and support personnel	60.0	59.6	67.0
Average women		76.3	77.3	81.6
Average Iberdrola		78.0	74.9	78.8

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を实現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 豊かになり、経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを増そう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナシップで目標を達成しよう	

参照先
Sustainability Report, Financial Year 2021 https://www.iberdrola.com/documents/20125/1606413/gsm22_IA_SustainabilityReport2021.pdf

11. Iberdrola 非差別

非差別【Iberdrola】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

イベルドロラ・グループは、無差別と機会均等の原則を設けており、これは、倫理綱領と、グローバルな方針と手続き（人材管理方針、採用選考方針、平等・多様性・包摂方針など）の両方に定められている。性別、性自認、年齢、出自、人種、肌の色、言語、宗教、政治的意見、社会的地位、先住民コミュニティへの帰属、障害、健康状態、配偶者の有無などによる差別を避けることを目的とする。グループ企業の従業員は、倫理メールボックスを通じて、また各自の上司または人事部を通じて、労働差別に該当する可能性のある行為を報告することができる。

企業情報	
企業名	Iberdrola
所在地	Bilbao, Spain
従業員	39,748 名（2022 年）グループ
業種	不動産
企業概要	スペインに本拠を置く多国籍電力企業。スペイン、英国、米国、メキシコ、ブラジルなど数十の国で事業展開。 https://www.iberdrola.com/

インパクトと測定結果

労働差別に関する報告数を 2020 年から 2022 年まで時系列で示している。同グループは 2022 年、さまざまなルートを通じて 50 件の労働差別に関する苦情を受理した。報告書によると、17 件は審査中であり、残りの 33 件はすでに解決済みである。すでに解決された苦情のうち、書面による警告に至ったものはなく、12 件は人権に関する不適切な措置の結果として解雇に至った。さらに、スペインでは団結権に関して 3 件の苦情が寄せられた。

Incidents of discrimination reported (no.)

	2022	2021	2020
Iberdrola total	50	29	34

関連する SDGs



参照先

Sustainability Report, Financial Year 2021
https://www.iberdrola.com/documents/20125/1606413/gsm22_IA_SustainabilityReport2021.pdf

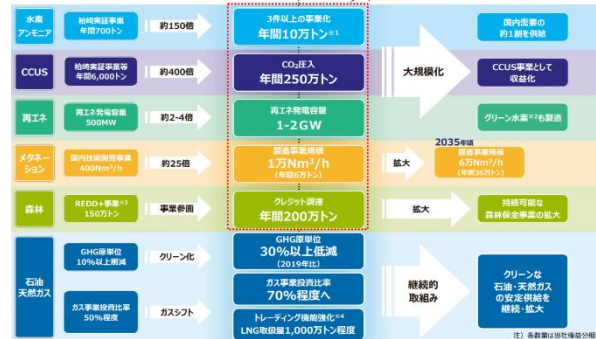
12. INPEX ネットゼロカーボン

ネットゼロカーボン社会の実現に向けた事業戦略と取り組み【INPEX】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：上流／操業

活動の概要

同社は、2022年2月に策定した「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」において、エネルギーの安定供給と、持続可能な地球環境の実現のためのエネルギー・トランジションへの取り組みを両輪として事業を推進する道筋を示した。2050年のネットゼロカーボン社会の実現に向けて、主軸とする石油・天然ガスの上流事業のクリーン化と、ネットゼロ5分野（水素・アンモニア、CCS・CCUS、再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等の新規事業、森林保全）の取組みの方向性を、2030年頃の目指す姿とともに明示している。



企業情報	
企業名	株式会社 INPEX
所在地	東京都港区赤坂
従業員	<23.3>連 3,376名
業種	鉱業
事業概要	石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資等

インパクトと測定結果

中期経営計画で設定した2024年度の目標と2022年度の実績が統合報告書で説明されている。以下に各事業の実績（抜粋）を示す。

分野	2022年12月期(実績)	2024年12月期(目標)
水素・アンモニア	・新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験を開始すべく、坑井掘削及び地上設備の建設のための最終投資決定(FID)を実施	定量目標：柏崎実証事業年間700トン(2025年見通し)
CCUS	・新潟県南阿賀におけるCO ₂ EORの実証試験に向け、2坑の坑井の掘削を完了	定量目標：柏崎実証事業等年間6,000トン(2025年見通し)
再生可能エネルギー	・風力：オランダの洋上風力発電プロジェクトへの参入、欧州風力事業を担う英国子会社のロンドン拠点の整備、長崎県五島沖浮体式洋上風力プロジェクトの建設開始 ・地熱：インドネシアの地熱発電プロジェクトの追加権益の獲得、株式会社INPEX地熱開発のジャカルタ事務所の開設、秋田県小安地熱プロジェクトの最終投資決定	定量目標：再生可能発電容量500MW
カーボンリサイクル・新分野	・新潟県長岡市でメタネーション試験設備(400Nm ³ /h)建設に係る設計作業を実施 ・オーストラリア等における大規模なメタネーション設備(10,000Nm ³ /h)の検討	定量目標：国内技術開発事業400Nm ³ /h
森林保全	・オーストラリア・ニュージーランド銀行及びガンタス航空との豪州でのカーボンファームিং及びバイオマス燃料事業協力に係る協業を開始	定量目標：REDD+事業150万トン
石油	・GHG原単位：28kg/BOE(暫定値)	2030年目標(2019年排出原単位41.1kg/BOEから30%以上低減)の達成に向け、2022-24年の3年間で10%(4.1kg/BOE)以上低減
天然ガス	・豪州イクシスLNGプロジェクトの生産時のフレアと燃料ガスを最小化する施策を導入し低炭素化操業を推進	ガス事業投資比率50%程度

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 持続可能なエネルギーを	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を	6 安全な水とトイレを
7 エネルギーをみんなに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な住みかたや移動手段を	12 つくる責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
INPEX 統合報告書 2022 (https://www.inpex.co.jp/ir/library/pdf/integrated_report/inp_ex_integratedreport202212.pdf)
INPEX 長期計画と中期経営計画 INPEX Vision@2022 (https://www.inpex.co.jp/company/pdf/inpex_vision_2022.pdf)

13. H&M サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメント【H&M】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流

活動の概要

H&M はサプライヤーと協力し、環境的・社会的パフォーマンスを向上させることで、業界の基準を引き上げることに尽力している。同社は全てのサプライヤーとビジネスパートナーに対して、同社のサステナビリティ・コミットメントと倫理綱領の遵守を求めている。サステナブル・インパクト・パートナーシップ・プログラム (SIPP) を用いてコンプライアンスとパフォーマンスを測定している。さらに SIPP を通じて、すべてのサプライヤーが同社の最低要求事項を満たしていることを確認し、ティア1および2のサプライヤーが基準を引き上げ、持続可能性の目標を所有することを支援している。その一環として、持続可能なアパレル連合 (SAC) の Higg Facility Environmental Module (FEM) と Higg Facility Social and Labor Module (FSLM) を含む業界全体のツールを使用した自己評価と第三者による検証を実施している。これらは、アパレル、フットウェアの生産工場のサステナビリティをスコア化できる自己評価ツールである。自己評価は百数十問におよぶアンケートへの回答結果がもとになっている。

企業情報

企業名	H&M Group
所在地	スウェーデン、ストックホルム
従業員	106,126名 (2022年)
業種	不動産
企業概要	スウェーデンのアパレルメーカー。世界に5,000か所以上の拠点を有する多国籍企業。商品の主力は手頃価格でファッション性のある衣料品。

インパクトと測定結果

Higg FEM 検証結果は下記のとおり。Higg FSLM については業界の採点ツールが確立してから使用する予定。

- ティア1のサプライヤー工場の100%、ティア2の染色・印刷工場の100%がSIPPを実施した。
- 参加サプライヤー工場の総合FEMスコアは2022年の時点で100点満点中64点であった。2019年には47であったので、3年間で上昇傾向にある。
- 環境分野の個々の項目についても、時系列変化が示されており、それぞれ上昇傾向にある。

FEM scores	2019	2020	2021	2022
Overall score (out of 100) ^P	47	52	57	64
Based on the combined average for:				
Environmental Management Systems	52	59	70	78
Energy use and greenhouse gas emissions	75	82	87	91
Water use	62	73	76	82
Wastewater	51	59	67	74
Waste management	31	34	37	44

関連するSDGs



参照先

H&M Group Sustainability Disclosure 2022
<https://hmgroupp.com/wp-content/uploads/2023/03/HM-Group-Sustainability-Disclosure-2022.pdf>

14. H&M サプライヤー雇用

サプライヤー雇用【H&M】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流

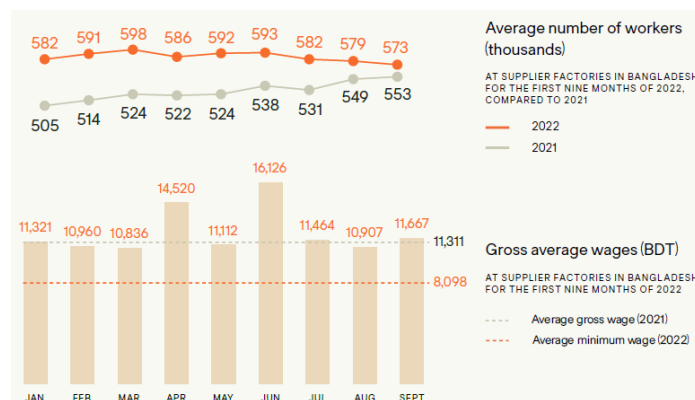
活動の概要

H&M のティア 1、ティア 2 の生産サプライ・チェーンは 34 カ国に及び、128 万人以上の労働者を雇用している。同社は世界中の地域社会にポジティブな影響を与える機会があり、生産サプライ・チェーン全体で人権が尊重され、社会的セーフガードが確実に実施されることを目指している。その一環として、同社はサプライヤーの工場が労働者に支払った賃金をモニターしている。同社のコミットメントは、法定最低賃金と団体交渉で合意された賃金水準の完全実施に貢献すると同時に、長期的な賃上げを支援することである。サプライヤーの平均賃金のデータとともに、工場で雇用されている労働者数に関する入手可能なデータを年初 9 カ月分として提示している。

企業情報	
企業名	H&M Group
所在地	スウェーデン、ストックホルム
従業員	106,126 名 (2022 年)
業種	不動産
企業概要	スウェーデンのアパレルメーカー。世界に 5,000 か所以上の拠点を有する多国籍企業。商品の主力は手頃価格でファッション性のある衣料品。

インパクトと測定結果

一例としてバングラデシュのサプライヤーの雇用と賃金の変化を示している。平均賃金は、年初来の 9 ヶ月間を通じて若干の変動はあったものの、2021 年比で上昇した。4 月と 6 月にピークが生じたが、これは祝祭日に合わせて支給され、それぞれの月の支払いに含まれる祭りボーナスに関連したものと説明される。市場が COVID 19 以前の水準に戻ったため、ティア 1 サプライヤーの従業員数は上半期に増加した。第 3 四半期は、バングラデシュの縫製産業が世界的な経済不安の影響を受けたため、事業量がわずかに減少した。その結果、労働需要の縮小により、サプライヤーの雇用者数は若干減少した。



関連する SDGs

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 再生可能エネルギーを拡大しよう
- 8 働きがいも、経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任、つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

参照先

H&M Group Sustainability Disclosure 2022
<https://hmgroupp.com/wp-content/uploads/2023/03/HM-Group-Sustainability-Disclosure-2022.pdf>
 HM Group Annual and Sustainability Report 2022
<https://hmgroupp.com/wp-content/uploads/2023/03/HM-Group-Annual-and-Sustainability-Report-2022.pdf>

15. エーザイ 給与インパクト算出

給与の社会的インパクト算出【エーザイ】

評価測定手法：総合・統合的 段階：操業

活動の概要

同社では、「従業員インパクト会計」を試算することにより、給与の社会的インパクトを算出した。従業員インパクト会計は米ハーバード・ビジネス・スクール「インパクト加重会計イニシアチブ (IWAI)」が提唱する会計手法。この手法を日本版にアレンジし、IWAI における日本企業初の実践例として、2019 年度のエーザイ単体の実績から、従業員に支払う給与がどれだけ社会に役立っているかを示す「従業員インパクト会計」を試算、公表した。給与がもたらすインパクト（価値創出）として以下の4要素を想定。

【従業員へのインパクト】

- ・賃金の質（従業員の満足）
- ・従業員の機会（女性従業員の昇進機会）

【労働者のコミュニティへのインパクト】

- ・ダイバーシティ（女性雇用への貢献）
- ・地域社会への貢献（従業員雇用が地域に及ぼす正のインパクト）

企業情報	
企業名	エーザイ株式会社
所在地	東京都文京区
従業員	<23.3>連 11,076 名
業種	医薬品
事業概要	医薬品の研究開発、製造、販売および輸出入

インパクトと測定結果

・2019 年度にエーザイが支払った給与実額（358 億円）を基に、各インパクト要素における理想的あるいは平均的水準との差を貨幣価値換算した上で給与実額に加減することにより、給与の価値創造総額を算出した。

【測定結果】

給与のインパクト合計：269 億円（給与実額の約 75%に相当）

- ・賃金の質：343 億円
- ・従業員の機会：-7 億円
- ・ダイバーシティ：-78 億円
- ・地域社会への貢献：11 億円

【図7】

従業員インパクト会計 エーザイは2019年に269億円の正の価値を創出				
エーザイ 従業員インパクト会計(単体) (単位：億円)				
年度	2019			
従業員数	3,207			
売上収益*1	2,469			
EBITDA*1	611			
給与合計	358			
従業員へのインパクト	インパクト	EBITDA(%)	売上収益(%)	給与(%)
賃金の質*2	343	55.99%	13.87%	95.83%
従業員の機会*3	(7)	-1.17%	-0.29%	-2.00%
小計	335	54.82%	13.59%	93.83%
労働者のコミュニティへのインパクト				
ダイバーシティ*4	(78)	-12.70%	-3.15%	-21.73%
地域社会への貢献*5	11	1.81%	0.45%	3.09%
小計	(67)	-10.89%	-2.70%	-18.64%
Total Impact	269	43.93%	10.89%	75.19%

*1 売上収益・EBITDAはセグメント情報から一定の前提で按分 *2 限界効用・男女賃金差調整後 *3 昇格昇給の男女差調整後 *4 人口比の男女人員差調整後 *5 地域失業率×従業員数×(年収-最低保障)

関連する SDGs

参照先

エーザイ「価値創造レポート 2021」
(<https://www.eisai.co.jp/ir/library/annual/pdf/pdf2021vcr.pdf>)

16. NEC ITによる脱炭素化

ITソリューションを通じた脱炭素化【NEC】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：下流

活動の概要

顧客、社会がCO2排出量の削減対策を進めていくためにICTソリューションを提供する。例えば、太陽光発電などの複数のエネルギー設備や、蓄電池、EVなどの装置を、需要の予測も含めてICTを用いて制御・最適化する「NEC Energy Resource Aggregation クラウドサービス」がある。これにより、発電出力の「むら」や「無駄」が大きい太陽光発電や風力発電といった電力系統の、需要量と供給量のバランスを保つことが可能となり、再エネ主力電源化に大きく貢献する。

2016年から「NECグループ環境経営行動計画2020/2030」の達成に向けてグループ全体で活動を推進している。CO2排出量の削減に資するITソリューションとしては、iStorage HS8シリーズ、UNIVERGE PFシリーズ、物流ソリューションULTRAFIXなどが提供されている。

企業情報	
企業名	NEC
所在地	東京都港区芝
従業員	118,527名(連結:2023年3月)
業種	電気機器
企業概要	官公庁・企業向けITサービス大手。通信インフラ国内首位。生体認証技術に強み。5Gに注力

インパクトと測定結果

顧客へ提供する製品・サービスを通じた社会全体のCO2排出量の削減と、製品エネルギー効率改善による貢献量の総和がCO2削減の「貢献(気候変動に対してNECが創出する社会価値)」の「緩和」部分として示されている。2017年の1,639万トンから2020年の2,655万トンまで拡大している。

2020年度までの気候変動対策目標



NECグループ環境経営行動計画2020/2030の進捗状況

		2020年度実績	2020年度目標	2030年度目標
「緩和」への貢献	① ITソリューションの提供を通じた社会全体のCO2排出量の削減	2,655万t	2,300万t	5,000万t
	② 製品エネルギー効率改善 製品使用時におけるCO2排出量削減率 (2019年度製品比)	65.0%	65.0%	80.0%
「適応」への貢献	③ 社会ソリューションの提供を通じた気候変動の影響への備え	2,360万t (削減をCO ₂ -換算)		課題解決に資するソリューション開発力強化と事業を通じた貢献の拡大
	④ 効率化によるCO ₂ 排出量(絶対値)の削減 (2017年度比)	-18.0%	-8.0%	-33.0%
事業部活動からのCO ₂ 排出量の削減 (Scope1、2)	⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大 再生可能エネルギー-使用電力量	63,381MWh	28,600MWh	-

Scope3カテゴリ1の係数を考慮したことにより、2017年度以降のScope3全体の排出量を修正しています。
「負荷」は、生産・オフィスや製品の使用など、サプライチェーンなどから出るCO₂排出量です。「貢献」のうち「緩和」では、お客さまへ提供する製品・サービスを通じた社会全体のCO₂排出量の削減と、製品エネルギー効率改善による貢献量を示し、「適応」では、ソリューションによる社会全体のCO₂排出量の削減による貢献量を示しています。

関連するSDGs



参照先

NEC サステナビリティレポート 2021
https://jpn.nec.com/sustainability/ja/pdf/2021_report.pdf

17. NS ユナイテッド海運 環境全般

環境マネジメント【NS ユナイテッド海運】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業

活動の概要

以下の観点で行動を実施

- 1) 環境教育－環境意識の向上
- 2) 安全運航の推進（汚染の予防）－海洋環境の保護
- 3) 省資源、廃棄物削減－資源の節約
- 4) 大気の保全（汚染の予防）－有害大気汚染物質の低減

企業情報	
企業名	NS ユナイテッド海運株式会社
所在地	東京都千代田区大手町
従業員	単体 232 名 連結 657 名(2023.06)
業種	海運業
事業概要	外航貨物海上運送事業およびこれに関連または付帯する事業

インパクトと測定結果

2030 年までに、1 年毎評価。

計 17 の目標に対し、各々達成度合いを検証し、達成度 100%：○、達成度 50%以上 100 未満：△、達成度 50%未満：×として評価し、2020 年度の実績は、内○が 14 項目、△が 3 項目であった。

2020 年度環境目標として以下を掲げた：

- 1) 環境教育：①社内教育（年 3 回以上）、②環境内部監査員の育成（1 人以上）、③乗船前研修での教育実施（100%）、④乗組員の船上教育・訓練の実施（各船年 1 回）、⑤船内安全衛生委員会の開催（1 か月 1 回）
- 2) 安全運航の推進：①船舶からの漏油事故ゼロ（量の多寡に関わらず）、②バラスト水の適切な管理
- 3) 省資源・廃棄物削減：①船舶解撒に伴う環境汚染の予防、②輸送トン・マイル単位当たりの燃料使用量を対 2019 年度比 2%削減、③従業員一人当たりの紙消費量の維持・削減、④節電の実施、⑤リサイクル活動の推進
- 4) 大気の保全：①輸送トン・マイル単位当たりの CO2 排出量を対 2019 年度比 2%削減、②IMO GHG 削減目標達成に向けた計画策定、③ISO14064 認証取得、④米国ロングビーチ港就航船 Green Flag Incentive Program の実行（100%）、⑤低質燃料油の使用防止

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高いエネルギーを安全に	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジンダリティ平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業・技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全で持続可能な都市づくり	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
NS ユナイテッド・レポート 2021 年 3 月期 https://csr-toshokan.net/ln_book/nsunited-2021/download.pdf
2020 年度環境マネジメントシステム実施計画（結果） http://www.nsuship.co.jp/wp-content/uploads/2021/09/2021EMS-Result-and-Plan.pdf

18. Enel 持続可能調達

持続可能な調達【Enel】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：上流

活動の概要

Enel 社はサプライヤーが生み出す社会面、環境面の総影響を定量化し、軽減することに努めている。これにより持続可能で革新的な循環型プロセスの創造を進めている。必要な品質基準を保証することに加えて、労働条件、安全衛生、適切な労働時間、強制労働や児童労働の拒否、個人の尊厳の尊重、無差別と多様性の受容、結社と団体交渉の自由、設計上および既定によるプライバシーの尊重をサプライヤーに求める。

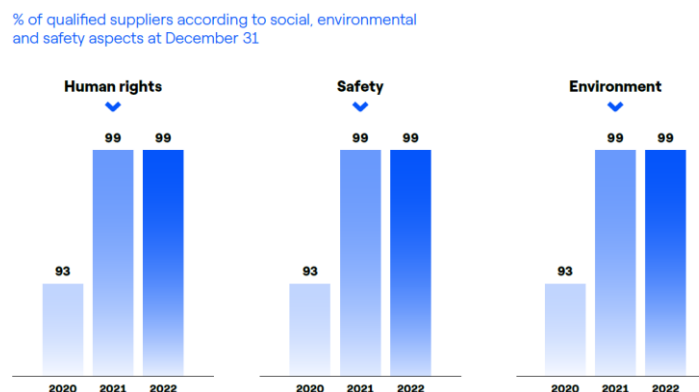
各サプライヤー候補は、その事業内容を考慮し、1 つまたは複数の製品グループの具体的な要件をすべて満たした場合にのみ、適切であると認められる。

評価の結果が肯定的である場合、個々のサプライヤーは入札資格を取得し、サプライヤー・レジスターに追加される。否定的な結果が出た場合、そのサプライヤーは同社グループの入札に参加することはできないが後日、新たに資格取得の申請を提出することが可能である。

企業情報	
企業名	Enel S.p.A.
所在地	イタリア ローマ
従業員	31,643 名 (イタリアのみ: 2022 年)
業種	電気ガス
企業概要	イタリアの大手電力会社・エネルギー会社。発電・配電においてイタリア国内で独占的なシェアを持ち、世界でも有数の電力会社。 https://www.enel.com/

インパクトと測定結果

2022 年 12 月の時点で、認定サプライヤーの 99% が社会、環境、安全基準に従って評価された。同時点で契約が有効な有資格サプライヤーの総数は約 9,400 社 (12 月 31 日時点で有効なサプライヤーの約 46%)、有効な有資格企業の総数は約 31,400 社であった。下表では、プロセス別に分析した 3 つの側面における有資格サプライヤーの割合の推移が時系列で示される。



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
Sustainability Report 2023 https://www.enel.com/content/dam/enel-com/documenti/investitori/sostenibilita/2022/sustainability-report_2022.pdf

19. Enel 脱炭素化

脱炭素化【Enel】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：上流／操業／下流

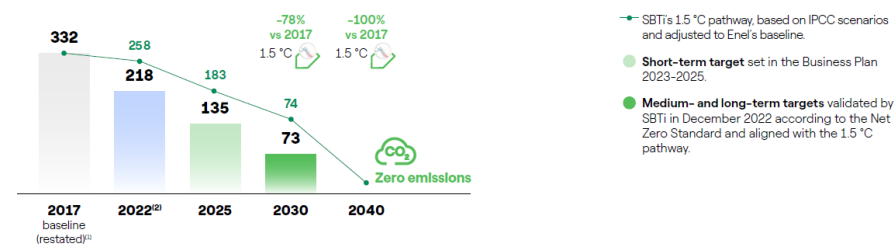
活動の概要

エネルは国連が推進する 2019 年「1.5°Cのためのビジネス・アンビション」キャンペーンの最初の署名者の一社として、世界の平均気温上昇を 1.5°Cに抑えるため、パリ協定（COP21）の目標に沿ったビジネスモデルを開発している。2021 年には、ゼロエミッションへのコミットメントを 2050 年から 2040 年へと 10 年前倒しした。2022 年には、同社グループのバリューチェーン全体にわたる直接・間接排出の両方をカバーする脱炭素化ロードマップを定義した。具体的には、科学的根拠に基づく目標イニシアティブ（SBTi）により認証された、地球温暖化を 1.5°C以内に抑えるための 4 つの目標が設定された。ロードマップでは現在、バリューチェーン全体を通じて、2017 年比で 2040 年までにすべての直接・間接的な温室効果ガス（GHG）排出量を約 99%削減することを想定しており、SBTi が設定した全体の閾値（90%）を超えている。同社グループは、大規模なサプライチェーンにおける新たな技術ソリューションの開発や、特定の市場条件や政策の改善など、短・中期的な外生的要因を克服することを視野に入れながら、すべての排出量の 100%削減を目指している。

インパクトと測定結果

同社の脱炭素化の進捗状況について、スコープ 1 およびスコープ 3 の温室効果ガス排出原単位の変化等を提示している。この数値はベースラインである 2017 年の 332 から、2022 年には 218 まで低下した。2025 年は 135、2030 年には 73 を目標値として設定している。

Scope 1 and 3 GHG emissions intensity relating to Integrated Power (gCO_{2eq}/kWh)



企業情報	
企業名	Enel S.p.A.
所在地	イタリア ローマ
従業員	31,643 名 (イタリアのみ: 2022 年)
業種	電気ガス
企業概要	イタリアの大手電力会社・エネルギー会社。発電・配電においてイタリア国内で独占的なシェアを持ち、世界でも有数の電力会社。 https://www.enel.com/

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 持続可能なエネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらせよう	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
Sustainability Report 2023 https://www.enel.com/content/dam/enel-com/documenti/investitori/sostenibilita/2022/sustainability-report_2022.pdf

20. 大阪ガス D&I

ダイバーシティ & インクルージョンの実現【大阪ガス】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

大阪ガスは、今後国内の労働人口が減少していくことが予想されるなか、多様な価値観を受け入れることが重要と考え、女性が能力を発揮して活躍できる職場環境づくりに努めている。男性社員の育児参画は、仕事と育児の両立やワーク・ライフ・バランスを意識した働き方へつなぐと考え、育児休業制度に加え、独自の有給休暇である「はぐくみ休暇」を設定している。主な施策としては以下がある。

- ・ キャリア教育の実施（仕事と育児の両立を含む）
- ・ 「メンタリング・プログラム」による自律的なキャリア開発
- ・ 女性に特化した社外研修への派遣
- ・ 「女性キャリア座談会」の開催
- ・ 育児休業中も自己啓発機会の提供や、休業者間の交流プログラム実施
- ・ 育児休業からの復帰社員に対し「育児勤務者×上司フォーラム」の開催

企業情報	
企業名	大阪ガス
所在地	大阪市中央区平野町
従業員	21,017 名（連結：2023 年 3 月）
業種	電気ガス
企業概要	京阪神地盤。都市ガス 2 位。電力含め総合エネルギー会社。燃料電池用触媒など技術力に定評。

インパクトと測定結果

育児関連休業と「はぐくみ」休暇制度利用者の数を時系列で報告している。2017 年から 2021 年までの 5 年間で、育児休業利用者数は増加傾向にある。特に男性の利用者数が大幅に増えている。「はぐくみ」休暇制度利用者は 2017 年から 2019 年まで安定していたが、COVID19 の感染が拡大した 2020 年に半減し、2021 年に再び増加している。

関連する SDGs

参照先
統合報告書 2022 https://www.daigasgroup.com/files/data/sustainability/reporpolicy/integrated_report/report2022_all.pdf

大阪ガスの育児関連休業・休暇制度利用者数

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業利用者数	31人	33人	44人	32人	54人
うち、男性	4人	5人	14人	17人	39人
はぐくみ休暇利用者数	198人	201人	201人	111人	135人
うち、男性	172人	178人	172人	97人	123人
取得率	88.8%	84.1%	93.1%	93.3%	93.8%

21. オカムラ 社会環境課題全般

サステナビリティ重点課題に基づく行動計画の策定・実施【オカムラ】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：上流／操業／下流

活動の概要

オカムラグループでは、2019年にサステナビリティ重点課題を特定した。重点課題は、分かり易く4分野（「人が生きる環境の創造」、「責任ある企業活動」、「従業員の働きがいの追求」、「地球環境への取り組み」）に分類され、同年度からサステナビリティ行動計画の前身となる「CSR行動計画」を策定。2020年度からは各課題に対するKPIと年度目標を設定し、取り組みを展開してきた。その後、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、外部環境の大きな変化と新中期経営計画の策定期間に合わせ2023年に見直しを行った。これを機に、事業リスクへの対応力強化をより重視し、その位置づけをサステナビリティの重点課題から経営の重要課題へと見直している。また、2019年に特定したサステナビリティ重点課題では、4つの分野が並列に位置付けられていたため、経営基盤となる分野、今後の成長戦略に位置付けられる分野等、配列も見直された（図参照）。



企業情報	
企業名	株式会社オカムラ
所在地	横浜市西区
従業員	<23.3>連 5,492名
業種	その他製品
事業概要	オフィス環境事業、商環境事業、物流システム事業・その他

インパクトと測定結果

サステナビリティ行動計画で定められた各分野ごとに複数の重点課題が設定され、年度目標に対する実績が確認される。目標達成度に関して、「目標達成」「一部未達」「未達」の自主評価によるレーティングが付されている。2022年度は一部目標未達の項目もあるものの、全体としては目標達成が多くを占め、良好な結果となった。右表は事例として、「従業員の働きがいの追求」分野における一部の重点課題の指標(KPI)、目標、実績である。

サステナビリティ方針	中期目標（～2022年度）		
健康と安全に配慮した働きがいに従って、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上でそれぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境を創ります。	多様な人材が活躍できる制度や仕組みづくりと職場改善に取り組み、自らが標準を定めた行動することによって、いざいとの働きがいの環境を創ります。		
指標（重点課題）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ ワークライフの促進 ～Work Rule～	WL-BEおよびWork in Lifeの実現度	特に「エンゲージメントの向上」に向けた取り組み	★働きがいの改善へアップグレード ★全従業員へ「働きがいの改善」のe-Learning実施 ★経営層との役割の明確化
★ ダイバーシティの推進と 公正な評価 ～Work Rule～	女性従業員比率	2024年度までに22%	21%
	障がい従業員比率	2023年6月1日時点で2.50%	2023年6月1日時点で2.46%
	女性管理職および管理職候補者数	女性管理職比率 2024年度までに7%	5.9%
	新卒女性採用比率（大学）	2024年度までに40～50%	45.8%
	育児休暇からの復帰率	男女ともに90%以上	男性100% 女性90.5%
	育児休暇の男性従業員取得者数	男性従業員の育児休暇取得促進の実行	社内健康相談、産後/育児休暇（育児中継続可）実施等により取得者数増加35名

関連する SDGs

参照先
オカムラグループ サステナビリティレポート 2023
(https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/pdf/2023/Okamura_SR_2023_all.pdf)

22. オカムラ 統合環境効率

統合環境効率性指標の算出・公表【オカムラ】

評価測定手法：時系列変化／総合・統合的 段階：上流／操業／下流

活動の概要

オカムラ（オカムラグループ）では、様々な側面の環境データから、それぞれの利用の効率性（排出量や資源投入量当たりの売上高）の時系列推移を算出するとともに、それらのデータ別の重み付けを付すことによって、統合的な環境効率性指標を算出し、公表している。

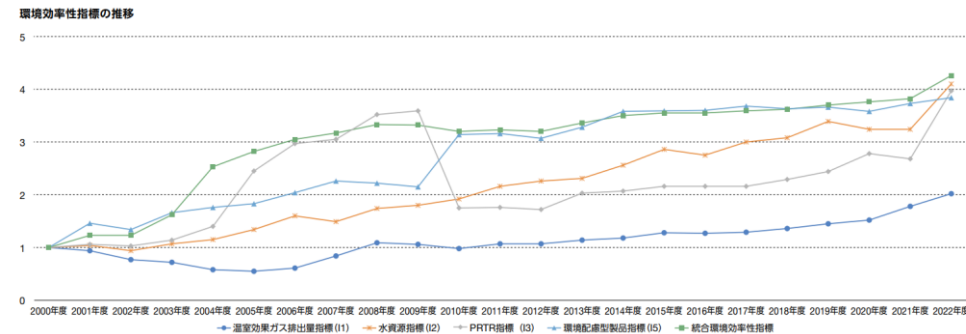
具体的には、以下の5つの環境効率性を公表している。統合環境効率性指標を算出する際のそれぞれのウェイトと共に示す。

- W1： 温室効果ガス排出量（15.0%）
- W2： 水資源投入量（5.0%）
- W3： PRTR 取扱量（25.0%）
- W4： 産廃最終処分量（20.0%）
- W5： GW（環境配慮型）製品売上高（35.0%）

企業情報	
企業名	株式会社オカムラ
所在地	横浜市西区
従業員	<23.3>連 5,492 名
業種	その他製品
事業概要	オフィス環境事業、商環境事業、物流システム事業・その他

インパクトと測定結果

2000 年度を起点 (=1) として、毎年度の効率性指標の推移を公表している（下図）。統合環境効率性指標はほぼ一貫して効率性が増加しており、2022 年度には 4 を超えた。



■統合環境効率性指標
$$= \sum_{n=1}^5 (I_n \times w_n)^{0.2}$$

* w はそれぞれのウェイト

- * 売上高：連結売上高
- ・温室効果ガス指標 (I1) = $\frac{\text{売上高} / \text{温室効果ガス排出量}}{\text{基準年度} / \text{売上高} / \text{温室効果ガス排出量}}$
- ・水資源指標 (I2) = $\frac{\text{売上高} / \text{水資源投入量}}{\text{基準年度} / \text{売上高} / \text{水資源投入量}}$
- ・PRTR指標 (I3) = $\frac{\text{売上高} / \text{PRTR取扱量}}{\text{基準年度} / \text{売上高} / \text{PRTR取扱量}}$
- ・産業廃棄物指標 (I4) = $\frac{\text{売上高} / \text{産業廃棄物最終処分量}}{\text{基準年度} / \text{売上高} / \text{産業廃棄物最終処分量}}$
- ・環境配慮製品指標 (I5) = $\frac{\text{環境配慮製品売上高} / \text{売上高}}{\text{基準年度} / \text{環境配慮製品売上高} / \text{売上高}}$

* 1 2005 年度より製造拠点でゼロエミッションを達成しているためグラフから省略

関連する SDGs

参照先

オカムラグループ サステナビリティレポート 2023
https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/pdf/2023/Okamura_SR_2023_all.pdf

23. 小野薬品 資源循環

資源循環社会の実現【小野薬品工業】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業

活動の概要

「資源循環社会の実現」を中長期環境ビジョンの重点項目の一つと設定し、全社で取り組みを進めている。産業廃棄物排出量と、産業廃棄物最終埋立処分量及び最終埋立処分率の時系列の変化を確認している。目標として以下の四つを提示している。

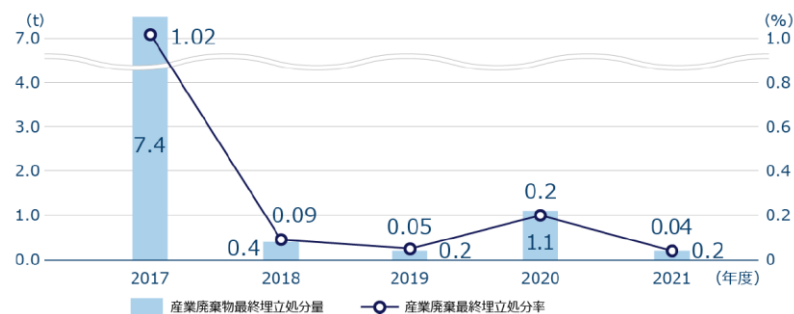
1. 産業廃棄物の最終埋立処分率を毎年1%以下にする。非リサイクル(=埋立・単純焼却)の割合を総量の1%以下とすることを、同社の「ゼロエミッション」の基準としている。
2. 2030年度に、産業廃棄物の排出量を生産数量原単位で、2017年度比で15%削減する
3. 事業活動において、環境負荷低減を促進してゆく
4. 産業廃棄物の排出量を前年度以下とする

企業情報	
企業名	小野薬品工業
所在地	大阪市中央区久太郎町
従業員	3,761名(連結:2023年3月)
業種	医薬品
企業概要	医療用医薬品専業の中堅。自社開発品多い。先駆的がん免疫阻害剤『オプジーボ』

インパクトと測定結果

産業廃棄物の最終埋立処分率は2021年度に0.04%であり毎年1%以下という目標を達成している。また、産業廃棄物の排出量も2020年度から2021年度にかけて23.6t減少した。一方、産業廃棄物の排出量は、生産数量原単位で2017年度比で、2021年には20.3%増加した。その理由は、主力製品の規格変更により分母の生産箱数が減少したことなどによると説明している。

産業廃棄物最終埋立処分量及び最終埋立処分率



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業・技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくって使って捨てる
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティ報告 2022 https://sustainability.ono-pharma.com/ja/themes/112

24. オムロン 海外拠点の現地化

海外拠点の現地化【オムロン】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：操業

活動の概要

同社は、グローバルで事業を推し進めていく中で、現地マネジメントの強化は重要であり、各エリアでの経営は、それぞれの国や地域の人財に任せることが最適と考えている。そのため、グループの経営と事業を牽引する重要ポジションについては、そのエリアにおける人財を登用することに注力している。

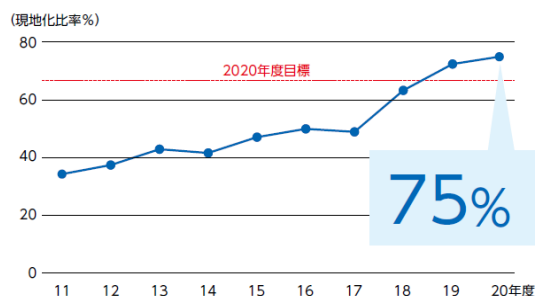
2011年度から2020年度まで、10年間の長期ビジョン「Value Generation 2020 (VG2020)」を作成し、2017年度からは、その最終ステージの4年間を中期経営計画「VG2.0」を開始した。この中で、同社は、グローバルで約200のコアポジションを定め、そのポジションを担うことができるリーダー人財のタイムリーな配置に継続的に取り組んでいる。

企業情報	
企業名	オムロン
所在地	京都市下京区
従業員	28,034名（連結：2023年3月）
業種	電気機器
企業概要	感知・制御技術が基盤。稼ぎ頭は制御機器。リレー等電子部品や鉄道システム、ヘルスケアも展開

インパクトと測定結果

データが示される2011年には現地化比率は40%未満であり、その後の9年間に同比率が大幅に上昇した。データが示される2011年には現地化比率は40%未満であり、その後の9年間に同比率が大幅に上昇した。

■ 海外コアポジション*に占める現地化比率の推移 ／2020年度実績



海外重要ポジションに
占める現地化比率*

80%維持

±0 (2021年度比)

* 海外コアポジションとは、開示している「海外重要ポジション」と同義語です。

関連する SDGs



参照先

オムロン統合報告書 2021 年
https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar21j/OMRON_Integrated_Report_2021_jp_A4.pdf
 オムロン統合報告書 2023 年
https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar23j/OMRON_Integrated_Report_2023_jp_A4.pdf

25. 花王 小規模パーム農園

小規模パーム農園支援プログラム【花王】

評価測定手法：時系列変化／アウトプット変化 段階：上流

活動の概要

花王株式会社とインドネシアの油脂製品製造および販売会社のアピカルグループ（Apical Group）、インドネシアの農園（プランテーション）会社のアジアナグリ（Asian Agri）の3社の協働により、パーム油の持続可能なサプライチェーンの構築をめざし、インドネシアの小規模パーム農園の生産性向上、持続可能なパーム油に対する認証の取得を支援する「SMILE」（Smallholder Inclusion for better Livelihood & Empowerment program）プログラムを実施している。インドネシア小規模パーム農園では、生産技術に関する情報の不足による低い生産性に加え、貧困や劣悪な生活環境など、さまざまな課題を抱えている。3社が協働で以下の直接的支援を実施する。（1）持続可能性に配慮した生産管理方法と生産性向上に向けた教育、（2）RSPO 認証取得に向けた支援、（3）安全な作業方法に関する教育等、（4）花王が開発した機能性展着剤の無償提供と使用方法の指導。活動期間は2020年～2030年、北スマトラ州、リアウ州、ジャンビ州の約5,000農家を対象としている。

企業情報	
企業名	花王株式会社
所在地	東京都中央区
従業員	<23.6>連 34,745 名
業種	化学
事業概要	ハイジーン&リビングケア、ヘルス&ビューティケア、ライフケア、化粧品、ケミカル

インパクトと測定結果

以下の3フェーズに分けて活動の展開を計画している。

進捗状況（2022年12月末時点）

- ・支援農園数（延べ数）：2,316 農園
- ・認証取得農園数（延べ数）：390 農園
- ・SMILE プログラム支援農園からの独立小規模パーム農園認証クレジット購入数量（延べ数）：3,070 トン

●目標値

小規模パーム農園数 約5,000農園（農地面積：約18,000ヘクタール）

フェーズ	期間	農園数	農地面積
1	2021年～2025年	781農園	約2,376ヘクタール
2	2022年～2027年	2,759農園	約8,831ヘクタール
3	2025年～2030年	1,446農園	約6,672ヘクタール

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 豊かさをみんなに実感させよう	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国が豊かさを分かち合おう	11 安全な住みかたを実現しよう	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	1 貧困をなくそう

参照先
花王ウェブサイト (https://www.kao.com/jp/newsroom/news/release/2022/20220413-001/) (https://www.kao.com/jp/sustainability/we/procurement/palm-dashboard/)

26. 花王 節水洗剤

節水洗剤【花王】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

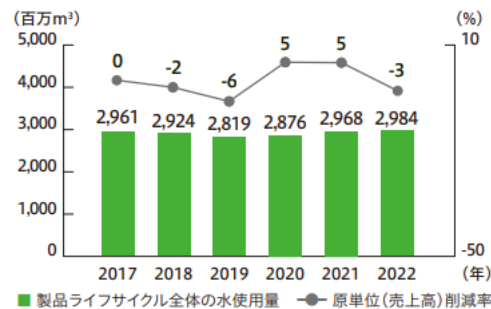
使用段階の水使用量が全ライフサイクルでの水使用量の 90%程度を占めていることから、節水型製品の提供とその使用方法のコミュニケーションに取り組んでいる。すすぎ 1 回を可能にした衣料用洗剤「アタック Neo」を 2009 年に日本で発売。2019 年には、洗浄力・消臭力・洗剤残りゼロを両立した「アタック ZERO」を発売した。水使用量の少ないドラム式洗濯機専用の製品も提供している。花王は、洗たくにおけるすすぎ 1 回のあたりまえ化をめざしている。

企業情報	
企業名	花王
所在地	東京都中央区日本橋茅場町
従業員	34,745 名（連結：2023 年 6 月）
業種	化学
企業概要	トイレタリー国内首位、化粧品でも大手。原料からの一貫生産。独自の物流・販社システム所有

インパクトと測定結果

製品使用時の水使用量は、主に日本国内の生活者向け製品 1 個当たりの製品使用時の水使用量に、当該製品の年間の売上個数を乗じて算定した値となる。2022 年の時点で、製品ライフサイクル全体の水使用量（花王グループ）は前年から微増しており、節水効果は明らかでない。

製品ライフサイクル全体の水使用量の推移
(花王グループ)



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高いエネルギーを	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全で持続可能なまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	1 貧困をなくそう

参照先
花王サステイナビリティレポート 2023 https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2023-all.pdf

27. 川崎重工 近未来モビリティ

近未来モビリティ：物流ソリューション【川崎重工業株式会社】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業／下流

活動の概要

注力フィールドと目指す姿	主なアクション	社会へのアウトカム(成果)	目標/指標 (KPI)	具体的施策
<p>近未来モビリティ</p> <p>「人・モノの移動を変革」 人やモノが安全で集早く効率良く移動できる社会を、新モビリティで創る</p>	<ul style="list-style-type: none"> 配送ロボットや無人輸送ヘリコプタなどの新しい機器・システムの提供 運輸志向の自動化・自律化・遠隔化ソリューションの提供 輸送機器の低炭素化への対応、先進安全技術の搭載 	<ul style="list-style-type: none"> 増加する物流量に対応し、労働力不足を解消 安全な労働環境の提供 人・モノが豊かにやさしく、安全に移動できる社会の実現 	<p>2030年の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●物流における人手不足(国内約20万人)の20%解消 ●新モビリティの事業化 ○配送ロボット ○無人VTOL機(垂直離着陸機) ○自律移動 ○サプライチェーン最適化サービスなど ●海上輸送の自律化 (MARICOプロジェクト等) ●Marine Collaboration Project ●スーパーシティプロジェクトへの参画 <p>指標 (KPI)</p> <p>(a) 無人VTOL機のユーザー数、総輸送量 (b) 配送ロボットのユーザー数、総輸送量</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●物流チェーン最適化 <ul style="list-style-type: none"> Phase 1 <ul style="list-style-type: none"> ○輸送・荷役機器の自律化(ラストワンマイルまでを含む自律化) Phase 2 <ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーン(接続点のシームレス化:積荷乗せ替えシステムを含めて効率化) ○2030年までに海外展開 ●新モビリティ <ul style="list-style-type: none"> ○2025年までに配送ロボット、自律移動の事業化 ○2030年までにVTOLの運用、統合輸送サービス事業の本格化 ●スーパーシティ実現 <ul style="list-style-type: none"> ○自治体と連携したスーパーシティ構想への参画(人の移動も含めた都市交通の全体最適) ○人・モノの移動全体を管理するシステム(地域内MaaS)を開発、当社グループ他企業と有機的に連携 ○ロジスティクス会社やソフトウェアの会社と相互の協力関係を構築
	<ul style="list-style-type: none"> ●MaaS(Mobility as a Service)への対応 ●都市間輸送の高速化・効率化 ●海上・陸上・航空輸送の統合制御による最適化 ●新たなパーソナル向けモビリティの開発 ●スーパーシティ構想への参画 ●自治体と連携し、先進的な都市を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●シームレスな都市交通の実現 ●人・モノの移動の高速化・効率化 ●交通渋滞と物流遅延の解消 ●災害に強い街づくり ●緊急物資の早期輸送など 		

企業情報	
企業名	川崎重工業株式会社
所在地	東京都港区
従業員	38,254人 (2023.03:連結)
業種	輸送用機器
事業概要	車両、航空宇宙システム、エネルギーソリューション&マリン、モーターズ、精密機器・ロボット

インパクトと測定結果

2022年度実績

- 長野県伊那市の「無人VTOL機による物資輸送プラットフォーム構築事業」を受託(継続)
- 信州DX推進コンソーシアムに参画し、山間部での通信手段を構築中
- 藤田医科大学病院にてスマートホスピタルの実現に向けた検体配送の検証試験を開始(配送ロボット複数台を実務投入し、人とロボットのエレベーター同時乗り合いを成功)
- 東京都の5Gなど先端技術サービスプロジェクトに参画し、フードデリバリーや医療関係物資の配送・回収の実証実験を実施。



関連するSDGs					
1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を实じよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを拡大	8 豊かになりつつも持続可能な成長	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任を学ぶ
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	1 貧困をなくそう

参照先
https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2023/pdf/23_houkokusyo.pdf

28. キリン飲料 スリランカ農園

スリランカ茶農園支援【キリン】

評価測定手法：アウトプット変化/時系列変化 段階：上流

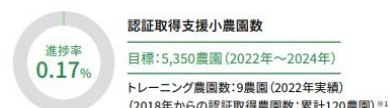
活動の概要

同社の紅茶飲料は日本市場の5割を占めており、その原料となる茶葉の大半をスリランカから調達している。紅茶原料を調達しているスリランカの茶農園を対象に、現地 NPO を通じてレインフォレストアライアンス認証を取得するための技術協力を実施している。研修には「環境」「社会」「経済」の3つの側面がある。「環境」では、森林保全や野生生物の調査・保護、ゴミの分別やリサイクルなどが指導される。「社会」面では、労働者の労働条件や生活環境の向上などが対象となる。「経済」面では、農薬や肥料の使用量を抑えながら収量を上げる科学的な方法が指導される。技術協力は2013年に開始し、継続的に実施されている。

企業情報	
企業名	キリンホールディングス
所在地	東京都中野区中野
従業員	30,538名（連結：2022年12月）
業種	食料品
企業概要	ビール類シェア国内首位級。ブラジル撤退で海外はアジア、豪州主力。傘下に医薬の協和キリン

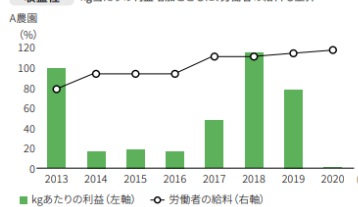
インパクトと測定結果

2022年12月までに94か所の大農園が認証を取得した。これは認証取得大農園の約3割に相当する。また、認証取得支援を実施した小規模農園数は累計2,120農園に達し、このうち120箇所の小農園が認証を取得した。支援対象となった農園のサンプル事例において、茶葉のキログラム当たりの利益が増加し、さらに労働者の給料も上昇した。衛生環境の改善も進み、労働者の疾患が大幅に減少した。



スリ レインフォレスト・アライアンス認証取得支援での
キリン 社会的インパクト

収益性 kg当たりの利益増加とともに、労働者の給料も上昇



衛生環境 農園の総人口が微増傾向にある中で、疾患が大幅に減少



関連する SDGs



参照先

キリングループ環境報告書 2023
<https://www.kirinholdings.com/jp/investors/files/pdf/environmental2023.pdf>

29. 公文 バングラデシュ教育

バングラデシュへの公文式導入【公文教育研究会】

評価測定手法：ベンチマーク比較（純インパクト測定） 段階：下流

活動の概要

同社は2014年に、バングラデシュの小学校において、国際協力機構（JICA）と連携し、公文式学習を取り入れるためのパイロットプロジェクトを実施した。「貧しくて学校に行かれない」「近くに学校がない」子ども達のために現地の NGO 団体 BRAC が運営する無料の学校で、毎日学校開始前の30分間、公文式算数を学習に取り入れることにより、学力の向上を目指した。JICA の民間連携スキームによる支援プロジェクトとして、2015-16年に公文式導入の効果検証を行った。

企業情報	
企業名	株式会社公文教育研究会
所在地	大阪府大阪市淀川区
従業員	<23.3>連 3,734 名
業種	サービス業
事業概要	教材の研究開発、制作、指導法の研究、ならびに教室の設置・運営管理。児童書、絵本などの出版および教育関連商品の開発ならびに販売。

インパクトと測定結果

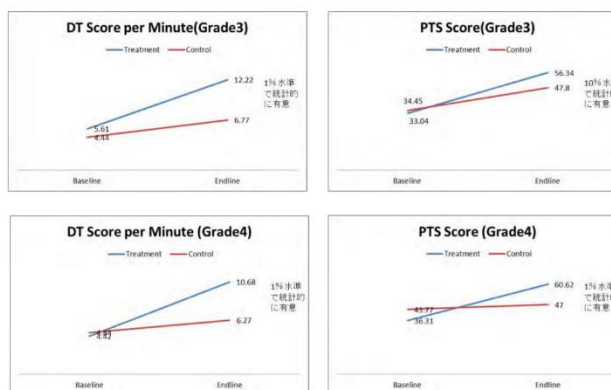
【インパクトの測定手法】

クラスター無作為化比較対照実験（RCT）の手法を用いて、公文式学習法の算数教材が、バングラデシュ最大の NGO である BRAC がダッカと周辺地域で運営する小学校の生徒の認知・非認知能力に与える影響を検証した。

3・4年生を教える179校のBRAC小学校の中から34校を抽出し、半数の17校の生徒には公文教材を提供し、残りの半数には教材を提供せず、各々介入群と対照群とした。全体で約1000人の小学生を8か月間追跡して調査した。公文式導入の効果検証は、東京大学大学院経済学研究科・澤田康幸教授が実施した。

【測定結果】

公文教材を提供された介入群の生徒は、対照群の生徒と比較して、大幅かつ統計的に有意な認知能力の改善がみられた（図参照）。さらに、非認知能力についても、生徒が感じる自信について正の効果が確認された。



© Yasuyuki Sawada, An Le, Minhaj Mahmud, Mai Seki, and Hikaru Kawarazaki (2017). "Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh" mimeographed, Tokyo, Japan, February 2017.

関連する SDGs

参照先
同社ウェブサイト https://www.kumon.ne.jp/corporate/environment/2017/contribution.html 関連調査報告書 https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/workingpaper/wp_156.html https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12285946.pdf

30. 鴻池組 ZEB

ZEB【鴻池組】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：操業

活動の概要

鴻池組技術研究所の ZEB 化改修による一次エネルギー消費量の削減。下記の省エネ技術を利用：

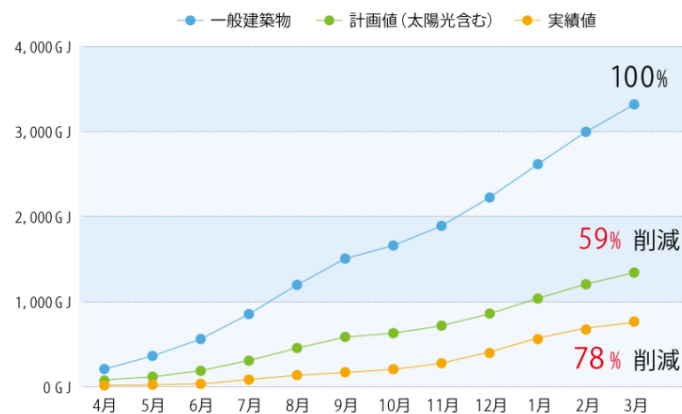
1. 後付け Low-E ガラス・後付け二重窓
2. 輻射冷暖房
3. 太陽光発電・太陽熱利用
4. クールトレンチ（地下免震ピットの空気を取り込み空調エネルギーを低減）

企業情報	
企業名	鴻池組
所在地	大阪府中央区北久宝寺町
従業員	1,907 名
業種	建設
企業概要	大阪に拠点をおく 中堅ゼネコン

インパクトと測定結果

同規模の一般建築物と比較して実績値で 78% の一次エネルギー消費量の削減があった。同規模の一般建築物で 3,323GJ/年のエネルギー消費を見込むが、計画値では 1,345GJ/年（59%減）、実測値では 783GJ/年（78%減）を実現した。

太陽光発電を含む一次エネルギー消費量 (2022年4月～2023年3月)



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 清潔なエネルギー	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	1 貧困をなくそう

参照先	
同社ウェブサイト https://www.konoike.co.jp/zeb/	

31. Coca cola 人権尊重

サプライチェーンを通じた人権尊重【Coca Cola】

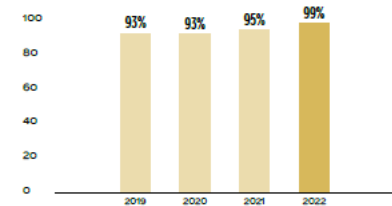
評価測定手法：アウトプット変化／時系列変化 段階：上流

活動の概要

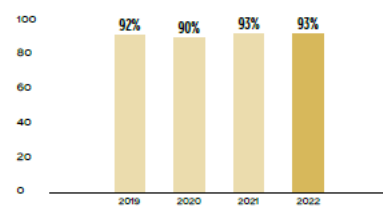
人権の尊重は米国コカ・コーラ社のコア・バリューであり、同社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に最初に取り組んだ企業の一つである。以来、責任あるビジネス慣行を鼓舞し、推進するよう努めてきた。同社の人権方針は、企業行動規範を通じて従業員への期待に組み込まれており、その教訓はサプライヤー指導原則 (SGP) および持続可能な農業のための原則 (PSA) を通じて、同社のサプライチェーンを通じて広げられている。国連指導原則に沿って、同社はバリューチェーン全体で人権デュー・ディリジェンスを実施している。さらに同社は、主要な人権リスクを定期的に評価し、それらを特定し、対処するための十分な措置を講じていることを確認するとともに、必要に応じて、影響の是正を支援している。

サプライヤー指導原則の遵守を達成した事業所、ボトリングパートナー、直接的サプライヤーの割合を 2019 年から 2022 年まで時系列で示している。それぞれ 90%を超えており、同社がサプライヤーを選定する際に、指導原則の遵守を重視していることが伺われる。

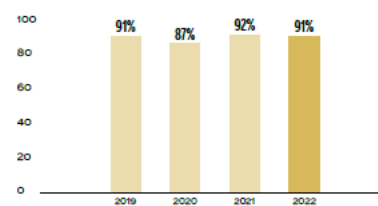
Percentage of company operations that achieved compliance with our Supplier Guiding Principles



Percentage of bottling partners that achieved compliance with our Supplier Guiding Principles



Percentage of direct suppliers that achieved compliance with our Supplier Guiding Principles



企業情報	
企業名	The Coca-Cola Company
所在地	米国 アトランタ
従業員	82,500 名 (Global workforces : 2022)
業種	食料品
企業概要	コカ・コーラをはじめとする清涼飲料水を製造販売する米国アトランタの企業



参照先	
The Coca-Cola Company 2022 Business & Sustainability Report	
https://www.coca-colacompany.com/content/dam/journey/us/en/reports/coca-cola-business-and-sustainability-report-2022.pdf	

32. Coca cola 容器リサイクル

容器リサイクル【Coca Cola】

評価測定手法：目標達成度／時系列変化 段階：下流

活動の概要

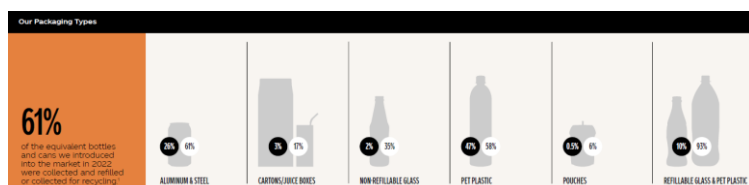
米国コカ・コーラ社は、ガラス瓶やペットボトル、アルミ缶、詰め替え用パッケージなど、さまざまな包装形態で飲料を提供している。同社は、企業、政府、市民社会のさまざまなパートナーと協力し、容器が確実に回収され、リサイクルまたは再利用されるクローズド・ループ・システムを構築または支援している。

同社は、2022年にはリサイクルインフラが限定的な市場（中南米、アフリカ、アジアの一部を含む）において、国のシステムを補完するために容器回収イニシアティブに資金を提供し、独自の追跡システムを立ち上げた。さらに、新興市場では、食品や飲料の包装に rPET の使用を許可する政府規制を提唱し、循環型経済においてインフォーマルな廃棄物回収部門に力を与える方法を模索している。先進国では、40年以上にわたって40以上の地域のデポジット・リターン・システム（DRS）を運営してきた経験を含め、同業他社と協力して回収インフラを構築している。

企業情報	
企業名	The Coca-Cola Company
所在地	米国 アトランタ
従業員	82,500名（Global workforces：2022年）
業種	食料品
企業概要	コカ・コーラをはじめとする清涼飲料水を製造販売する米国アトランタの企業。

インパクトと測定結果

成果目標の一つとして、「2030年までに、ボトルや缶を1本売るごとに1本回収し、リサイクルする。」を設定している。2022年には、市場に導入したボトルと缶の61%が回収され、再充填されるか、リサイクルのために回収された。2018年から2022年までの時系列変化を見ると、同比率は56%から61%まで上昇傾向にある。



Year ended December 31,	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
World Without Waste									
Total weight of our packaging (metric tons) ¹							5.10M ²	5.30M	5.95M
Percentage of recycled material in our packaging ³					30%	20%	22%	23%	25%
Percentage of recycled material used in our PET plastic packaging globally					9%	9.4%	11.5%	13.6%	15%
Percentage of bottles and cans we collected and refilled or collected for recycling ⁴		61%	59%	59%	58%	60%	60%	61%	61%
Percentage of bottles and cans we collected and refilled or collected for recycling ⁵					56%	60%	60%	61%	61%
Percentage of packaging recyclable globally ⁷				85%	88%	88%	90%	90%	90%



参照先
The Coca-Cola Company 2022 Business & Sustainability Report https://www.coca-colacompany.com/content/dam/journey/us/en/reports/coca-cola-business-and-sustainability-report-2022.pdf

33. コクヨ 結の森

「結の森」森林保全プロジェクト【コクヨ】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流

活動の概要

2006年、コクヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始した。2007年よりFSC®（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林認証を取得。

企業情報	
企業名	コクヨ
所在地	大阪市東成区
従業員	<23.6>連 6,982名
業種	その他製品
企業概要	ファニチャー事業、ビジネスサプライ流通事業ステーションナリー事業、インテリアリテール事業他。

インパクトと測定結果

活動を通じたインパクトは以下が想定される。

- ・森林保全を通じた地球温暖化防止への貢献
- ・間伐を通じた生物多様性の保全
- ・環境負荷を低減した商品開発の促進、地域の林業活性化

活動の進捗（インパクト）測定は、自社、FSC（森林管理認証）、高知県（CO2吸収証書の発行）が行っている。また、自社と四万十町森林組合、四万十高校、高知県・四万十町の職員が共同で、間伐効果測定のための植生モニタリング調査を定期的を実施。

【測定結果】

- ・対象森林面積：当初106haから2021年に5,430haに拡大
- ・累計間伐面積：1,989ha（2021年）
- ・CO2吸収量：2006年度分より高知県から「CO2吸収証書」が交付されており、2021年度まで累計72,089t-CO2
- ・植生モニタリング調査結果（2020年）：調査した2地点で草本層、低木層、高木層の三つの層が見られる複層林が形成されていることが確認された。

	累計間伐面積 (ha)	FSC対象面積 (ha)	CO2吸収量(累計) (t-CO2)
2021年	1,989	5,430	72,089
2020年	1,900	5,430	67,390
2019年	1,789	5,430	62,022
2018年	1,668	5,430	56,314
2017年	1,545	5,430	49,625

関連するSDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらう	12 つくばない、つかう、捨てる
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と正義を促そう	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
同社ウェブサイト (https://www.kokuyo.co.jp/csr/yui/) コクヨグループ CSR 報告書 2021 (https://www.kokuyo.co.jp/csr/download/pdf/e2021csr_12.pdf)

34. コニカミノルタ グリーンプロダクツ

グリーンプロダクツ【コニカミノルタ】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：下流

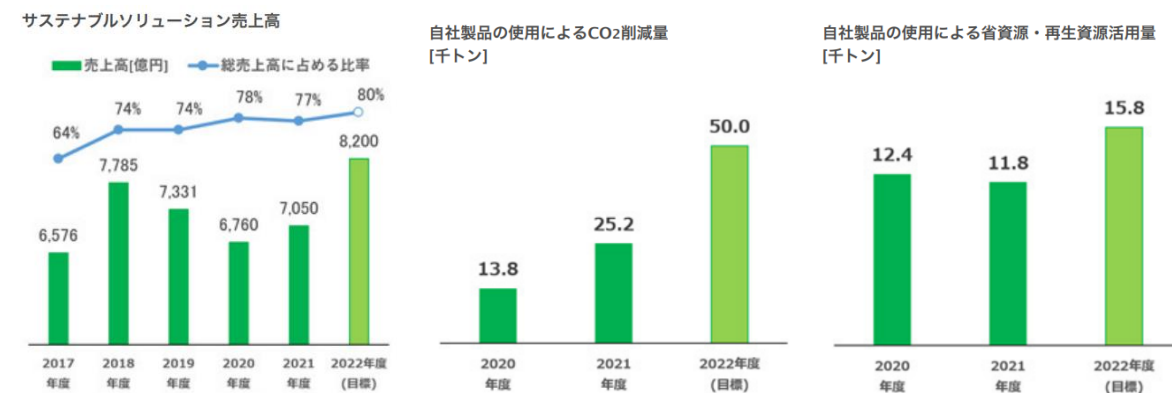
活動の概要

サステナブルソリューション認定制度を設けている。同制度は、環境だけでなく社会課題解決にもつながる製品やサービスを広く認定するものである。同社が解決を目指す環境・社会課題それぞれに応じた認定基準項目について、事業や製品特性ごとに基準を設定し、基準をクリアした製品を3段階で評価する。より環境負荷を低減するとともに、SDGsの視点で社会課題を解決する製品およびソリューションを創出することが目指される。同社は2011年に同制度の前身となる「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、2017年にはこれを「サステナブルグリーンプロダクツ認定制度」に変更し、SDGsの視点で環境や社会課題の解決につながる製品の創出を目指した。2020年からは、「プロダクツ」に「ソリューション」を加えるとともに、環境だけでなく社会課題解決にもつながる製品やサービスの創出を目指している。取り組みは継続的なものであり、かつ対象も広範囲に及ぶ。

企業情報	
企業名	コニカミノルタ
所在地	東京都千代田区丸の内
従業員	39,731名（連結：2023年6月）
業種	電気機器
企業概要	複合機中堅。関連サービスも展開。液晶TACフィルム世界シェア3割。X線撮影装置（DR）も

インパクトと測定結果

サステナブルソリューション製品が総売上高に占める比率は2017年の64%から継続的に上昇し、2021年には80%に達した。具体的な効果としては、製品の環境性能向上により、製品使用時のCO2削減効果は25.7千トン、資源有効利用量は13.6千トンとなった。



関連するSDGs	
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を
3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを拡大しよう	8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう
15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に
16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう

参照先
コニカミノルタサステナビリティレポート 2022年 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/download/2022/pdf/Konicaminolta_Sustainability_J_2022.pdf

35. Safaricom トゥルーバリュー

「トゥルーバリュー」算定【Safaricom】

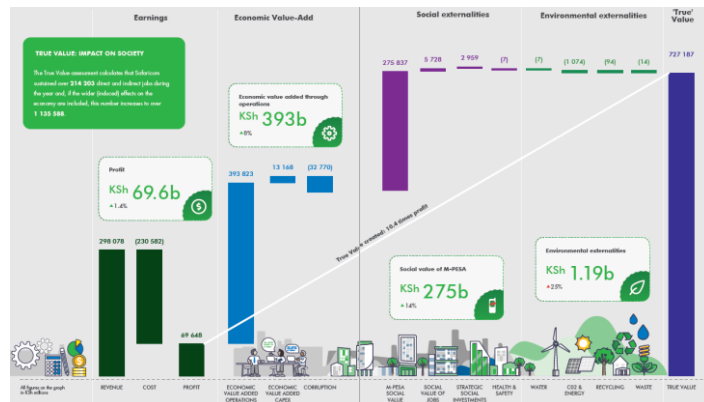
評価測定手法：総合的・統合的 段階：上流・操業・下流

活動の概要

Safaricom は、自社のモバイル通信製品とサービスを利用して、ケニア全土の人々の生活の質を向上させ、持続可能な生活に貢献することを目指している。同社は、この目標を達成するためにどの程度成功しているのか、そしてケニアの社会に生み出す価値をさらに高めるにはどうすればよいのかを理解する必要がある。そのため同社は、KPMG メンバーファームの財務およびサステナビリティの専門家と提携し、KPMG の「トゥルーバリュー」手法を適用することを選択した。この方法論は、組織やその製品・サービスの社会的、経済的、環境的インパクトを「Monetize (金銭化)」するものである。つまりこうしたインパクトを金銭的に定量化する。

インパクトと測定結果

2015 年以降、同社は「トゥルーバリュー」手法を用い、組織が社会、環境、経済に与えるプラスとマイナスのインパクトを金銭的に定量化した。2022 年度、同社がケニア社会に創出した価値の合計が 7,270 億 KSh であり、その年に同社が得た財務的利益の 10.4 倍であることが示された。



企業情報	
企業名	Safaricom PLC
所在地	Nairobi, Kenya
従業員	4410 名 (2022 年)
業種	情報通信
企業概要	ケニア最大の電気通信プロバイダー。携帯電話、モバイル送金など

関連する SDGs

参照先

Sustainable Business Report 2022
<https://www.safaricom.co.ke/images/Downloads/2022-Safaricom-Sustainability-Report.pdf>

KPMG True Value Case Study
https://www.safaricom.co.ke/images/Downloads/Resources/Downloads/Safaricom_True_Value_brochure.pdf

36. Safaricom 金融アクセス

金融アクセス【Safaricom】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

Safaricom は 2007 年以來、M-PESA サービスを提供している。これはケニアを代表する家庭向けモバイル送金プラットフォームとして成長し、携帯電話を通じて金融サービスにアクセスし、貯蓄、送金、借入を行う代替手段となっている。その結果、以前は正式な金融活動（例えば貯蓄や送金）から排除されていた人々も、過去 15 年間、金融業界に積極的に参加できるようになった。

企業情報	
企業名	Safaricom PLC
所在地	Nairobi, Kenya
従業員	4410 名 (2022 年)
業種	情報通信
企業概要	ケニア最大の電気通信プロバイダー。携帯電話、モバイル送金他

インパクトと測定結果

M-PESA の利用者数、海外移民の送金額等の変化を 2019 年から 2022 年まで時系列で示している。利用者数、送金額ともに四年間で大幅に増加している。また、同社のサービスを利用する法人顧客の時系列変化も示している。M-PESA の利用に限定されたデータではないが、中小企業と個人事業主(SOHO)の数も同時期に大幅に増えている。銀行の利用が難しい貧困層や小規模事業者の金融へのアクセスが拡大していることが伺われる。

PROMOTING FINANCIAL INCLUSION

	FY19	FY20	FY21	FY22
M-PESA				
M-PESA revenue (KSh billion)	75	84.4	82.6	107.7
No. of M-PESA customers (million: 30 day active)	22.6	24.9	28.3	30.5
No. of Lipa Na M-PESA merchants	122 879	172 561	301 597	492 772
Diaspora remittances through M-PESA Global (KSh billion)	119	158	289.7	395.7

PROFILE OF OUR ENTERPRISE CUSTOMERS

	FY19	FY20	FY21	FY22
Total number of SME customers (thousands)	54	75	101	90
SME revenue growth (2021-2022)	27%	48%	12%	34%
Total number of SOHO customers (000)	125	210	299	210
SOHO revenue growth (2021-2022)	24%	48%	20%	92%

関連する SDGs



参照先

Sustainable Business Report 2022
<https://www.safaricom.co.ke/images/Downloads/2022-Safaricom-Sustainability-Report.pdf>

37. Safaricom 従業員意識調査

従業員意識調査【Safaricom】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

Safaricom は同社の従業員を対象とした意識調査を毎年実施している。これは従業員の人材育成や福利厚生などに関連する様々なテーマを測定するものである。調査テーマには下記が含まれる。

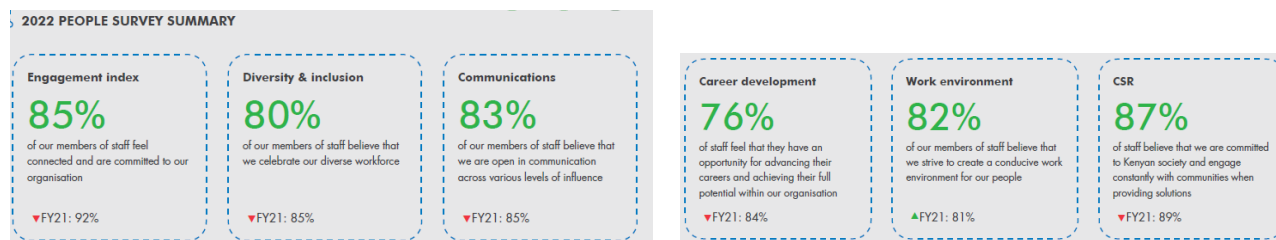
「エンゲージメント」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「コミュニケーション」、「キャリア開発」、「職場環境」、「CSR（企業の社会的責任）」、「健康、安全、ウェルネス」

企業情報	
企業名	Safaricom PLC
所在地	Nairobi, Kenya
従業員	4410 名 (2022 年)
業種	情報通信
企業概要	ケニア最大の電気通信プロバイダー。携帯電話、モバイル送金など

インパクトと測定結果

2022 年の調査では以下のような結果が現れた。それぞれ前年の数値との比較が示されている。

- ・ 従業員の 85%が、同社とのつながりを感じ、献身的であると感じている。
- ・ 従業員の 80%が、同社は多様な従業員を尊重していると考えている。
- ・ 従業員の 83%が、同社は様々な影響力のレベルにわたってオープンなコミュニケーションをとっていると考えている。
- ・ 従業員の 83%が、同社は様々な影響力のレベルにおいてオープンなコミュニケーションを行っていると考えている。
- ・ 従業員の 82%が、同社は社員にとって働きやすい職場環境を作るために努力していると考えている。
- ・ 従業員の 82%は、同社は社員が働きやすい職場環境を作るために努力していると考えている。
- ・ 従業員の 83%が、同社は安全な職場の提供と従業員の健康確保に取り組んでいると考えている。



参照先	
Sustainable Business Report 2022	
https://www.safaricom.co.ke/images/Downloads/2022-Safaricom-Sustainability-Report.pdf	

38. Samsung トゥルーバリュー

トゥルーバリュー 【Samsung Electronics】

評価測定手法：総合・統合的 段階：上流/操業/下流

活動の概要

Samsung Electronics 社はサステナビリティ活動のプラス効果とマイナス効果を定量的に測定するため、2016年からKPMGのトゥルーバリュー法を採用している。測定した効果を貨幣価値に換算するため、社会経済活動の経済価値に関する調査結果をもとに指標を作成した。同社のサステナビリティ価値は、1) 財務価値、2) 社会経済価値、3) 環境価値から構成され、+ (プラス) または- (マイナス) で表示される。

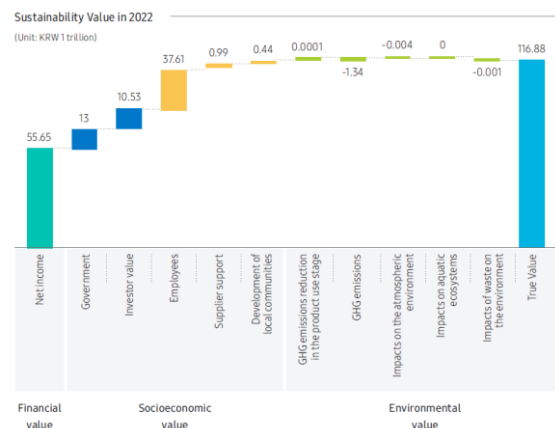
価値を測定する視点は次のとおり。

- ・ 社会経済的価値：政府支援、投資家価値、従業員支援、サプライヤー支援、地域社会の発展
- ・ 環境的価値：製品使用段階での GHG 排出削減、事業所からの GHG 排出、大気環境への影響、水生生態系への影響、廃棄物の環境への影響

企業情報	
企業名	Samsung Electronics
所在地	Seoul Korea
従業員	270,000 名 (2022 年)
業種	電子電機
企業概要	世界最大の総合家電・電子部品・電子製品メーカー。サムスングループの中核会社。

インパクトと測定結果

2022 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに創出された持続可能性の総価値は約 116 兆 8,800 億ウォン。財務的価値は 55 兆 6,500 億ウォンであり、持続可能性の総価値は財務的価値の 2 倍以上に相当する。社会経済的価値は 61 兆 2,300 億ウォンで、これは法人税納税額 (13 兆ウォン) と従業員への賃金・福利厚生費 (37 兆 6,100 億ウォン) の大幅な増加による。



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候を平穏に	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

参照先
Sustainability Report 2023 https://www.samsung.com/global/sustainability/media/pdf/Samsung_Electronics_Sustainability_Report_2023_ENG.pdf

39. Samsung 温室効果ガス

温室効果ガス削減【Samsung Electronics】

評価測定手法：ベンチマーク比較 段階：操業

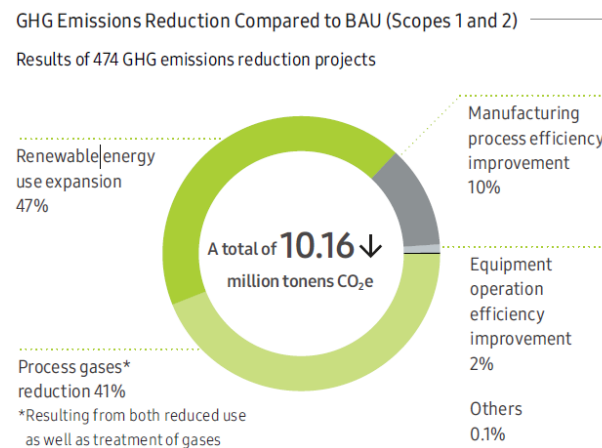
活動の概要

Samsung Electronics は、半導体からスマートフォン、テレビ、家電まで、幅広いエレクトロニクス製品・部品に携わるグローバル ICT メーカーであり、ネット・ゼロの実現に向けた気候変動対策に取り組んできた。特に、再生可能エネルギーの利用拡大、エネルギー効率の強化に取り組んでいます。製品開発から製造、物流に至るバリューチェーン全体にわたって、さまざまな GHG 排出削減プロジェクトを進めている。

企業情報	
企業名	Samsung Electronics
所在地	Seoul Korea
従業員	270,000 名 (2022 年)
業種	電子電機
企業概要	世界最大の総合家電・電子部品・電子製品メーカーである。サムスングループの中核会社。

インパクトと測定結果

474 件の GHG 排出削減プロジェクトの結果が示されている。これらのプロジェクトが無かった場合 (BAU: Business as Usual) と当該プロジェクトを実施した場合の GHG 排出量の差を提示している。ベースラインデータの年度は明らかでないが、プロジェクトを実施した結果、GHG 排出量は 10.16 百万トンが削減された。



関連する SDGs

参照先

Sustainability Report 2023

https://www.samsung.com/global/sustainability/media/pdf/Samsung_Electronics_Sustainability_Report_2023_ENG.pdf

40. サントリー 天然水の森

天然水の森【サントリー】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：上流

活動の概要

サントリーは、水源涵養機能の向上と生物多様性の保全を目標に 2003 年から「天然水の森」活動をスタートした。全国 15 都府県 21 ヲ所、約 12,000ha まで拡大している。生態系ピラミッドの頂点である「猛禽類」を中心に「天然水の森」での鳥類調査を引き続き実施しつつ、狩猟・営巣環境に配慮した総合的な森林整備を推進している。

2003 年に開始した活動は 2019 年の時点で全国 15 都府県 21 ヲ所、約 12,000ha まで拡大した。どのような管理方法が涵養力の高い、健全な森につながるかを科学的に解明するため、同社の水科学研究所では、最適な森の管理方法の確立と科学的検証を行っている

企業情報	
企業名	サントリー食品インターナショナル
所在地	東京都港区芝浦
従業員	23,764 名（連結：2023 年 6 月）
業種	食料品
企業概要	サントリーHD の中核子会社。国内飲料 2 位。欧州、東南ア、オセアニア中心に海外展開積極的

インパクトと測定結果

「天然水の森」の面積は、2020 年に国内の自社工場で使用する地下水量を育む面積の 2 倍に拡大（12,000ha）し、中期目標を達成した。「天然水の森」における専門家による鳥類調査を 12 か所で実施した。地下水流動シミュレーションモデルを用いた地下水涵養量の定量評価を実施した。



関連する SDGs



参照先

サントリーグループ サステナビリティサイト 2021
https://www.suntory.co.jp/company/csr/data/report/pdf/suntory_csr_2021.pdf

41. サントリー 破損ロス削減

製品破損ロス削減【サントリー】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

飲料輸送の現場において輸送ダンボールが破損した場合、製品に不備がなくとも返品されるケースがある。返品された製品は、再出荷しても製造日が古くなるため、廃棄せざるを得ない。サントリー食品は、業界全体における段ボール破損判断基準の標準化が必要と考え、工場、卸、小売店への配送の過程で破損や汚れたダンボールをスマートフォンやタブレットから撮影してAIで画像解析することで、返品の対象か否かを判断するシステムを富士通と共同で開発し、実証実験を通して課題解決に取り組んでいる。

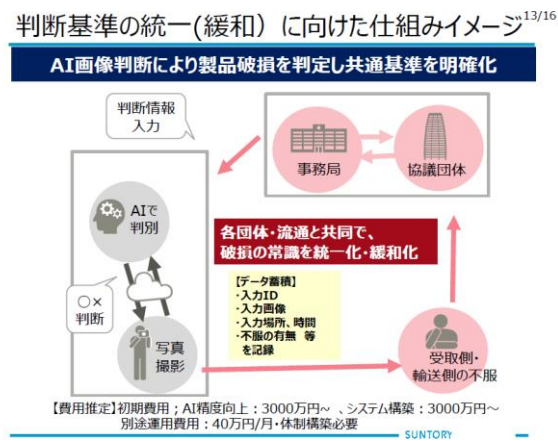
企業情報	
企業名	サントリー食品インターナショナル
所在地	東京都港区芝浦
従業員	23,764名（連結：2023年6月）
業種	食料品
企業概要	サントリーHDの中核子会社。国内飲料2位。欧州、東南ア、オセアニア中心に海外展開積極的

インパクトと測定結果

実証段階で、指標として以下を設定し、インパクトを測定した。

- ・ 作業ロス（場内作業 調整・対応時間）
- ・ 食品ロス（返品分の廃棄または仕立直し費）
- ・ 輸送ロス（返品輸送費、待機ロス時間）

実証前の作業ロス、食品ロス、輸送ロスを金額に換算するとそれぞれ約260万円、約750万円、約120万円となる。これが最大でゼロになる可能性がある。



関連する SDGs



参照先

経済産業省 サプライチェーンイノベーション大賞 2020 優秀賞
https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/shh/2020_suntory.pdf

42. CDL 従業員定着

従業員定着【CDL】

評価測定手法 ベンチマーク比較 段階：操業

活動の概要

CDL (City Development Limited) 社はリーダーシップ、学習と能力開発、福利厚生、多様性とインクルージョンを含むさまざまな分野での業績が評価され、Human Resources Director の「5-Star Employer of Choice」を受賞しました。また、2021 年には HR Asia Magazine 誌による「アジアで最も働きがいのある会社」の 1 つにも選ばれた。

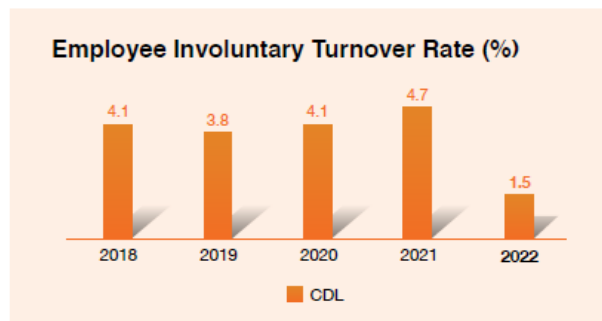
CDL の採用プロセスは、性別、民族、宗教、年齢にかかわらず、無差別と公正に関する厳格なガイドラインを遵守している。包括的な福利厚生制度を通じて雇用を提供し、直接雇用の従業員をケアするだけでなく、従業員が将来に向けてスキルアップできるよう、研修にも多額の投資を行っている。

COVID-19 がもたらした経営上の課題にもかかわらず、CDL は大規模な組織再編や人員削減を実施しなかった。

企業情報	
企業名	City Development Limited
所在地	Singapore
従業員	408 名 (単体：2021 年 12 月)
業種	不動産
企業概要	シンガポールの不動産運営企業。1963 年に設立。2019 年において、248 の子会社、53 の関連会社あり

インパクトと測定結果

CDL の社員の平均勤続年数は約 8.8 年であり。50%以上の従業員が 5 年以上 CDL で勤務している。社員の退職率は 16.8%で、2022 年の業界の全国平均 20.8%を大幅に下回っている。また、CDL の非自発的離職率は約 1.5%で、そのうち 0.5%は退職によるものである。



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い雇用を創出する	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジンダリティ平等を实現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 豊かさを増進させる経済活動を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な住みかたや移動手段を世界中に	12 つくる責任とつかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先	
Integrated Sustainability Report 2023 https://ir.cdl.com.sg/static-files/b2558cfe-5814-4527-bcfa-005ec2f3f960	

43. CDL 脱炭素化

脱炭素化【CDL】

評価測定手法 時系列変化 段階：上流・操業・下流

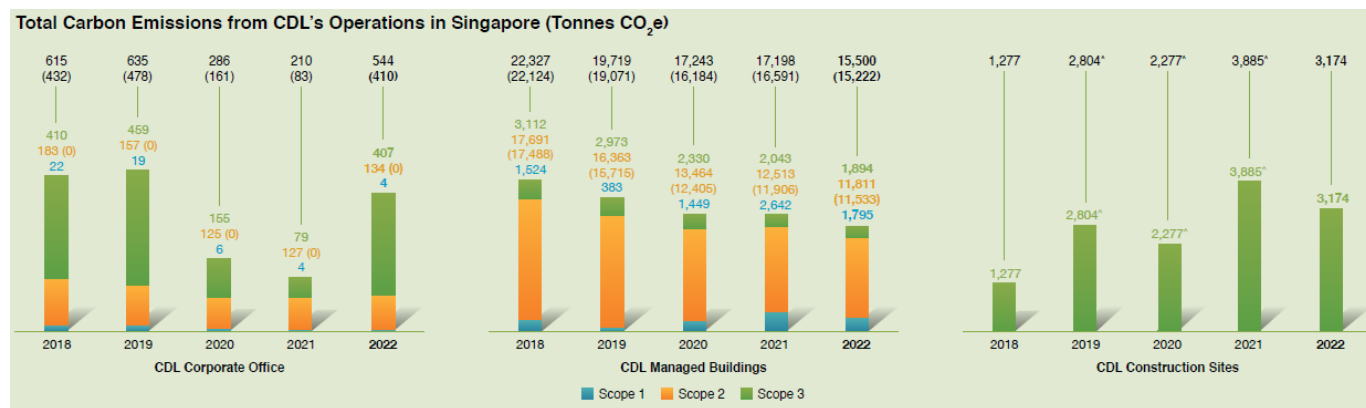
活動の概要

CDL (City Development Limited) 社は、2010 年以來、CDP の開示を通じて、環境影響データの透明性を確保し、環境への影響を測定、追跡、削減している。同社の最大の排出源は電力使用で、スコープ 2 の排出量として報告されている。従って、同社の炭素削減戦略の主要な焦点は、スコープ 2 の排出量を削減することになっている。さらに、同社は、サプライチェーンや製品の使用における気候変動リスクへのエクスポージャーを示す指標であるスコープ 3 排出量に取り組むことの重要性を認識している。スコープ 3 排出量を監視・報告することで、バリューチェーンに沿った大規模な排出源を特定し、炭素削減努力を強化している。

企業情報	
企業名	City Development Limited
所在地	Singapore
従業員	408 名 (単体：2021 年 12 月)
業種	不動産
企業概要	シンガポールの不動産運営企業。1963 年に設立。2019 年において、248 の子会社、53 の関連会社あり

インパクトと測定結果

CDL 社の事業所、管理物件、建設サイトのそれぞれについて、2018 年から 2022 年までの二酸化炭素排出量を測定し報告している。排出量では管理物件の建物からの排出量が圧倒的に多く、その大半が Scope 2 で占められる。管理物件からの排出量は対象期間中に継続して減少傾向にある。



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先	
Integrated Sustainability Report 2023 https://ir.cdl.com.sg/static-files/b2558cfe-5814-4527-bcfa-005ec2f3f960	

44. Shell 原油流失防止

海洋流出防止【Shell】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

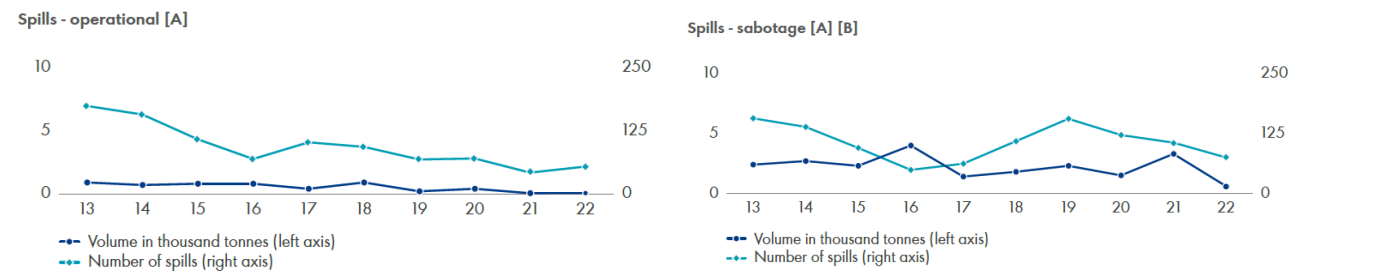
Shell の操業に関連する原油、石油製品、化学物質の大規模な流出は、環境に悪影響を及ぼし、大規模な清掃費用、罰金、その他の損害をもたらす可能性がある。同社は、流出を回避することを意図して施設を設計、操業、維持している。流出リスクをさらに低減するため、施設やパイプラインの故障を減らし、信頼性を維持するための日常的なプログラムを実施している。また、メキシコ湾地域の海洋坑井封じ込め会社や、世界的な業界コンソーシアムであるオイル・スピル・レスポンス・リミテッドなど、坑井封じ込め能力を向上させるために結成された業界コンソーシアムにも参加している。流出については、グローバルな対応ネットワークを構築し、現地の対応能力を補完することで、より効果的に油流出に対処できるようにしている。また、現地の規制当局や対応組織と大規模な演習を定期的を実施し、対応能力の訓練と向上に努めている。

企業情報	
企業名	Shell plc
所在地	London, UK
従業員	93,000 名 (2022 年)
業種	石油石炭
企業概要	石油・天然ガス等のエネルギー関連事業を展開する多国籍企業。探鉱・生産・輸送・精製・販売までの事業を一括でしている。

インパクトと測定結果

2021 年には 100 キログラムを超えるオペレーション上の流出件数が 40%減少。2021 年の 41 件に対し、2022 年は 54 件であった。2022 年に環境（陸地または水域）へ流出した 100 キログラムを超える石油および石油製品の業務上流出量は 0.06 万トンで、2021 年に報告された 0.05 万トンから増加した。2022 年、操業上最大の流出事故は、オランダでの約 19.5 トンの流出事故であった。また、2022 年、妨害工作および盗難による流出事故はすべてナイジェリアであった。これらの流出件数は 2021 年の 106 件から 2022 年には 75 件に減少し、流出量は 2021 年の 3.3 千トンから 0.6 千トンに減少した。

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを拡大しよう	8 豊かになるための持続可能な経済成長	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な住みかたや移動手段を世界中に	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	



参照先
Sustainability Report 2022 https://reports.shell.com/sustainability-report/2022/assets/downloads/shell-sustainability-report-2022.pdf

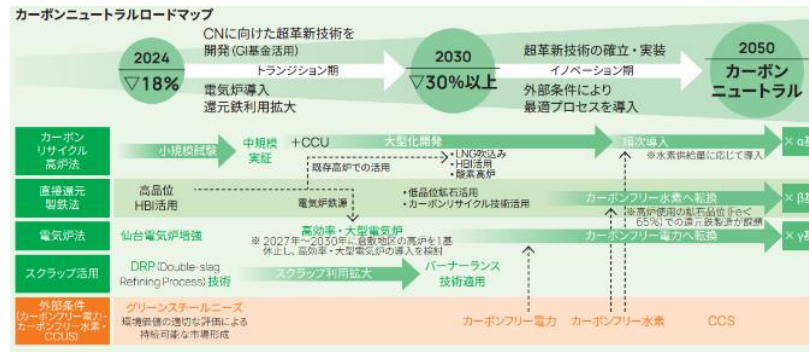
45. JFE カーボンニュートラル

カーボンニュートラル【JFE ホールディングス】

評価測定手法：時系列変化／総合・統合的 段階：操業

活動の概要

2050年カーボンニュートラルの実現を目指した「JFE グループ環境経営ビジョン2050」を策定。鉄鋼業においては、2024年度末のCO2排出量を2013年度比で18%以上削減を目指す。2030年度末のCO2排出量を2013年度比で30%以上削減することを目標とする。この実現に向けて、新革新技术に挑戦するとともに、技術開発を複線的に進める。エンジニアリング事業の再生可能エネルギー発電やカーボンリサイクル技術の拡大・開発、高機能鉄鋼製品の供給等によるCO2削減貢献を拡大する。



企業情報	
企業名	JFE ホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区
従業員	64,241人（連結ベース）（2023.03）
業種	鉄鋼
事業概要	3つの事業会社がそれぞれ以下の事業を実施：鉄鋼事業、エンジニアリング事業、商社事業

インパクトと測定結果

3つの事業会社それぞれが年度KPIを設定し、各年度の実績と取組を評価している。

課題の分野	重要課題	事業会社	2021年度KPI	2021年度の実績・取組み	評価	2022年度KPI
JFEグループのCO2排出量削減	JFEグループのCO2排出量削減	JFEスチール	「2024年度末のCO2排出量を2013年度比で18%以上削減」する目標を確実に達成するための取組を推進し、2024年度末のCO2削減計画の策定 ・上記取組を進め、2024年度末のCO2削減率を2013年度比で18%以上削減 ・2024年カーボンニュートラルを目標としたカーボンリサイクル高炉の導入と技術開発の推進体制の構築	・CO2削減率を新技術に投資削減に繋いだ投資評価方法の活用により、2024年度末のCO2削減目標達成の投資計画を完了 ・省エネ・技術開発による削減のうち4.1%相当を削減できる設備は稼働したが、効果は期待外れで、実績は2.5%となった ・4つの専門部署を新設し、効率的な技術開発推進体制を構築。加えて、カーボンニュートラルに関する重要課題を一元的に審議・決定する機関として、カーボンニュートラル推進会議を新設	△	・2024年度末のCO2排出量を2013年度比で18%以上削減において省エネ/技術開発によるCO2削減目標の50%の達成 ・2024年度末のCO2排出量を2013年度比で18%以上削減において省エネ/技術開発によるCO2削減目標に対する取組計画の進捗は90%の達成
		JFEエンジニアリング	自社工場、オフィスにおけるCO2排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減	・販売本社のゼロエミ発電導入率を54%削減 （2013年度：15.00トン/2021年度：10,500トン） 2024年度目標達成に向けて順調に進展	△	・自社工場、オフィスにおけるCO2排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減
気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組み)	気候変動問題解決への貢献	JFE商事	再生可能エネルギー由来の電力調達によるCO2排出量削減 2024年度末の再生可能エネルギー由来の電力調達率を2013年度比で10%以上削減 （2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減）	・2021年度：国内事業会社CO2排出量：2019年度比10.7%削減	○	再生可能エネルギー由来の電力調達によるCO2排出量削減 2024年度末の再生可能エネルギー由来の電力調達率を2013年度比で10%削減 （2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減）
		JFEスチール	電機部品製造品・技術開発用試作品・実証機：2021年度15件以上 （2021～2024年度累計60件以上） ※部材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出削減、有害物質の不生出し、削減できる高効率な技術	・2021年度：16件（新商品11件、新技術5件） （2021～2024年度累計：16件）	○	・電機部品製造品・技術開発用試作品・実証機：2022年度15件以上 （2021～2024年度累計60件以上） ※部材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出削減、有害物質の不生出し、削減できる高効率な技術
社会全体のCO2削減への貢献	社会全体のCO2削減への貢献	JFEエンジニアリング	再生可能エネルギー発電施設の提供 /リサイクル事業（プラスチック、食品等）の拠点拡大による、社会全体のCO2削減への貢献 CO2削減貢献量（2021年度）：1,056万トン/年	・CO2削減貢献量（2021年度）：1,056万トン/年	○	再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業（プラスチック、食品等）の拠点拡大により、社会全体のCO2削減への貢献 CO2削減貢献量（2022年度）：1,100万トン/年
		JFE商事	①高炉電圧増大のグローバルな標準化 ②2020年度数量を上回るスチール製品の生産（2024年度目標：2020年度比+5%） ③バイオマス発電向け材料の取扱い・数量の拡大と安定供給の仕組みづくり ・2020年度を回るバイオマス燃料（PKS・木質ペレット）の取引推進 （2024年度目標：2020年度比+100%） ・安定供給のため新たな拡大	①高炉電圧増大のグローバルな標準化、海外向けは市場の急変動、フレート急騰により取引量減少 全体としての取引量を下回る取引量となり、目標に対し未達となった （2020年度比+20%） ②バイオマス発電向け材料の取扱い・数量の拡大と安定供給の仕組みづくり ・2022年度を回るバイオマス燃料（PKS・木質ペレット）の取引推進 （2024年度目標：2020年度比+100%） ・安定供給のため新たな拡大	×	①高炉電圧増大のグローバルな標準化 2022年度スチール取引量：2020年度取扱い数量以上 （2024年度目標：2020年度比+5%） ②バイオマス発電向け材料の取扱い・数量の拡大と安定供給の仕組みづくり ・2022年度を回るバイオマス燃料（PKS・木質ペレット）の取引推進 （2024年度目標：2020年度比+100%） ・安定供給のため新たな拡大

関連する SDGs

参照先
JFE グループ CSR 報告書 2022
<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/2022/pdf/all.pdf>

46. ジェイテクト 環境配慮型製品

環境配慮型製品の開発・設計【ジェイテクト】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度／総合・統合的 段階：下流

活動の概要

製品の使用による環境への影響は、製品の開発・設計と深く関わっている。企業は資材調達からお客様の製品使用、廃棄までを見据え、環境負荷を軽減するための技術開発、再生利用・再資源化しやすい設計等に取り組んでいく責任がある。ジェイテクトの製品・技術は、直接・間接的にお客様の製品や製造プロセスの環境対策に結びつくものであり、製品・技術による環境貢献は大きいと考える。そのため製品のライフサイクルを通じて環境性能向上に取り組み、地球温暖化防止や資源の有効活用など、環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現を目指す。取り組み項目：(1) トップランナーの環境負荷低減を推進する新技術・新製品の開発、(2) 資源の有効利用に配慮した3R設計の推進、(3) 製品に含有する環境負荷物質の管理・削減、(4) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開、(5) 製品によるCO2の削減貢献

企業情報	
企業名	株式会社ジェイテクト
所在地	愛知県刈谷市
従業員	46,053人（連結）(2023.03)
業種	機械
事業概要	ステアリングシステム、軸受、駆動部品、工作機械、電子制御機器などの製造・販売

インパクトと測定結果

製品によるCO2削減貢献量を2020年度までに800千t以上を目指すという目標のもと、製品の効率改善に取り組んでいる。2020年度は812千tとなった。

関連するSDGs

主要な2020年度実績

環境負荷低減率 14.2%	環境負荷低減率 27.8%	材料置換による軽量化 35%	製品によるCO ₂ 削減貢献量 812千t
------------------	------------------	-------------------	-------------------------------------

次期FCVの責任水素／高圧水素減圧装置の開発
大形橋形マシニングセンターの消費エネルギー削減
橋梁インタミの開発

評価方法について

製品の環境負荷低減効果を数値で評価できるように、環境効率の基本式を独自の指標として定めています。数値が高いほど環境負荷低減の効果が大きく、年度ごとに、より高い環境効率を目標とし、その達成度を評価しながら製品開発に取り組んでいます。

環境効率の基本式と環境効率値の算出
環境効率は、軽量化、小型化、省エネなどの観点から算出される数値です。環境効率値は、評価する製品における環境効率を、基準とする製品の環境効率で割って算出します。

環境負荷低減効果の算出
環境負荷低減効果は、環境負荷低減率を環境効率値より求めます。たとえば環境効率値が1.25であれば、その製品の環境負荷低減効果は20%となり、低減した環境負荷は、環境効率値の逆数として求められます。

環境効率 = $\frac{1}{\sqrt{W^2 + T^2 + E^2}}$
W:質量 T:損失 E:エネルギー
環境効率値 = $\frac{\text{評価製品の環境効率}}{\text{基準製品の環境効率}}$
環境負荷低減率 = $(1 - \frac{1}{\text{環境効率値}}) \times 100$



参照先

環境報告書 2021
https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/img/archi/ve/pdf/01_CSR2021.pdf

47. 塩野義製薬 抗菌薬排出抑制

抗菌薬の排出抑制【塩野義製薬】

評価測定手法：目標値達成度 段階：下流

活動の概要

AMR とは抗菌薬への薬剤耐性 (Antimicrobial Resistance) のこと。薬剤耐性については、抗菌薬の不適正使用や過剰投与が大きな要因と言われており、製造工場から環境への排出も耐性菌を生み出す要因のひとつとして考えられている。同社は AMR Industry Alliance 活動の一環として、「抗菌薬の排出を管理するための手引きに基づいて、抗菌薬の排出抑制・管理を行っている。抗菌薬を製造する自社工場およびすべての国内サプライヤーの監査を実施している。また、2019 年度から海外サプライヤーの監査にも着手している。2016 年 9 月にはダボス会議において、12 社のリーディングカンパニーと共に、“AMR Industry Roadmap”に署名。

企業情報	
企業名	塩野義製薬
所在地	大阪市中央区道修町
従業員	5,680 名 (連結 2023 年 3 月)
業種	医薬品
企業概要	抗 HIV 薬が大型製品に。感染症、疼痛・中枢神経領域に強み。

インパクトと測定結果

AMR 対策の一環とした抗菌薬の環境への排出軽減を目的とする排水の適正管理などを、高いレベルで継続的に実施していることが評価され、CDP「水セキュリティ」で最高評価の A 評価を 2 年連続で獲得した。業界の同業者と比べ貢献度は大きいことが想定される。国内サプライヤーでは、4 社の順守状況を確認し、3 社で順守を確認。1 社では是正措置実施中。海外サプライヤーでは、2 社の順守状況を確認し、1 社では是正措置実施中。

抗菌薬の原薬名	環境排出基準値 (μg/L)	シオノギグループ		サプライヤー	
		製剤	製薬	製剤	製薬
フロモキシセフ	0.01	○	○	A社	
セフカペンピボキシシル塩酸塩	0.01	○	○		
ラタモキシセフ	0.01	○	○		
ドリベネム	0.11	○	○	B社	
セフィデロコル	0.01	○	○		
スルファメトキサゾール/トリメトプリム	0.60/0.50			C社	F社 G社
メトロニダゾール	0.13			D社	H社

F、G、H社が海外サプライヤーで、未実施のG社は今後監査を実施予定

*6 2020年度にバンコマイシン塩酸塩の事業承継が行われたため、関連サプライヤー (E社、I社) は監査対象から除外しました

関連する SDGs

参照先
塩野義製薬環境報告書 2021 https://www.shionogi.com/content/dam/shionogi/jp/investors/ir-library/annual-report-integrated-report/pdf/environment_2021_j.pdf
塩野義製薬統合報告書 2021 https://www.shionogi.com/content/dam/shionogi/jp/investors/ir-library/annual-report-integrated-report/pdf/environment_2021_j.pdf

48. 住友化学 温室効果ガス

電池部材提供によるライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減への貢献【住友化学】

評価測定手法：時系列変化／ベンチマーク比較 段階：上流／操業／下流

活動の概要

近年、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の販売が大きく伸長する中、車載用を中心にリチウムイオン二次電池の需要は急速に拡大している。リチウムイオン二次電池用セパレータ「ペルヴィオ®」をはじめとする同社の電池部材が使用され製造された次世代自動車は、温室効果ガス排出削減に大きな貢献をすると期待されている。

同社では、経営として取り組む重要課題の特定と定期的な見直しを行っており、各重要課題について主要な取組指標（KPI）を設定している。そのうち、社会価値創出に関する重要課題の一つである「環境分野への貢献」に関する KPI の一つとして「製品ライフサイクルを通じた GHG 排出削減貢献量（電池関連）」を設定している。定量的な目標値は設定されていないが、毎年の実績がモニタリングされている。

企業情報	
企業名	住友化学株式会社
所在地	東京都中央区日本橋
従業員	<23.3>連 33,572 名
業種	化学
事業概要	エッセンシャルケミカルズ部門、エネルギー・機能材料部門、情報電子化学部門、健康・農業関連事業部門、医薬品部門、その他

インパクトと測定結果

【測定方法】

cLCA(carbon Life Cycle Analysis): 炭素ライフサイクル分析手法を採用している。ユーザーに同等の便益を提供する評価対象製品と比較製品の全ライフサイクルにおいて排出される CO2 量を対比して把握・評価する手法。各年度内に同社の電池部材（セパレータ、正極材、アルミナ）が使用され製造された次世代自動車が、今後 10 年間でガソリン車と比較して削減する温室効果ガス排出削減貢献量として、日本化学工業協会「次世代自動車に関する cLCA 評価」の各年車の値を元に、同社の計算式に基づき算出。

【測定結果】

2020 年度 1,765 万 t-CO2
2020 年度 1,861 万 t-CO2
2020 年度 1,766 万 t-CO2

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばない、つかう賢く、捨てる賢く
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
同社サステナビリティ データブック 2023 https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/information/library/files/docs/sustainability_data_book_2023.pdf

49. 住友化学 防虫蚊帳

防虫蚊帳【住友化学】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

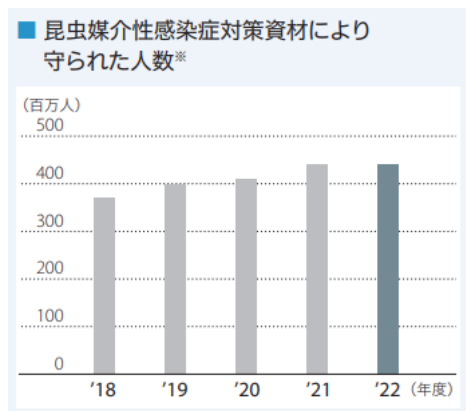
活動の概要

熱帯感染症対策資材の提供による感染症予防への貢献を進めている。熱帯感染症対策資材とは、マラリアをはじめとする熱帯感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群。例としては、長期残効性防虫蚊帳「オリセット®ネット」などが挙げられる。気候変動によりマラリアやデング熱等の拡大が懸念されており、これら資材の提供を通じて熱帯感染症予防に貢献している。また、現地生産によって雇用の創出や女性の就労環境整備を通じた社会進出の促進、地域の経済発展、貧困の緩和にも貢献している。本資材は、1990年代後半から供給している。ベトナム、タンザニアで生産され、約100カ国の国々に供給している。タンザニアでは2003年9月から現地生産を行い、現在の生産能力は年間約3,000万張に至る。

企業情報	
企業名	住友化学工業
所在地	東京都中央区日本橋
従業員	33,572名（連結：2023年3月）
業種	化学
企業概要	総合化学大手。石油化学はシンガポール、サウジでも合弁展開。医薬品、農薬、電子材料等が稼ぐ

インパクトと測定結果

本資材の利用により、年間に約400万人以上がマラリアで命を落とすことから救われている。長期残効型蚊帳の貢献率は68%である。2001年には世界保健機関（WHO）から世界で初めて長期残効型蚊帳としての効果が認められ、使用が推奨されている。薬剤が蚊帳に練りこまれているが、20回洗濯しても効力が持続することが確認されている。



関連する SDGs

参照先

サステナビリティデータブック 2023
https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/information/library/files/docs/sustainability_data_book_2023.pdf

50. セイコーエプソン 障がい者雇用

障がい者の雇用推進と活躍支援（ダイバーシティの推進）【セイコーエプソン】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

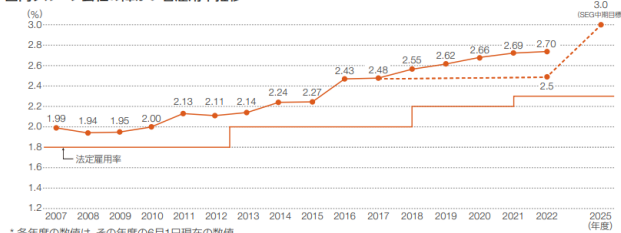
活動の概要

エプソンは、障がいのある多くの社員が活躍している。そのためエプソンはトイレや駐車場などの設備面での工夫に加え、社内研修や面接時の手話通訳の用意やIT ツールを活用し、働くために必要な支援等さまざまな配慮も行っている。また、障がいのある社員が個々の能力を発揮しやすく、働きやすい職場環境を整えた、特例子会社エプソンミズベ（株）とエプソンズワン（株）を設立し、活躍できる場の拡大を進めている。エプソンミズベ（株）では現在、「ダイバシティ&インクルージョンの実践を通じた“社会貢献”と“社員の幸せ”の実現」をパーパスに掲げ、〔尊重〕〔結束〕〔研鑽〕〔自律〕〔誠実〕を共通の価値観とし、7 拠点 149 人（2022 年 3 月末現在）の障がいのある社員が、オフィス・製造・環境リサイクルなど幅広い分野で活躍している。とりわけ 2008 年から展開しているビルクリーニングは、エプソンミズベの中核業務として 2022 年 3 月現在 58 人の規模に成長・定着している。エプソンズワン（株）は東北エプソン（株）の構内に拠点を置き、23 人（2022 年 4 月 1 日現在）の障がいのある社員が、防じん衣クリーニング、東北エプソン（株）内のビルクリーニング業務、2020 年 10 月からペーパーラボ用原料作成業務（紙仕分け作業）を担当している。

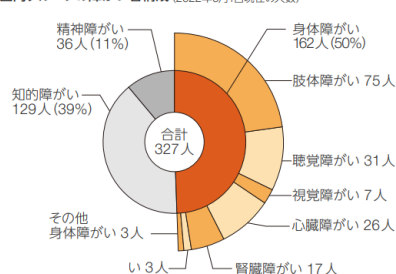
企業情報	
企業名	セイコーエプソン株式会社
所在地	長野県諏訪市
従業員	連結 79,906 名（2023 年 3 月 31 日現在）
業種	電気機器
事業概要	プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業

インパクトと測定結果

国内グループ会社の障がい者雇用率推移



国内グループの障がい者構成 (2022年6月1日現在の人数)



障がい者雇用(日本)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グループ障がい者雇用(人数)	人	295	308	317	324	327
グループ障がい者雇用(率)	%	2.55	2.62	2.66	2.69	2.70
目標値 (%)	%	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

* 各年度の6月1日時点の数値

関連する SDGs



参照先

エプソンサステナビリティレポート 2022
https://corporate.epson/ja/sustainability/report/pdf/2022/epson_sr2022_all_j.pdf?2303

51. セイコーエプソン 水資源保全

水資源保全（資源／循環型社会の形成）【セイコーエプソン】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

エプソンは、事業活動において多くの水資源に依存しており、水資源の持続可能性は事業継続に大きな影響を与えるという認識のもと、必要以上に水を汚さず、消費せず、使った水はリサイクルして使うことを基本として水資源の保全に取り組んでいる。生産工程において、工場排水のリサイクル率向上や水質規制強化への対応などに積極的に取り組むとともに、水処理設備については、より省エネルギータイプを導入するなど、総合的な環境負荷低減を図っている。また、生産工程で使用する水にとどまらず、全従業員が、安全な飲料水と衛生的な水回りの環境にアクセスできることも重要であり、従業員への節水・汚染防止の啓発や、節水設備・衛生設備の導入に取り組んでいる。水リスク評価のグローバルスタンダードのうち、世界資源研究所（WRI）の Aqueduct（アキダクト）および世界自然保護基金（WWF）の Water Risk Filter を用いて、エプソンの生産拠点に対して水リスクの評価を行なった。

企業情報	
企業名	セイコーエプソン株式会社
所在地	長野県諏訪市
従業員	連結 79,906 名（2023 年 3 月 31 日現在）
業種	電気機器
事業概要	プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業

インパクトと測定結果

2021 年度総括

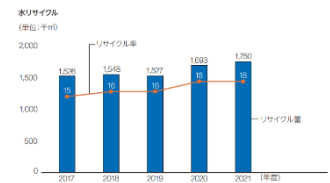
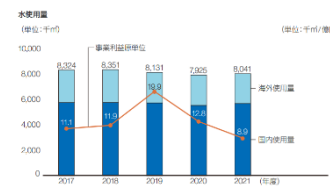
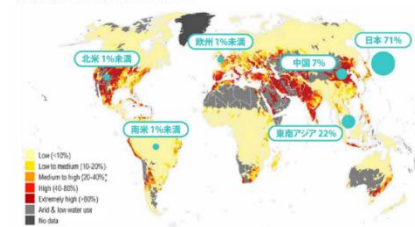
目標：前年度実績 7,925 千 m³以下

* 前年度の使用量実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を展開

実績：8,041 千 m³（対前年で微増：1.5%増加）

中期経営計画の実現のため、水使用量の増加が見込まれているが、事業利益あたりの水使用量の管理指標では改善している。（12.8→8.9 千 m³ / 億円）

地域別水使用量割合と水ストレスマップ(2021年度)



関連する SDGs

参照先

エプソンサステナビリティレポート 2022
https://corporate.epson/ja/sustainability/report/pdf/2022/epson_sr2022_all_j.pdf?2303

52. セイコーエプソン 労働安全衛生

労働安全衛生 【セイコーエプソン】

評価測定手法：時系列変化／ベンチマーク比較 段階：操業

活動の概要

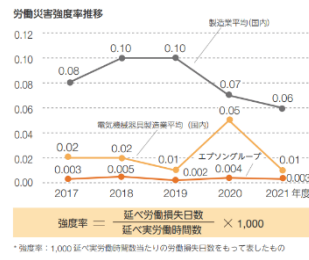
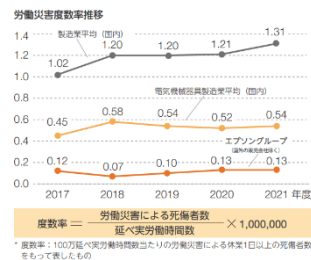
エプソンは、「安全・健康・コンプライアンスは業績に優先する」を念頭に、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、グループ全ての働く人が安心して生き生きと働けるよう、全世界で労働安全衛生活動を行っている。

エプソンは 2000 年度に、国際労働機関 (ILO) の指針に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) をベースに、「安全」「健康」「防火・防災」「施設」を 4 本柱とした独自の仕組みである「NESP (New Epson Safety & Health Program)」と「NESP 基本方針」を制定した。2022 年 4 月、役員・従業員・協働者にエプソンの労働安全衛生活動をより分かりやすく伝えるために、「NESP」という呼称を「労働安全衛生」に統一すると共に、「労働安全衛生基本方針」として改定した。

企業情報	
企業名	セイコーエプソン株式会社
所在地	長野県諏訪市
従業員	連結 79,906 名 (2023 年 3 月 31 日現在)
業種	電気機器
事業概要	プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業

インパクトと測定結果

2021 年度は、海外の倉庫において重大労働災害 (死亡・後遺障害およびこれに準ずる災害) が 1 件発生している。フォークリフトが、床の油で滑り、操縦者が壁に挟まれ、右足を失う労災が発生しました。直ちに、現場を確認し、なぜなぜ分析を実施してリスクを拾い上げるとともに、関係各所でフォークリフトの管理・使用状態の点検を行なった。その結果を受けて、異常時の報告ルール、フォークリフト作業に関する安全教育、作業エリアへの危険個所表示などを実施し、安全ニュースを通じて全推進体に展開を図り、再発防止に努めました。労働災害度数率・強度率も全国平均を下回る水準で推移している。



関連する SDGs



参照先

エプソンサステナビリティレポート 2022
https://corporate.epson/ja/sustainability/report/pdf/2022/epson_sr2022_all_j.pdf?2303

53. 積水ハウス 5本の樹計画

5本の樹計画【積水ハウス】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

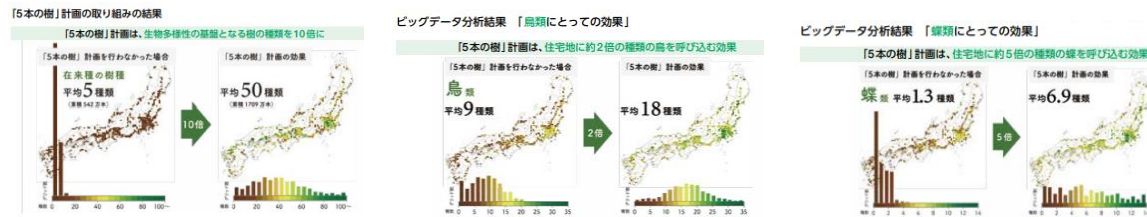
ハウスメーカーの責任として、住宅を通じた生物多様性保全に向け、2001年から生態系に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画を進めている。「5本の樹」計画とは、「3本は鳥のために、2本は蝶のために、地域の在来樹種を」との思いを含め、地域の在来種の中でも、特に鳥や蝶などの生きものとの関係が深く、庭木として利用可能な植物（288樹種）を「5本の樹」と定めたもの。顧客に対して「5本の樹」を中心とした庭木の提案を行っている。2001年の事業開始から2020年までの累積植栽本数は1,709万本に達する。

企業情報	
企業名	積水ハウス
所在地	大阪市北区大淀中
従業員	29,052名（連結：2023年1月）
業種	建設
企業概要	ハウスメーカーの雄。戸建てから賃貸住宅、マンション等に展開。

インパクトと測定結果

計画の効果を検証するため2008年から専門家との協働で「『5本の樹』生きもの調査」を実施。2019年からは琉球大学理学部久保田康裕研究室の協力で、2001年から集計している同社が植栽した樹木本数・樹種・位置情報の蓄積データに加えて大学の保有する樹木や生きものに関するビッグデータを活用することで、生物多様性の保全に関する定量的な実効性評価をマクロな視点で分析した。（ネイチャー・ポジティブ方法論）
定量評価により、生物多様性の劣化が著しい都市部（三大都市圏）において、園芸品種や外来樹種などの従来の庭木と比べて「5本の樹」計画に沿った在来樹種を中心に庭木を選定して植樹してきたことで、以下の生物多様性の効果が確認できた。

- 生物多様性の基盤となる地域の在来種の樹種数が10倍に
- 住宅地に呼び込める可能性のある鳥の種類は約2倍に
- 住宅地に呼び込める可能性のある蝶の種類は約5倍に
- 3大都市圏で生物多様性に関する根拠データが存在する1977年の30%まで回復



関連するSDGs

参照先

バリューレポート 2023
https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/sustainable/download/2023/value_report/all_pr.pdf

54. 積水ハウス 資源循環

資源循環【積水ハウス】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：下流

活動の概要

住宅の長寿命化、アフターサービス・リフォーム事業を通じ、住宅資材を長期間利用し続けることによる資源の最適利用を目指す。また、廃棄物の発生抑制に向け、製品供給において投入される資源量、製造、施工過程で出る廃棄物の発生状況、内容を分析し、設計、生産、施工の各工程における無駄を削減する。廃棄物については、リサイクル基準を確立し、これに則り適正なリサイクルを担保します。さらに、リサイクル技術を素材メーカー、生産施工協力組織、中間処理業者、解体業者などのパートナー企業と共に追求する。2002年5月に工場ゼロエミッション（産業廃棄物の単純焼却と埋め立て処分ゼロ）を達成してから継続的に資源循環に取り組んでいる。また、2004年には建設業界で初めて、廃棄物処理法の「広域認定制度」の認定を受け、この制度をもとにグループ企業全体でゼロエミッションに取り組んでいる。全国21カ所に資源循環センターを設置し、ここを核に、回収・分別・再資源化を進めている。

企業情報	
企業名	積水ハウス
所在地	大阪市北区大淀中
従業員	29,052名（連結：2023年1月）
業種	建設
企業概要	ハウスメーカーの雄。戸建てから賃貸住宅、マンション等に展開。国内外で不動産開発も

インパクトと測定結果

指標として以下を設定し、モニタリングしている。

- ・ 廃棄物比率
- ・ 廃棄物リサイクル比率
- ・ 工場生産に伴う廃棄物量
- ・ 新築住宅1棟当たりの廃棄物発生量

2022年度に新築住宅での廃棄物比率は目標5.2%に対して5.6%を達成、廃棄物リサイクル比率は新築物件で100%、アフター・リフォーム物件で94.6%を達成。

関連するSDGs

提供価値	No.	指標	役員報酬指標 PSU**			中期経営計画		社長表彰 ESG指標	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	備考
			1	2	3	5次	6次		目標	実績	目標	目標	目標	
資源循環	23	廃棄物比率(新築)							5.2%	5.6%	5.0%	-	-	
	24	廃棄物リサイクル率(新築)							100%	100%	100%	100%	100%	
	25	廃棄物リサイクル率(アフターサービス・リフォーム)							90%以上	94.6%	90%以上	-	-	

参照先
バリューレポート 2023 https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/sustainable/download/2023/value_report/all_pr.pdf

55. 積水ハウス 女性活躍

女性活躍【積水ハウス】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：操業

活動の概要

あらゆる分野で女性が活躍できるよう具体的な方針・推進体制を定め実行している。女性営業職・技術職の積極的な採用とともに、キャリア形成や人的ネットワークの構築にも注力する。特に、意思決定の場に女性を増やし、多様な視点で企業の成長を促すため、2014年に「ウィメンズカレッジ(管理職候補者研修)」を設立し、女性管理職の登用に向けた研修や指導に努めている。ここでは2年間のカリキュラムで、毎年20名を受講生として選定し、計画的かつ効果的に管理職に相応しい人材育成を進めている。

企業情報	
企業名	積水ハウス
所在地	大阪市北区大淀中
従業員	29,052名(連結:2023年1月)
業種	建設
企業概要	ハウスメーカーの雄。戸建てから賃貸住宅、マンション等に展開。国内外で不動産開発も

インパクトと測定結果

2006年にはグループ全体で15人だった女性管理職(課長以上)は、2021年7月には271人となった。2020年の職域別管理職比率は、営業職で5.49%、技術職で2.41%、事務職で6.05%であった。

29. 女性取締役人数(単体) / 30. 女性管理職人数(グループ)

	2021実績	2022実績	2023(目標)
女性取締役	3人 (目標:3人)	3人 (目標:3人以上)	3人以上
女性管理職	273人 / 4.31% (目標:240人以上)	302人 / 4.60% (目標:260人)	300人

関連するSDGs

提供価値	No.	指標	役員報酬指標 PSU*			中期経営計画		社長表彰 ESG指標	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	備考
			1	2	3	5次	6次		目標	実績	目標	目標	目標	
ダイバーシティ推進	31	女性取締役人数						3人以上	3人	3人以上	3人以上	3人以上		
	32	女性管理職人数	○	○	○	○		260人	302人 (4.60%)	300人	310人	320人以上		
	33	女性正社員比率						28.0%	28.9% (6,743人)	29.2%	29.5%	29.8%		
	34	女性新卒採用比率						42.0%	44.6% (350人)	40%	40%	40%		
	35	障がい者雇用率 上段:単体 下段:国内連結会社のうち障がい者法定雇用義務のある33社(単体含む)						2.61%	2.97% 2.86%	2.97% 2.86%	2.97% 2.86%	2.97% 2.86%		

参照先

バリューレポート 2023
https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/sustainable/download/2023/value_report/all_pr.pdf

56. 積水ハウス 脱炭素

脱炭素【積水ハウス】

評価測定手法：アウトプット変化、目標値達成/時系列変化 段階：下流

活動の概要

2050年までに住まいのライフサイクル CO2 排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を2008年に発表した。2017年にRE100にイニシアティブに加盟した。ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を大量に供給することや、施工した建物からの太陽光発電の余剰電力を買い取ることで、断熱リフォームを推進することといった事業活動を通じて、大幅な省CO2を実現させている。

1999年の「環境未来計画」発表以来、継続して脱炭素社会の実現に取り組んでいる。戸建住宅のZEHの進捗状況については、2022年に全体の93%に達している。

企業情報	
企業名	積水ハウス
所在地	大阪市北区大淀中
従業員	29,052名（連結：2023年1月）
業種	建設
企業概要	ハウスメーカーの雄。戸建てから賃貸住宅、マンション等に展開。

インパクトと測定結果

指標として以下等を設定しモニタリングを行っている。

- ・ 戸建住宅 ZEH 比率、賃貸住宅 ZEH 戸数、分譲マンション ZEH 戸数（累積戸数）
- ・ 新築住宅からの CO2 排出削減率、事業活動からの CO2 排出削減率
- ・ RE100 進捗率

大手ハウスメーカー全体の ZEH 比率は 2019 年に 47.9%であり、同年の同社の比率である 87%はこれを大きく上回る。同社の取り組みの成果がこうした数値に表れている。

バリューチェーン CO2 排出量は、2020 年度に 2013 年度比で 31%削減した。RE100 進捗率は 2020 年度で目標値 6%のところ 16.4%を達成した。戸建住宅 ZEH 比率は 2020 年度に目標値 88%のところ 91%を達成した。

関連する SDGs

提供価値	No.	指標	役員報酬指標 PSU*			中期経営計画		社長表彰 ESG 指標	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	備考
			1	2	3	5次	6次		目標	実績	目標	目標	目標	
脱炭素化	11	戸建住宅ZEH比率	○	○	○	○	○	○	90%	93%	90%	90%	90%	
	12	賃貸住宅ZEH比率	○*	○*	○	○	○	○	50%	65%	70%	73%	75%	入居者完備に限る
	13	分譲マンションZEH比率				○		○	85%	88.8%	100%	100%	100%	
	14	既存住宅の断熱改修工事数(いどころ暖熱戸数)				○		○	1,250戸	1,601戸	1,800戸	—	—	
	15	新築住宅からのCO2排出削減率							—	55.3%	—	—	—	2030年55%
	16	事業活動におけるCO2排出削減率							—	50.9%	—	—	—	2030年75%
	17	RE100進捗率							35%	55.1%	—	—	—	2040年100%
	18	事業所電動車比率 ※新規							—	11%	19%	32%	35%	2030年100%
	19	サプライヤーSBT目標設定率							—	31.9%	—	—	—	2030年80%

参照先

バリューレポート 2023
https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/sustainable/download/2023/value_report/all_pr.pdf

57. 積水化学 環境影響評価

統合指標による環境影響評価【積水化学工業】

評価測定手法：時系列変化／ベンチマーク比較／総合・統合的 段階：上流／操業／下流

活動の概要

積水化学グループの企業活動が環境に与える負荷（自然資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然資本へのリターン）を「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」という1つの指標として表している。環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷削減、環境に貢献する製品・サービスの拡大、自然環境の保全等の項目による効果をこの指標で統合化し、2014年度から試算を行っている。2017年度からは、このインデックスで示す"自然資本へのリターン率"を会社の環境経営全体の進捗をモニターする指標として活用している。同社では2050年までの環境中長期目標として自然資本へのリターン率100%以上を持続することとしている。

企業情報	
企業名	積水化学工業株式会社
所在地	大阪府大阪市北区
従業員	<23.6>連 27,035名
業種	化学
事業概要	住まい、社会インフラ、エレクトロニクス／移動、ライフサイエほか。

インパクトと測定結果

【測定方法】

定量把握した環境負荷及び環境に関する活動成果（構成項目は下記）について、「日本版被害算定型影響評価手法（LIME2）」を用いて、項目毎の負荷量・貢献量を計算・統合化。（単位は活動によって破壊された場合に元の環境に戻すために必要な金額）

1) 自然資本の利用量に算入した項目

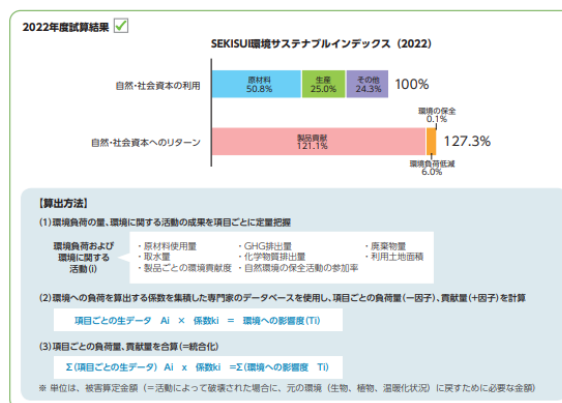
- ・直接的な利用：土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量
- ・間接的な利用：購入原材料、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量（Scope3）

2) 自然資本のリターンに算入した項目

環境貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量

【測定結果】

2022年度の実績を用いた SEKISUI 環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（環境への貢献）は127.3%となった（2021年度は117.7%）。



関連する SDGs

参照先

SEKISUI サステナビリティレポート 2023
https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/pdf/report_2023/sustainability_report2023.pdf

58. CEMEX 脱炭素化

脱炭素化【CEMEX】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：操業

活動の概要

CEMEX 社は、1.5°Cシナリオに沿ったスコープ 1、2、3 の 2030 年目標と、2050 年の CO2 排出量ネットゼロ目標について、Science Based Targets イニシアチブ (SBTi) の検証を受けている。同社はセメントとコンクリートの製造工程でグローバルな事業の脱炭素化に取り組んでいる。2025 年および 2030 年の CO2 削減目標を達成するため、以下に注力している。

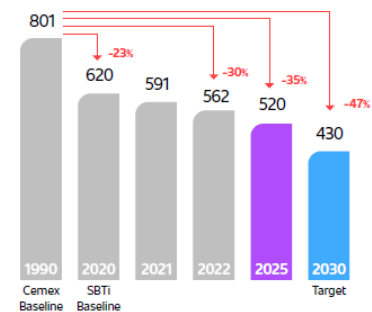
- バイオマス含有率の高い代替燃料の利用促進
- クリンカ係数の最適化
- 脱炭素原料の使用拡大
- 比熱とエネルギー消費の改善。
- クリーン電力の消費拡大
- 輸送排出量の削減

企業情報	
企業名	CEMEX
所在地	モンテレー、メキシコ
従業員	73,878 名 (連結：2023 年 3 月)
業種	ガラス土石
企業概要	多国籍建築資材会社。セメント、生コンクリート、骨材を製造し、50 か国以上で販売する。2020 年には年間セメント生産量が世界第五位。 https://www.cemex.com/

インパクトと測定結果

2022 年現在、1990 年を基準として、CO2 排出量を 30%削減した。2022 年だけで、セメント原料 1 トン当たり 5%の CO2 排出量削減を達成した。この削減は、クリーン電力の使用増加とともに、乗用車 240 万台分の年間排出量に相当する 1,100 万トン以上の CO2 排出を回避することを可能にした。

SPECIFIC NET CO₂ EMISSIONS
(kg CO₂/ton of cementitious product)



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
Integrated Report 2022 https://www.cemex.com/documents/d/cemex/integratedreport2022

59. CEMEX 低所得者住宅

低所得者向け住宅供給【CEMEX】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：下流

活動の概要

CEMEX 社の専門知識と高品質の建築資材を活用することで、低所得の世帯が手頃な価格で家を建てられるべく Construyo Contigo プログラムを実施している。これは、官民パートナーシップ、金融ソリューション、自己建設スキルを開発するイニシアチブを結集している。以下の施策がふくまれる。

- 自営のためのセンター：住宅所有者にコンクリート・ブロックやその他の住宅改修に必要な建築部材を生産する手段を提供するプログラム。
- Construapoyo：マイクロファイナンス事業体、企業、政府と協力し、自宅の改修や自然災害後の再建のために建築資材を必要とする住宅所有者に資金を提供する資金調達ソリューション・プログラム。
- Yo Construyo：高品質で費用対効果の高い住宅の建設を可能にする研修・助言プログラム。

企業情報	
企業名	CEMEX
所在地	モンテレー、メキシコ
従業員	73,878 名（連結：2023 年 3 月）
業種	ガラス土石
企業概要	多国籍建築資材会社。セメント、生コンクリート、骨材を製造し、50 か国以上で販売する。2020 年には年間セメント生産量が世界第五位。

インパクトと測定結果

上記プログラムを通じて、過去 25 年間にわたり、60 万世帯以上が貯蓄ローン制度と建築上のアドバイスの恩恵を受け、住宅の進歩的な建設と改善を可能にした。さらに、次のような成果があらわれている。

- ・ 380 万人以上が生活水準を向上させた。
- ・ 1998 年以来、310 万人以上がプラスの影響を受けた。
- ・ 2006 年以来、32,580 人が Construyo Contigo に参加した。
- ・ 2014 年以降、30,834 世帯にクリーンストーブを提供した。

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 健全なエネルギー	3 質の高い健康と長寿をみんなに	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を实現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
Integrated Report 2022 https://www.cemex.com/documents/d/cemex/integratedreport2022 https://www.patrimoniohoy.com/

60. Solvay サステナブル製品

サステナブル製品比率の拡大【Solvay】

評価測定手法： 総合・統合的 段階： 上流／操業／下流

活動の概要

Solvay 社のサステイナブル・ポートフォリオ・マネジメント (SPM) とは、自社製品が持続可能なビジネス・ソリューションに貢献するかどうかを判断し、事業戦略に反映させるツール。SPM 評価は、市場からの最新のシグナルを捉えるために毎年実施され、グループ収益の 80%以上をカバーしている。SPM 評価において実施されるのは、ゆりかごからゲートまでのライフサイクルアセスメント (資源採取から工場出荷、消費者への輸送まで) に基づく、生産に関連する環境フットプリントと関連するリスクと機会の分析である。このライフサイクルアセスメントは、すべての事業部門とサービスに直結した専門のコアポレートチームによって管理されている。2022 年には、市場に投入された同社製品の 94% (売上高シェア) に対して、広範なゆりかごからゲートまでのライフサイクルアセスメントが実施された (2021 年は 96%)。

企業情報	
企業名	Solvay S.A.
所在地	Brussels, Belgium
従業員	22,000 名 (2022 年)
業種	化学
企業概要	1863 年に設立され、世界 61 カ国に事業を展開する大手化学メーカー

インパクトと測定結果

同社の製品をソリューション (Solutions)、ポテンシャル (Potentials)、トランジション(Transitions)、チャレンジ(Challenges)の四つのカテゴリーに区分し、それぞれの売上比率を時系列で示している。ポテンシャル・カテゴリーは、製造業における環境フットプリントのうち、持続可能性においてマイナスでもなく、突出した実績もないものの、ソリューション・カテゴリーに加わる可能性を反映したものである。トランジション・カテゴリーは、マイナスのインパクトが低い製品である。両者は 2021 年までは同じカテゴリーに入っていた。一方、チャレンジ・カテゴリーはマイナスのインパクトが高い製品を示す。2022 年には、ソリューションの売上高比率が前年から 5 ポイント改善した。その一方で、チャレンジ・カテゴリーの製品は 2022 年には前年比で 2 ポイント減少した。

REVENUE BREAKDOWN BY SPM HEAT MAP CATEGORIES

	Units	2022	2021	2020
Solutions	%	55	50	52
Potentials	%	11		27
Transitions	%	16	28	
Challenges	%	7	9	8
Not evaluated	%	11	10	13

関連する SDGs



参照先

Annual Integrated Report 2022
<https://www.solvay.com/sites/g/files/srpend221/files/2023-05/solvay-2022-annual-integrated-report.pdf>

61. Solvay 生態系保全

生態系保全【Solvay】

評価測定手法： 時系列変化 段階：上流／操業

活動の概要

Solvay グループは、生物多様性に与える影響を、製品ポートフォリオ全体について、ゆりかごからゲートまで（資源採取から消費者に輸送される前の工場ゲートまで）のバリューチェーンに沿って算定している。ライフサイクル・インパクト・アセスメント（LCIA）手法を採用している。この方法は、特性化係数と呼ばれるものによって、排出量と資源採取量を環境影響スコアに変換している。生態系の質を測定する単位は、陸域、淡水域、海洋生態系それぞれにおける地域での種の損失であり、空間と時間にわたって測定される。

企業情報	
企業名	Solvay S.A.
所在地	Brussels, Belgium
従業員	22,000 名（2022 年）
業種	化学
企業概要	1863 年に設立され世界 61 カ国に事業を展開する大手化学メーカー

インパクトと測定結果

2018 年の基準値では、生物多様性保全へ影響のある品種は 122 種であったが、2020 年には 107 種、2021 年には 93 種、2022 年には 88 種と減少傾向にある。そのうち、地球温暖化(Global Warming potential)の影響を受ける品種の割合は増えているが、酸性化(Acidification)、富栄養化（Eutrophication）の影響を受ける品種の割合は減っている。

	Units	2022	2021	2020
Species potentially affected	Number	88	93	107
Of which:				
Global warming potential	%	50	50	43
Acidification	%	12	11	14
Eutrophication	%	15	15	16
Marine ecotoxicity	%	17	17	16
Other (land use, water, etc.)	%	6	7	11

関連する SDGs					
 1 貧困をなくそう	 2 飢餓をゼロに	 3 すべての人に健康と福祉を	 4 質の高い教育をみんなに	 5 ジンダークイリティを推進しよう	 6 清潔な水とトイレを世界中に
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 10 人や国の不平等をなくそう	 11 持続可能な都市をつくらう	 12 つくば減らす循环经济
 13 気候変動に具体的な対策を	 14 海の豊かさを守ろう	 15 陸の豊かさも守ろう	 16 平和と公正をすべての人に	 17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
Annual Integrated Report 2022 https://www.solvay.com/sites/g/files/srpend221/files/2023-05/solvay-2022-annual-integrated-report.pdf

62. SOMPO 交通安全

子どものための交通安全事業【SOMPO ホールディングス】

評価測定手法：総合・統合的 段階：下流

活動の概要

インドネシア・西ジャワ州バンドンにおける子どもの交通安全状況の改善のために、交通インフラの改善や交通安全に関する知識の向上と実践のための活動を行った。本事業は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社が資金助成を行い、セーブ・ザ・チルドレンを実施主体として2014年4月から2018年3月の4年間にわたり行われた。同事業では、バンドン市内の小学校15校、中学校15校の小中学校生徒、及び教師、保護者、コミュニティ住民を対象として、学校への交通安全インフラ設備の整備・導入、交通安全知識や能力向上に向けた研修実施、交通安全意識向上に向けた啓発活動などの交通事故の予防・削減に向けたプログラムが展開された。

企業情報	
企業名	SOMPO ホールディングス
所在地	東京都新宿区
従業員	<23.6>連 49,318 名
業種	保険
事業概要	【グループ事業】 国内損保事業、海外保険事業、国内生保事業、介護・シニア事業等

インパクトと測定結果

「社会的投資収益分析」(Social Return on Investment: SROI)により効果が測定された。具体的には、各アウトカム(下記)の成果量を測定した上で、それらの定量成果の貨幣換算価値及び社会的投資収益率を算出した。損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの業務委託を受けて外部機関(株式会社公共経営・社会戦略研究所)がインパクト測定を実施・報告した。

1. アウトカム成果量

・研修を受けて交通安全に関する知識が向上した生徒の割合：91.89%、リスク回避行動を取れるようになった生徒の割合：85.47%

・生徒の交通安全に関する知識が向上した教員の割合：97.96%、教える知識・スキルが向上した教員の割合：100%

・啓発キャンペーン参加者数：12,156 人

・インフラ改善件数・面積：支出金額を測定(民間 IDR192,799,600、政府 IDR8,986,858,156)

2. 貨幣換算価値

・インパクト総計(総便益) 2 億 3,586 万 1,981 円

・アウトカムの純便益額 1 億 4,936 万 5,175 円

・社会的投資収益率(SROI) 2.73

以上より、投下した費用に対して 2.73 倍の効果(社会的便益)が生み出されたものと結論付けられた。

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 真実なエネルギー	3 持続可能な都市とコミュニティ	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な住みかた、まちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
「インドネシア・西ジャワ州バンドンにおける子どもたちと青少年のための交通安全事業」効果測定に関するインパクトレポート(2018年10月) (https://www.sompo-hd.com/-/media/hd/files/csr/action/pdf/content1_report.pdf?la=en)

63. ダイキン 労働安全衛生

労働安全衛生【ダイキン工業】

評価測定手法：ベンチマーク比較/時系列変化 段階：操業

活動の概要

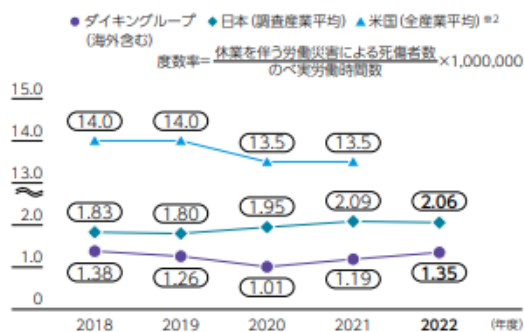
世界全ての生産拠点において「災害ゼロ」の職場の維持を目指し取り組む。各拠点でリスク評価を行い、災害を招くリスクが高い設備を特定し、安全対策を実施する。各拠点で安全衛生マネジメントシステムを構築し、56 拠点（全生産拠点のおよそ 5 割）で国際規格 OHSAS18001 などの認証を取得。労働安全衛生に関する各種教育や訓練を従業員（パートや派遣社員を含む）と取引先、協力会社、業務請負企業などに実施している。事故につながる危険を疑似体験（「巻き込まれ」「挟まれ」）することで安全への意識を高める体感教育に注力している。

企業情報	
企業名	ダイキン工業
所在地	大阪市北区梅田
従業員	96,337 名（連結：2023 年 3 月）
業種	機械
企業概要	エアコン世界首位級。国内は業務用断トツ。M&A も駆使し各国で存在感。フッ素化学事業も

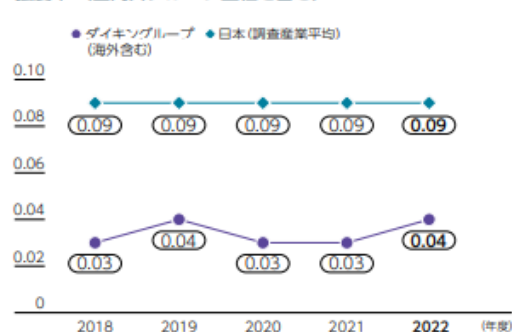
インパクトと測定結果

実労働時間あたりの労働際意外による死傷者数（度数率）、実労働時間あたりの労働損失日数（強度率）は、データが開示されている 2018 年から 2022 年まで日米の全産業平均を下回っている。ダイキン工業単体での職業性疾病度数率もゼロが続いている。また国内外の全生産拠点のおよそ 5 割が労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得済みである。

休業災害度数率^{*1}（国内外グループ全社を含む）



強度率^{*2}（国内外グループ全社を含む）



関連する SDGs



参照先

サステナビリティレポート 2021 年
サステナビリティレポート 2023 年
<https://www.daijin.co.jp/csr/report#chap03>

64. ダイキン モノづくり人材育成

モノづくり人材育成【ダイキン工業】

評価測定手法：アウトプット変化/時系列変化 段階：操業

活動の概要

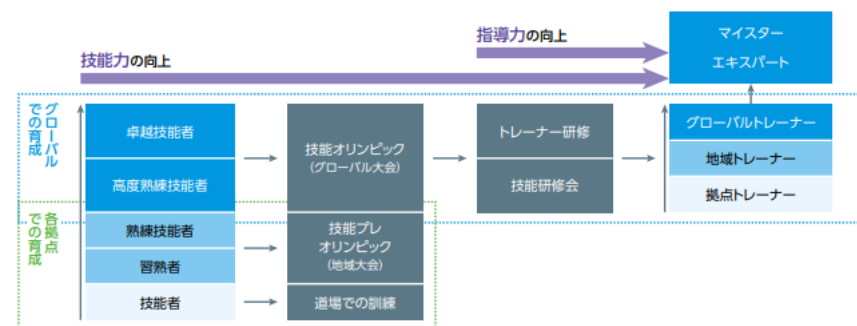
モノづくりの基本となる技能を伝承する人材の育成に取り組む。「卓説技能伝承制度」を設け、モノづくりのベースとなる熟練技能を次世代に継承してゆく取り組みを続けている。空調部門では卓越技術者を「マイスター」、化学部門では「エキスパート」として認定している。また両部門の技術者を育成する「 트레이ナー」も登録している。また製造現場での技能向上を目的とした「技能オリンピックグローバル大会」を2年ごとに開催している。

企業情報	
企業名	ダイキン工業
所在地	大阪市北区梅田
従業員	96,337 名（連結：2023 年 3 月）
業種	機械
企業概要	エアコン世界首位級。国内は業務用断トツ。M&A も駆使し各国で存在感。フッ素化学事業も

インパクトと測定結果

2020 年度末で空調部門の「マイスター」は 34 人、「トレーナー」は 130 人（国内 39 人、海外 91 人）、化学部門の「エキスパート」は 10 人、「トレーナー」は 10 人（国内 6 人、海外拠点 4 人）が登録されている。

卓越技術者の育成体系



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらせよう	12 つくばない、つかう賢く、捨てる賢く
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティレポート 2021 年
サステナビリティレポート 2023 年
https://www.daikin.co.jp/csr/report#chap03

65. ダイキン 女性活躍

女性活躍【ダイキン工業】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

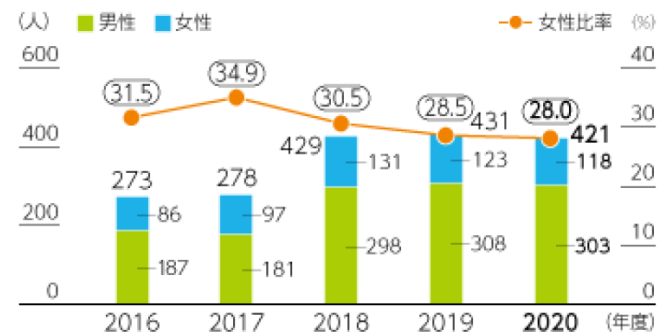
2011年より経営トップ直轄で女性活躍推進に取り組んでいる。管理職と女性社員の意識改革、女性リーダー早期育成、育児休暇からの早期復帰支援、男性社員の育児参画促進などに関する施策を実施している。女性リーダー育成研修やスポンサー・メンター制度等に継続的に取り組んでおり、2020年度は新たに中堅女性社員対象のリーダー研修を実施した

企業情報	
企業名	ダイキン工業
所在地	大阪市北区梅田
従業員	96,337名（連結：2023年3月）
業種	機械
企業概要	エアコン世界首位級。国内は業務用断トツ。M&Aも駆使し各国で存在感。フッ素化学事業も

インパクトと測定結果

2020年度末、女性管理職は71名（6.0%）と、女性活躍推進の取り組みを本格始動した2011年の20人（2.1%）の約3倍に増えている。育児休暇から1年未満で復帰する人数は2011年の32%から2021年度末の40.8%に増加した。2013年度から新規採用者全体に占める女性の定期採用者数の割合は、6年間30%以上を維持している

定期採用者数と女性採用者比率※（ダイキン工業単体）



※ 4月1日入社者数。

関連する SDGs	
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに
3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い職をみんなに
5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 豊かになりつつも持続可能な経済を
8 豊かになりつつも持続可能な経済を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう
10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを
11 住み続けられるまちづくりを	12 つくも責任
12 つくも責任	13 気候変動に具体的な対策を
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう
15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に
16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先	
サステナビリティレポート 2021 年 https://www.daikin.co.jp/csr/report#chap03	

66. ダイキン 省エネエアコン

省エネエアコン【ダイキン工業】

評価測定手法：時系列変化／ベンチマーク比較 段階：下流

活動の概要

エアコンによる温室効果ガス排出量は、使用時の影響が最も大きく、次いで冷媒による影響が大きい。そこで、この2点の環境影響低減に最も注力。消費電力を低減できるインバータ技術の搭載に加え、低温暖化冷媒 R32を採用し、その特性を生かした省エネ化を進めている。

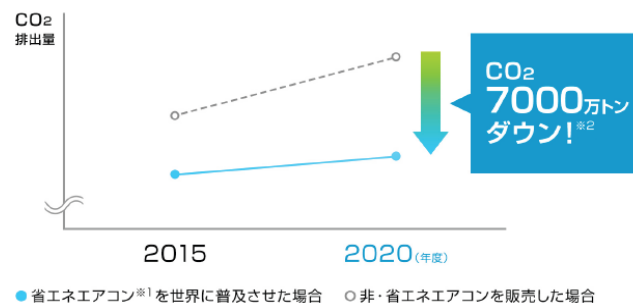
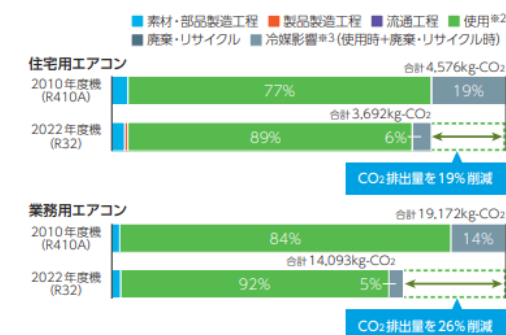
企業情報	
企業名	ダイキン工業
所在地	大阪市北区梅田
従業員	96,337名（連結：2023年3月）
業種	機械
企業概要	エアコン世界首位級。国内は業務用断トツ。M&Aも駆使し各国で存在感。フッ素化学事業も

インパクトと測定結果

製品のライフサイクルごとに環境影響を定量的に把握する LCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を用いて、エアコンの温暖化影響を評価した。省エネエアコンを世界に普及したことにより、非省エネエアコンを販売し続けた場合と比較して、2015年から2020年までに7,000万トンのCO2排出量が削減されたと推測されている。2020年度はライフサイクルCO2排出量を10年前に比べ、住宅用で19%、業務用で26%削減した。

関連する SDGs

LCA事例：ライフサイクルCO2排出量の比較^{*1}



参照先
サステナビリティレポート 2021年
サステナビリティレポート 2023年
https://www.daikin.co.jp/csr/report#chap03

67. ダイセキ環境ソリューション 廃棄物処理

PCB 廃棄物処理【ダイセキ環境ソリューション】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物はその危険性ゆえ、処理や運搬などの取り扱いには様々な法規制があり、行政手続きも複雑である。また、2001年に制定されたPCB特別措置法ではPCB廃棄物を2027年3月までに処理することが義務付けられ、処理に困っている企業が多くあった。

当社では、PCB廃棄物の収集運搬事業を展開してPCB廃棄物の排出者様にコンサルティングで内容を分かりやすく説明し、処理業者への橋渡しをすることでPCB廃棄物の処理に貢献している。

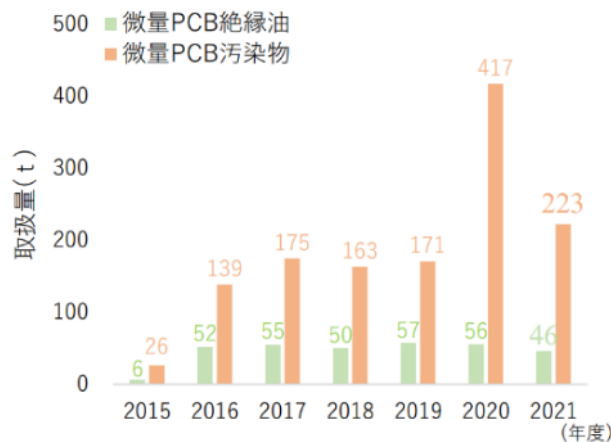
PCB廃棄物の積替え保管施設である名古屋トランシップセンター(NTC)では、回収したPCB含有機器をPCB絶縁油と筐体とに分け、それぞれの処理場まで運搬する。廃棄物の種類をまとめることで運搬の効率が良くなり、比較的安価なサービスの提供と運搬に伴うCO₂排出量の削減にも寄与している。

企業情報	
企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
所在地	愛知県名古屋市瑞穂区
従業員	186名(2023.02)
業種	建設
事業概要	汚染土壌調査、汚染土壌処理および工事、産業廃棄物処理および収集運搬、環境分析、環境コンサルティングほか

インパクトと測定結果

当事業を始めた2015年度より取り扱った微量PCB絶縁油の累計は約323t、微量PCB汚染物については累計約1,314tとなった。

2021年度には関西駐在のPCB専門スタッフを増員して、顧客のニーズに対応している。処理期限までに少しでも役に立てるようにこれからもPCB廃棄物の処理に取り組んでいく。



関連するSDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 持続可能なエネルギー	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 清潔な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらう	12 つくって使って捨てる
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
ESG 報告書 2022 https://www.daiseki-eco.co.jp/pdf/report2022.pdf

68. ダイセキ環境ソリューション 労働災害

労働災害の発生状況【ダイセキ環境ソリューション】

評価測定手法：ベンチマーク比較 段階：操業

活動の概要

当社グループは、安全を企業経営の土台と考え、「ご安全に！！」を合言葉に全社員で労働災害ゼロを目指している。当社グループ事業に関わり、共に働く協力会社の方を仲間として迎え入れ、安全衛生推進者を旗振り役とした安全衛生活動に取り組むことで、当社グループの安全文化を醸成させ、明るく健康で快適かつ安全な職場にしていく。安全対策室や安全衛生推進者による推進のもと、全社で合同安全パトロールやヒヤリハット運動、事故防止対策検討会など様々な安全衛生活動に取り組んでいる。

企業情報	
企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
所在地	愛知県名古屋市瑞穂区
従業員	186名(2023.02)
業種	建設
事業概要	汚染土壌調査、汚染土壌処理および工事、産業廃棄物処理および収集運搬、環境分析、環境コンサルティングほか

インパクトと測定結果

2021年度の度数率※1は2.13で同事業規模別(100~299人)の平均数値を下回った。また、強度率※2は0.00で同事業規模別の平均数値を下回る結果となった。この結果を維持するため、安全衛生推進者の活動強化施策を当社グループの事業運営方針として定め、取り組んでいく。



関連する SDGs



参照先

ESG 報告書 2022
<https://www.daiseki-eco.co.jp/pdf/report2022.pdf>

69. 大成建設 エコロジカルプランニング

エコロジカルプランニング【大成建設株式会社】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

施設の計画地を“水・緑・風・人の4つの視点”と“広域・中域・狭域の3つのスケール”による分析から、その地域に最適で豊かな環境づくりを計画・実現する技術。これに基づいて計画された札幌ドームでは、10年以上のモニタリングの結果、建設前よりも鳥や昆虫の種数が増加するなど、生物多様性の向上が確認された。この知見を活かし、タブレットを利用した生物多様性の評価・コミュニケーションツール「いきものコンシェルジュ」を開発。

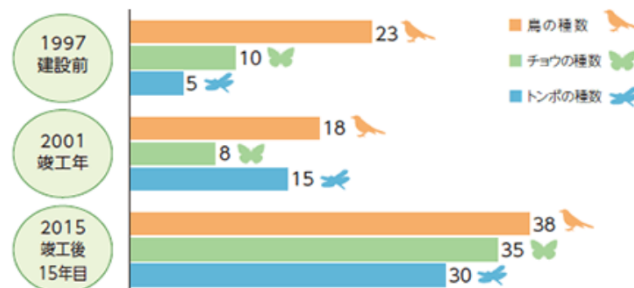
企業情報	
企業名	大成建設株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿
従業員	8,613名（2023年3月31日現在）
業種	建設業
事業概要	国内建築事業、国内土木事業、海外建設事業、開発事業、エンジニアリング事業

インパクトと測定結果

札幌ドームにおいて、1997年の計画時（建設前）、2001年の竣工時、竣工後3年、10年、15年（2015年）に鳥、チョウ、トンボの種数をモニタリング調査。以下のような種数の向上がモニタリングされた。

- 【鳥】1997年：23種→2015年：38種（1.65倍）
- 【チョウ】1997年：10種→2015年：35種（3.5倍）
- 【トンボ】1997年：5種→2015年：30種（6倍）

株式会社札幌ドームは、現在も30種以上の鳥が訪れる環境の維持、延べ10万人への環境啓発企画の実施（2021年の数値目標）を掲げ、生物多様性の保全と環境啓発活動の推進に取り組んでいる。



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高いエネルギーを普及させる	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジンダリティ平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 持続可能なエネルギーを	8 働きがいも経済成長も	9 産業・技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全で住みやすいまちづくりを	12 つるぎある持続可能な消費と生産
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

参照先	
Taisei Corporate Report 2015 :	https://www.taisei.co.jp/about_us/sustainability/library/pdf/2015/15_report_all.pdf
自然共生社会の実現に向けて：札幌ドーム（北海道札幌市）～継続的なモニタリング調査の実施～	https://www.taisei-sx.jp/environment/tgt/nature.html

70. 大成建設 サプライチェーン管理

サプライチェーン・マネジメントの推進【大成建設株式会社】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流／操業

活動の概要

大成建設グループにとって、専門工事業者やサプライヤーなどの取引先は、環境課題や人権問題をはじめとする社会課題を解決していく上で鍵となる重要なビジネスパートナーである。グループ行動指針において「取引業者とのパートナーシップの推進」を掲げ、公正で信頼し合える関係の構築に努めるとともに、2020年に宣言した「パートナーシップ構築宣言」に沿って、サプライチェーン全体での付加価値向上と共存共栄を目指している。具体的には、事業を通じて社会のサステナビリティ課題の解決に貢献するために当社グループと取引先が協働して実施する事項をまとめた「大成建設グループサステナブル調達ガイドライン」の浸透を図る等により、ガイドラインに基づいたサステナビリティ活動の実施を推進している。

企業情報	
企業名	大成建設株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿
従業員	8,613名（2023年3月31日現在）
業種	建設業
事業概要	国内建築事業、国内土木事業、海外建設事業、開発事業、エンジニアリング事業

インパクトと測定結果

基幹協力会社の組織である倉友会では、全国及び支店において、当社との協議会を複数設置し、定期的に意見交換や研修を実施している。意見交換では、協力会社の後継者育成や待遇改善に向けた取り組みを協議しており、結果を各種施策に反映している。また、支店倉友会の下部組織として、「青年経営研究会」を設け、経営者及び倉友会幹部としての資質向上に向けた勉強会や交流会を実施している。

さらに、社会課題に関する研修として、安全徹底大会等の場を活用したサステナビリティ研修や、大成建設グループ サステナブル調達ガイドライン等に関するeラーニングを実施している。

●新規取引先に対して、取引開始時に各種方針・ガイドラインを周知するとともに、取り組み状況をセルフアセスメント形式で確認し、必要に応じてヒアリング調査や改善に向けた意見交換を実施している。2022年度第4四半期においては、新規取引先50社を対象にセルフアセスメントを実施した。

●サステナビリティ活動に関する取引先向け研修実施支店数：

2023年1月 国内全12支店において実施

●サステナブル調達に関するeラーニング受講者・企業数：

2023年1～2月 2,579名 1,142社

2022年1～2月 7,391名 3,200社

KPI 指標	2022年度		2023年度
	目標	実績	目標
サプライヤーのサステナブル調達評価項目適合率	100%	91.3%	100%

関連するSDGs

参照先

TAISEI 統合レポート 2023
https://www.taisei-sx.jp/library/pdf/2023/corp2023_main_a3.pdf

71. 大成建設 品質技術向上

品質の確保と技術の向上【大成建設株式会社】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業／下流

活動の概要

大成建設は、「品質方針」において、顧客や社会に対し、高品質の建設生産物・関連サービスを効率的かつ継続的に提供することを重要な使命と定めており、各部門（建築部門・土木部門・設計部門・エンジニアリング部門・原子力部門）では個別方針を定め、生産活動を効率的に推進している。各部門やグループ会社ごとに、ISO9001 の認証を受け、品質マネジメントを実施し、土木部門・建築部門等それぞれでマニュアルや実施要領を作成している。関係各部門とも連携して適正な品質管理を徹底し、品質に起因する不具合撲滅に努め、引き渡し後にお客様満足度調査を実施し、お客様とのより良い関係づくりに注力している。

企業情報	
企業名	大成建設株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿
従業員	8,613 名（2023 年 3 月 31 日現在）
業種	建設業
事業概要	国内建築事業、国内土木事業、海外建設事業、開発事業ほか

インパクトと測定結果

● お客様満足度：建築部門

アンケート形式で実施しており、出来栄えや使い勝手・施工中の作業所運営の評価など、5 段階評価。2022 年度の満足度は 85.9%。評価の低い項目については、要因を分析し、対策を立て工事反省会等で共有し、改善に努め、お客様とのより良い関係づくりに注力していく。

● お客様満足度：土木部門

発注者の工事評定点を基に算出しており、2022 年度の満足度は 95.8%。これに加えて CS インタビューも実施しており、各支店は結果を工事反省会で共有し、改善に努め、今後も、本社・支店が一体となり、さらなるお客様満足度向上を目指していく。

● 生産性向上

技術の向上の成果を図る指標の一つとして、一人当たり生産性（売上高/従業員数）を KPI としている。成果を見える化し、従業員一人ひとりの「生産性」に関する意識の向上を図ることで、グループ会社一体となって業務プロセスを見直し、生産性の向上に努めている。2022 年度の生産性は 0.67 億円。

KPI 指標	2022年度		2023年度
	目標	実績	目標
お客様満足度(土木)*	100%	95.8%	100%
お客様満足度(建築)*	100%	85.9%	100%
生産性(一人当たり売上高)	0.77億円	0.67億円	0.83億円

関連する SDGs



参照先

TAISEI 統合レポート 2023
https://www.taisei-sx.jp/library/pdf/2023/corp2023_main_a3.pdf

72. 大日本印刷 環境配慮製品

環境配慮型製品【大日本印刷】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：操業、下流

活動の概要

製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、開発段階から環境に配慮した製品・サービスづくりを行っている。

「環境配慮製品・サービスの開発指針」

1. 環境汚染物質の削減、
2. 省資源・省エネルギー、
3. 持続可能な資源採取、
4. 長期使用が可能、
5. 再使用可能、
6. リサイクル可能、
7. 再生素材の利用、
8. 処理・処分の容易性、
9. 環境負荷の見える化、
10. 環境教育・啓蒙支援、促進

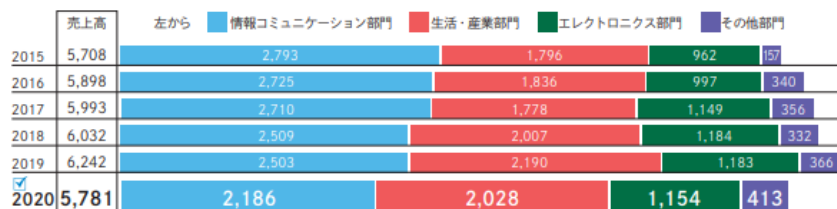
企業情報	
企業名	大日本印刷株式会社
所在地	東京都新宿区
従業員	37,592 名（連結：2023 年 6 月）
業種	その他製品（印刷）
企業概要	印刷業界大手。印刷技術応用した電子部材や包装材を生産、デジタル販促や情報事業など多角化

インパクトと測定結果

以下を指標として設定している。

- ・ 環境配慮製品・サービスの売上高
 - ・ スーパーエコプロダクツ（独自の評価により特定した環境配慮に優れた商品・サービス）の売上構成比
- 2015 年の 5,708 億円から 2019 年には 6,242 億円に伸びている。一方、2020 年はコロナ禍の影響で 5,781 億円と落ち込み、2020 年度 6,000 億円の目標未達成であった。スーパーエコプロダクツの売上構成比については、2020 年度は 6.5%（871 億円）であった。

環境配慮製品・サービスの売上高推移（単位：億円）



関連する SDGs

参照先

DNP グループ環境報告書 2021
https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/pdf/dnp_csr2021data.pdf
https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/pdf/dnp_csr2021_topic.pdf

73. 大和ハウス 環境課題全般

7つのチャレンジ・ゼロ (エンドレスグリーンプログラム 2026) 【大和ハウス】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流／操業／下流

活動の概要

創業 100 周年 (2055 年) を見据えて、2016 年度に環境長期ビジョン“Challenge Zero 2055”を策定。サステナブルな社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ (気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源循環・水環境保全、化学物質による汚染の防止) に関して3つの段階 (調達、事業活動、商品・サービス) を通じ、環境負荷“ゼロ”に挑戦する。特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」として設定し、2030年のマイルストーンを明確にして取組みを加速。この長期ビジョンからバックキャストिंगして、3~5年毎に具体的案目標と計画を「エンドレスグリーンプログラム (ESP)」 (環境行動計画) として策定し、活動を推進。
7つのチャレンジ・ゼロ：1) まちづくりにおけるCO2、2) 事業活動におけるCO2、3) サプライチェーンにおけるCO2、4) 森林破壊、5) 生物多様性損失、6) 資源利用・廃棄物、7) 水リスク

企業情報	
企業名	大和ハウス工業株式会社
所在地	大阪市北区梅田
従業員	連結：49,768人 (2023年3月31日)
業種	建築業
事業概要	建築事業 (住宅等の企画・設計・施工・販売、商業・物流・医療・介護・法人施設の企画・設計・施工・リフォーム) ほか

インパクトと測定結果

7つのチャレンジ・ゼロに対し、ESP2026において主要施策とその指標を設定。目標値については、2030年マイルストーンからバックキャストिंगし、2026年度目標を設定するとともに、毎年度の目標値を設定し、実績を測定する。
2021年度はESP2021の最終年度であり、ESP2021の達成度を評価。重要7テーマの26KPIについて、目標達成は18項目、達成率90%以上は8項目、達成率90%未満は0項目となった。

「エンドレスグリーンプログラム 2021」の主な目標と実績

● : 2021年度目標達成
● : 2021年度目標未達成 (達成率90%以上)
● : 2021年度目標未達成 (達成率90%未満)

重点テーマ	段階	管理指標	2018年度実績	2021年度目標	2021年度実績
総合 (環境貢献事業の拡大)	商品・サービス	● 環境貢献事業の売上高	11,172億円	14,000億円	13,969億円
気候変動の緩和と適応	調達	● 主要サプライヤーの温室効果ガス削減目標設定率	54%	90%	87.7%
	事業活動	● GHG排出量 (売上高あたり) 2015年度比	26.3%削減	35%削減	41.4%削減
	事業活動	● エネルギー効率 (EP100) 2015年度比	1.27倍	1.4倍	1.47倍
	事業活動	● 再エネ利用率 (RE100) ● 再エネ発電率	0.23% 84%	10% 100%	18.2% 131%
	商品・サービス	● 商品の使用によるGHG排出量 (面積あたり) 2015年度比	5.1%削減	6%削減	34.9%削減
	商品・サービス	● ZEH販売率 ● ZEB販売率	29% 22%	70% 40%	63% 44.1%
自然環境との調和	商品・サービス	● グリーンビルディング認証取得率	15%	80%	91.6%
	調達	● Cランク木材比率	2.1%	0.0%	1.1%
	事業活動	● 緑あふれる自社施設の開発件数 (累計)	4件	9件	10件
資源循環	事業活動	● 建設廃棄物排出量 (㎡あたり) / 新築	19.3kg/㎡	19kg/㎡	20.0kg/㎡
	事業活動	● 建設廃棄物のリサイクル率	96.6%	97%以上	97.7%
	事業活動	● 廃プラスチックのリサイクル率	90.1%	90%以上	93.4%
水環境保全	事業活動	● 売上高あたりの水使用量 2012年度比	28.2%削減	34%削減	46.8%削減
	事業活動	● PRTR対象化学物質排出・移動量 (売上高あたり) 2012年度比	49.9%削減	57%削減	69.3%削減
化学物質による汚染の防止	事業活動	● VOC排出量 (売上高あたり) 2013年度比	20.4%削減	15%削減	36.8%削減
	環境経営基盤強化	環境教育	● eco検定取得者数	4,402名	15,000名



参照先

サステナビリティレポート 2022 実績報告：環境
(https://www.daiwhouse.co.jp/sustainable/csr/pdfs/2022/env_All.pdf)
環境行動計画 (エンドレスグリーンプログラム 2021) の実績と自己評価 (<https://www.daiwhouse.co.jp/sustainable/csr/pdfs/2022/SelfEvaluation.pdf>)

74. 大和ハウス 社会課題全般

エンドレス ソーシャル プログラム 2021 (社会性中期計画) 【大和ハウス】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業

活動の概要

創業者精神を基軸とした社会性長期ビジョンの実現に向け、第6次中期経営計画の対象期間(2019~2021年度)に併せて、メガトレンドと当社グループのビジネスモデルを念頭においた重要課題を特定し、3カ年の具体的な目標と計画を定め、社会性中期計画「エンドレスソーシャルプログラム(ESP2021)」を策定・推進してきた。ESP2021では、社会領域に関してビジネスモデルとバリューチェーンをふまえ、重要テーマを「6つの基盤の強化」と策定。各基盤をバランスよく強化していくことで、長期的視点での社会変化を見据えた「経済基盤構築」や「ステークホルダーとの関係性強化」を図る。そして、事業との相乗効果を図ることでサステナブル経営を実現し、ひいては社会のサステナビリティや社会課題の解決に貢献していく。

企業情報	
企業名	大和ハウス工業株式会社
所在地	大阪市北区梅田
従業員	連結：49,768人(2023年3月31日)
業種	建築業
事業概要	建築事業(住宅等の企画・設計・施工・販売、商業・物流・医療・介護・法人施設の企画・設計・施工・リフォーム)ほか

インパクトと測定結果

6つの重点テーマについて計16課題を特定し、各課題について評価指標(経営目標指標:KGI)を設定し、各年度の目標を設定する共に実績を評価した。計25KGIについて、2021年度目標達成は7項目、達成率90%以上は1項目、達成率90%未満は15項目、制度構築前のため数値が無いものは2項目となった。なお、課題5:ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みについて、国連GCNJの「ジェンダー平等事例集」に掲載されている。

関連するSDGs

■ 社会性中期計画(エンドレスソーシャルプログラム 2021)の実績と自己評価

評価指標	2021年度実績	2021年度目標	達成率	2020年度実績	2020年度目標	達成率
1. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
4. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
5. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
6. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%

■ 社会性中期計画(エンドレスソーシャルプログラム 2021)の実績と自己評価

評価指標	2021年度実績	2021年度目標	達成率	2020年度実績	2020年度目標	達成率
1. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
4. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
5. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
6. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%

■ 社会性中期計画(エンドレスソーシャルプログラム 2021)の実績と自己評価

評価指標	2021年度実績	2021年度目標	達成率	2020年度実績	2020年度目標	達成率
1. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
4. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
5. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%
6. 社会課題の特定と解決に向けた取り組みの推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%

参照先

サステナビリティレポート 2022 実績報告：社会
(https://www.daiwhouse.co.jp/sustainable/csr/pdfs/2022/soc_All.pdf)
社会性中期計画(エンドレスソーシャルプログラム 2021)の実績と自己評価 (<https://www.daiwhouse.co.jp/sustainable/csr/pdfs/2022/SelfEvaluation.pdf>)

75. 高砂香料工業 温室効果ガス

温室効果ガス排出量削減【高砂香料工業】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流／操業／下流

活動の概要

高砂香料グループの持続的な EHS 文化を構築するために EHS (Environment, Health, Safety) Mission を策定した。この「EHS Mission」とともに、2021 年度から 2030 年度までのサステナビリティ推進 10 カ年計画である、「Sustainability 2030」において気候変動（温室効果ガス（GHG）排出量の削減）、環境負荷の低減（資源の持続可能な利用と汚染の防止）、労働安全衛生の推進などの EHS 活動に関する目標を設定した。気候変動への対応について、温室効果ガス排出量を気候関連のリスクと機会の評価指標に定め、その削減に取り組んでいる。グループ全体の温室効果ガス排出量を算定・モニタリングし、また第三者検証を取り入れている。2021 年 4 月より始まった中長期サステナビリティ計画「Sustainability 2030」では、下記の排出量削減目標を策定した。

- Scope1 + Scope2：2030 年までに（2019 年度比で）27.5%削減
- Scope3：同期間で 13.5%削減

策定した本削減目標については、2021 年 5 月、国際的なイニシアチブである「SBT イニシアチブ」からパリ協定に合致した SBT として認定された。

企業情報	
企業名	高砂香料工業株式会社
所在地	東京都大田区
従業員	3,193 名（2023.03）
業種	化学
事業概要	フレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売（輸出入を含む）

インパクトと測定結果

Scope 1、2 排出量

2021 年は、各拠点の省エネ活動によりエネルギー使用量が 0.2%減少するとともに、排出量も 2020 年と比較して 5.9%減少し、目標としていた 2.5%を大きく上回った。今後も SBTi 目標の達成に向けて排出量削減活動を継続していく。

サプライチェーン（Scope3）排出量

業界平均値、ライフサイクルアセスメント（LCA）用のインベントリデータベース「IDEA」、ステークホルダーやサプライヤーから収集した LCA 情報などを用いて、Scope3 排出量を算出している。また、Scope3 を含む GHG 排出量は、活動結果をもとに第三者機関が検証を行った。算定の結果、2021 年度の排出量は 13.9%増加し、またカテゴリー1（調達活動）からの排出量が最も多いことを確認した。カテゴリー1 の削減を実現するため、以下のような気候変動対策を推進している。

- サプライヤーからの LCA 情報のさらなる収集
- お取引先様をはじめとするステークホルダーとの対話・パートナーシップの推進
- 気候変動への取り組みを評価したサプライヤー選定

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高いエネルギーを普及	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばない、つかうを減らそう
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
高砂香料工業株式会社サステナビリティ報告書 2022 https://assets.takasago.com/prod/default/s3fs-public/2022-12/Sustainability%20Report_2022_JP_1130-2.pdf

76. Danone 健康的食生活

健康的食生活【Danone】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

ダノンは、より健康的な食生活のために製品を改善するとともに、特に子供に対して責任あるコミュニケーションを進めている。同社は、国際食品飲料連合 (IFBA) の「子どもに対する責任あるマーケティング・コミュニケーションに関するグローバル方針」の署名者であり、13 歳未満の子供に関しては、同社は「子供へのマーケティングに関する誓約」に詳述されている規則を適用している。

同社は、健康的な水分補給の習慣を促進し、ミネラルウォーターを子どもたちにとってより魅力的なものにするために、自社ブランドを使用している。その一方で、アクアドリンク製品シリーズを 13 歳未満の子供には宣伝していない。

企業情報	
企業名	Danone
所在地	フランス パリ
従業員	96,072 名 (2022 年)
業種	食品
企業概要	食品を手がける多国籍企業。ヨーグルトやミネラルウォーター、シリアル食品やビスケットなどの製品を世界的に製造・販売

インパクトと測定結果

2022 年には、販売された製品の 91%が健康的なカテゴリーに分類された。

砂糖無添加の販売数量の割合、栄養強化製品の販売数量に占める割合、子ども向け乳製品および植物由来製品のうち、総糖類含有量が 100g 当たり 10g 以下の製品の販売数量に占める割合についても、それぞれ時系列で変化を報告している。

	2021	2022
Healthy categories of products ^(a)		
Percentage of volumes of products sold in healthy categories	90%	91%

(a) One Health scorecard Scope (refer to our Methodology Note)

Volumes sold in healthy categories corresponds to: Dairy & Plant Based products intended for daily consumption; Specialized Nutrition Category products (except biscuits and bevs)

Better products

Percentage of volumes without added sugars ^(a)	%	83%	82%
Percentage of volumes sold which are fortified	%	49%	57%
Percentage of volumes of Dairy and Plant-Based products directed at children with ≤ 10 g of total sugars /100g	%	n/a	58%

関連する SDGs

参照先

Annual Financial Report 2022
<https://www.danone.com/content/dam/corp/global/danone.com/investors/en-all-publications/2022/registrationdocuments/livurd2022va.pdf>

77. Danone 食品ロス

食品ロス削減【Danone】

評価測定手法 時系列変化 段階：下流

活動の概要

ダノンは、消費者、サプライヤー、流通業者、パートナーを巻き込んで、農場から食卓まで、製品ポートフォリオ全体で食品廃棄物を削減する共同アプローチを採用している。同社は、事業所内だけでなく、バリューチェーン全体で食品廃棄物を削減している。上流では、サプライヤーと協力することによって、食品廃棄物を削減している。例えば、主要な果物調理業者3社を「10x20x30」プラットフォームに参加させ、2030年までに食品廃棄物を半減させることを約束させた。また同社は、生産拠点、倉庫、ロジスティクスセンターにおいて、事業所内の食品廃棄物および食品ロスを追跡・削減するため、各生産拠点に Food Waste Champions ネットワークを構築し、食品廃棄とロスに関する報告の一貫性を可能にした。また、2022年、同社は Too Good To Go などの現地パートナーと協力し、食品廃棄に関する意識を高め、日付表示について消費者に情報を提供した。当グループは、欧州の主要市場において、日付表示の「使用期限」から「賞味期限」への移行に影響を与えた。

インパクトと測定結果

食品廃棄物の総発生量（単位：トン）、販売製品1トン当たりの食品廃棄物総発生量の割合（kg/トン）、販売製品1トン当たりの食品廃棄物回収総量の割合（kg/トン）、回収された廃棄物の割合、食品廃棄物総量の割合などのデータの時系列変化を示している。食品廃棄物総発生量は変動が大きいですが、回収総量の割合は上昇傾向にあることがわかる。

	Production sites ^{(a)(b)}		Production sites and supply chain ^{(b)(c)}	
	2021	2022	2021	2022
Food waste management				
Total quantity of food waste generated <i>(in kt tons)</i>	249	230	321	295
Ratio of total quantity of food waste per metric ton of product sold <i>(in kg/tons)</i>	29.2	28.0	35.7	35.2
Ratio of total quantity of food waste recovered per metric ton of product sold <i>(in kg/tons)</i>	26.1	25.5	29.0	29.3
Proportion of waste recovered	89.4%	91.2%	81.1%	83.0%
Ratio of total quantity of food waste non-recovered per metric ton of product sold <i>(in kg/ tons)</i>	-	-	6.8	6

企業情報	
企業名	Danone
所在地	フランス パリ
従業員	96,072 名 (2022 年)
業種	食品
企業概要	食品を手がける多国籍企業。ヨーグルトやミネラルウォーター、シリアル食品やビスケットなどの製品を世界的に製造・販売

関連する SDGs					
 貧困をなくそう	 飢餓をゼロに	 すべての人に健康と福祉を	 質の高い教育をみんなに	 ジェンダー平等を實現しよう	 安全な水とトイレを世界中に
 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 働きがいも経済成長も	 産業と技術革新の基盤をつくろう	 人や国の不平等をなくそう	 住み続けられるまちづくりを	 つくる責任 つかう責任
 気候変動に具体的な対策を	 海の豊かさを守ろう	 陸の豊かさを守ろう	 平和と公正をすべての人に	 パートナーシップで目標を達成しよう	

参照先
Annual Financial Report 2022 https://www.danone.com/content/dam/corp/global/danone.com/investors/en-all-publications/2022/registrationdocuments/livurd2022va.pdf

78. 中外製薬 健康経営

健康経営推進【中外製薬株式会社】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業

活動の概要

中外製薬グループの従業員の健康づくりに貢献する取り組みをより積極的かつ継続的に行うため、目的、方針、重点項目を定め、中長期の目標を達成することで健康経営を実現していく。

目指す姿：会社が従業員の健康保持・増進に向けて従業員への積極的な働きかけと職場環境改善を行うことで、従業員は自律的に健康維持・改善に努め、誰もがより良い状態で働いている。

方針：1)「個人の健康」と「組織の健康」を同時に追求する、2) 中外製薬グループ各社・労働組合、中外製薬健康保険組合が一体となって推進する。

重点項目：健康経営の重点項目としてがん対策、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策、ヘルスリテラシー向上、職場の身体的安全、および、職場の心理的安全の6つを定め、中期経営計画 TOP1 2030 にあわせ中長期目標を策定し、その達成に向けて活動を展開している。

企業情報	
企業名	中外製薬株式会社
所在地	東京都中央区
従業員	7,991 人（連結、2023 年 6 月）
業種	医薬品
事業概要	薬品の研究、開発、製造、販売および輸出入

インパクトと測定結果

2022 年には、がん再検査受診率は約 9 割という高い数値となっている。

中期マイルストーンと進捗

従業員の健康	●喫煙率:9%	2025	(2023年追加)
	●がん再検査受診率:80%	2025	
	●高ストレス者面談希望率(希望者/受検者):1.5%	2026	

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 健全な食生活を実現しよう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがい、経済成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全で持続可能なまちづくりを	12 つくもの責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
アニュアルレポート 2022 https://www.chugai-pharm.co.jp/ir/reports_downloads/annual_reports/files/jAR2022_12_spread.pdf

79. デンソー カーボンニュートラル

カーボンニュートラルに向けた取り組み【デンソー】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：上流／操業／下流

活動の概要

同社は 2050 年の持続可能な地域・社会の実現に向け、その中間時点までのアクションプランとして「デンソーエコビジョン 2025」を策定、2025 年に達成すべき新たな目標「ターゲット 3」として、「エネルギー1/2」、「グリーン2倍」、「グリーン2倍」を定めた。そのうち、CO₂排出量の削減を目指す「エネルギー1/2」では、生産工程において 2025 年度のエネルギーハーフ(2012 年度比 CO₂排出量原単位 1/2)を目標としている。更に同社は、2035 年までに「モノづくり」「モビリティ製品（電動化）」「エネルギー利用」の 3 領域でカーボンニュートラルを目指す公表した。領域毎の目標（2035 年）を示すとともに、「モノづくり」については CO₂ 排出源別の具体的な戦略も明らかにしている。

企業情報	
企業名	株式会社デンソー
所在地	愛知県刈谷市
従業員	<23.3>連 164,572 名
業種	輸送用機器
事業概要	エレクトリフィケーションシステム、パワートレインシステム、サーマルシステム、ほか

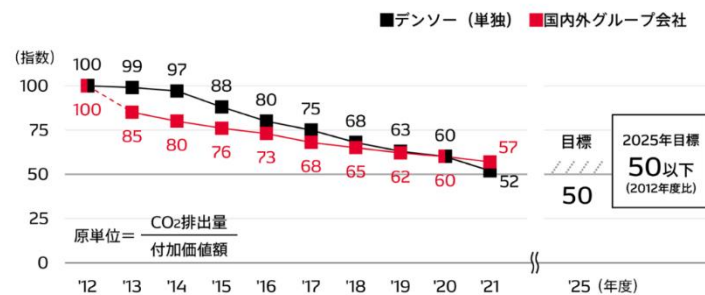
インパクトと測定結果

「エコビジョン 2025」で定めた 2025 年度目標「エネルギーハーフ（2012 年度比 CO₂ 排出量原単位 1/2）」に関して、2021 年度は、全社で 2,200 件の省エネ改善により CO₂ 原単位（単独）は、2012 年度比 52 と 48%削減、またグループ会社では 2012 年度比 57 と 43%削減を達成した。

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動を止める	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーをみんなにそして安くする	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
デンソー 統合報告書 2023 (https://www.denso.com/jp/ja/-/media/global/about-us/investors/annual-report/2023/annual-report-doc-2023-viewing-ja-2.pdf?la=ja-jp&rev=6c8b38df5aba405a92b7f8f80c5252c3&hash=A9253A29CF6DA300A37E39653C394964)

CO₂ 排出量原単位 スコープ1&2 <グローバル> [デンソーグループ]



80. TOTO 節水便器

節水便器【TOTO】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：下流

活動の概要

水まわり商品を提供する企業として、「水資源の枯渇」という課題に対応していく責任があると考えている。同社の水回り製品は 10 年～20 年間と長期間にわたり使用される特徴があり、ライフサイクルの中で、商品の使用段階における水利用が地球環境に与える影響が大きい。確実に汚物を排出・搬送できる節水便器を開発し、洗浄水量の削減に取り組んでいる。また、シャワーなどの水栓金具においても節水性能の向上を追求している。現在の便器は 1999 年発売モデルと比べて、一回の洗浄水量が約 51%削減された。同社の製品は長期間にわたり使用される特徴があり、使用時の節水は効果発現が長期にわたる。



企業情報	
企業名	TOTO
所在地	北九州市小倉北区中島
従業員	34,152 名 (連結：2023 年 3 月)
業種	ガラス土石
企業概要	衛生陶器シェア 6 割、温水洗浄便座『ウォシュレット』で存在感。リフォームと海外開拓に重点

インパクトと測定結果

2022 年の商品使用時の水消費量削減量は 9.5 億 m³ となる。これは、2005 年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果として算定された。

目指す姿	主な取り組み	指標	区分	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	
環境	・限りある水資源を守り、未来へつなぐ。 ・地球との共生へ、温暖化対策に取り組む。 ・地域社会とともに、持続的発展を目指す。	節水商品の普及による水ストレスの軽減	商品使用時水消費削減量 ^{※1}	◆	10億m ³	9.5億m ³	10.0億m ³
		カーボンニュートラルの実現	事業所からのCO ₂ 総排出量	◆	35.2万t	26.7万t	25.9万t
			施策によるCO ₂ 排出削減量		1.0万t	8.9万t	10.2万t
	商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}		335万t	335万t	345万t		
	地域に根付いた社会貢献活動	地域の課題解決に寄与するプロジェクト数(2018年度からの累計)		116件	135件	150件	

関連する SDGs

参照先
統合報告書 2023 https://jp.toto.com/company/profile/library/

81. 東急 まちづくり

まちづくり【東急】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

「住む」「遊ぶ」「働く」がそろった個性的で魅力ある都市経営の実現と、東急線沿線まちづくりノウハウの国内拠点エリア、海外への拡大

- ・地域ニーズ・課題に対する開発・エリアマネジメント
- ・自律分散・職住遊近接の推進
- ・地球環境と共生するまちづくり

企業情報	
企業名	東急
所在地	東京都渋谷区南平台町
従業員	23,895名（連結：2023年6月）
業種	陸運
企業概要	東急グループ中核。輸送人員は民鉄最大。本拠地・渋谷、南町田など沿線各地で開発案件多数

インパクトと測定結果

東急沿線17市区の人口増減の定期的なモニタリング（毎年）を行っている。
2022年度実績において、+0.344%であった。

	単位	範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
★沿線17市区の人口増減率 2019年度比 ^{※8}	%	沿線17市区	—	+0.392	+0.201	+0.344	モニタリング指標

関連するSDGs	

参照先
東急統合報告書 2023年 https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir/library/integrated_report/main/0/easierItems2/0/linkList/00/link/TOKYUIntegratedreport(A4)20231003pass_2.pdf

82. 東京海上 D&I

多様性の尊重とインクルージョンの推進【東京海上ホールディングス】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業

活動の概要

同社は「お客様や地域社会の”いざ”をお守りする」というパーパス（存在意義）を起点に設定した 8 つの重点領域のうち、取り組むべき主要課題として、「①気候変動対策の推進」「②災害レジリエンスの向上」「③健やかで心豊かな生活の支援」「④D&Iの推進・浸透」を特定した。

そのうち「D&I (Diversity and Inclusion)の推進・浸透」については、以下の活動を通じて取り組んでいる。

- ・ダイバーシティカウンスルの創設等の D&I 推進体制の確立、風土醸成
- ・女性社員の意欲と能力に応じて挑戦が可能な環境を整える取り組みの加速
- ・高齢者や障がい者等の多様な人材の活躍・雇用促進

インパクトと測定結果

上記の各活動毎に、中長期目標（非財務 KPI）を定めている。目標年や目標値の設定内容（定量か定性か）は活動により異なるが、それらに対する毎年度の実現状況を示している。

マテリアリティ (★主要課題)	当社は何をするのか	価値の創造	
		当社は何をめざすのか (定性or定量)	これまでに何を実現したのか、今後何に取り組むのか
4 D&Iの推進・浸透★	多様性の推進とカルチャーの浸透	ダイバーシティ・カウンスル等を通じたD&Iの推進・浸透 カルチャー&パリュウサーベイを継続実施 2030年度目標 ①女性取締役・監査役比率：30%クラブで掲げる理念の実現 ②東京海上日動・女性管理職以上比率：30% ③東京海上日動・女性率リーダー比率：50%以上	ダイバーシティ・カウンスル (Diversity Council) とグループダイバーシティ & インクルージョン総括 (CDIO) の創設 D&Iビジョンを策定し全グループ会社へブックレットを展開 カルチャー&パリュウサーベイ ^{※1} ：5段階中4.3点 (回答率83%) 直近の進捗状況 ①女性取締役・監査役比率：15.8% (東京海上HD) ②東京海上日動・女性管理職以上比率：10.4% (グローバル全体で32.3%を実現) ③東京海上日動・女性率リーダー比率：57.0% 海外従業員比率：41.7%
	グループ全体でのベストプラクティスの共有、改善活動の実施	関連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デューデリジェンス等を行いながら改善活動を実施	関連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に即して人権基本方針を策定・公表 (2021年12月) 社員・事業 (保険引受・投融資)、パリュウチェーンにおける人権デューデリジェンスの更なる推進をめざす

※1 国内外のグループ会社とHDとの合併

企業情報	
企業名	東京海上ホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区大手町
従業員	<23.3>連 43,217 名
業種	保険
事業概要	国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・その他事業

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い雇用を創出	3 気候変動に具体的な対策を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
東京海上ホールディングス サステナビリティレポート 2022 https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_web_2022.pdf

83. 東京海上 気候変動

気候変動対策の推進【東京海上ホールディングス】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業／下流

活動の概要

同社は「お客様や地域社会の”いざ”をお守りする」というパーパス（存在意義）を起点に設定した 8 つの重点領域のうち、取り組むべき主要課題として、「①気候変動対策の推進」「②災害レジリエンスの向上」「③健やかで心豊かな生活の支援」「④D&Iの推進・浸透」を特定した。

そのうち「気候変動対策の推進」については、以下の活動を通じて取り組んでいる。

- ・ 同社オペレーションにおける CO2 排出抑制 (RE100 認定等)
- ・ 投資先・保険引受企業等とのエンゲージメントを通じたカーボンニュートラルの実現
- ・ 再生可能エネルギーの発展に資する商品・サービスの開発・提供
- ・ マングローブ植林を通じた地球温暖化防止 (CO2 固定) および災害被害の軽減

インパクトと測定結果

上記の各活動毎に、中長期目標（非財務 KPI）を定めている。目標年や目標値の設定内容（定量か定性か）は活動により異なるが、それらに対する毎年度の実現状況を示している。

マテリアリティ (☆主要課題)	当社は何をするのか	価値の創造 当社は何をめざすのか (定性or定量)	価値の創造 これまでに何を実現したのか、今後何に取り組むのか
1 気候変動対策の推進 ☆	当社オペレーションにおける CO ₂ 排出抑制 (RE100 認定等)	2030年度目標 ①自社温室効果ガス排出量▲60%削減 ^{*1} (2015年度対比) ②主要拠点における電力消費量に占める再エネ比率 100% ③保有する社有車を全て電動車 ^{*2} へ切替 (東京海上日動、あんしん生命)	①2021年度実績：▲32%削減 (2015年度対比) ②日米欧の拠点で再生可能エネルギーを導入 (東京海上日動、あんしん生命、PHLY、TMK等)。グループベースのロードマップを策定・公表 (2022年度中) ③東京海上日動、あんしん生命で順次切替が進行中
	投資先・保険引受企業等とのエンゲージメントを通じたカーボンニュートラルの実現	2050年度目標 温室効果ガス排出量実質ゼロ (含む投資先)	気候変動・環境をテーマとしたエンゲージメントの推進 (東京海上日動 2021年度実績：保険引受先 約150社と対話 2021年7月～2022年6月：投資先95社と対話) 保険引受・投資先ポートフォリオにおける脱炭素計画の策定
	再生可能エネルギーの発展に資する商品・サービスの開発・提供	2023年度、洋上風力発電向け保険で50億円程度の増収 ^{*3} (東京海上日動) グリーン投資の推進	洋上風力発電向けパッケージ保険の発売 (国内初) 再生可能エネルギー事業分野の保険でリーディングプレイヤー「GCube」の買収 再生可能エネルギーファンドの運営 (2021年度未累計：コミットメント金額：約620億円、設置基数：45基)
	マングローブ植林を通じた地球温暖化防止 (CO ₂ 固定) および災害被害の軽減	カーボンニュートラルの継続達成 2038年度マングローブ植林による経済的価値の累計3千億円超	2021年度カーボンニュートラル達成 (2013年度から9年連続)

企業情報	
企業名	東京海上ホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区大手町
従業員	<23.3>連 43,217 名
業種	保険
事業概要	国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・その他事業

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 健康と長寿をみんなに	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 豊かになりつつも持続可能な成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
東京海上ホールディングス サステナビリティレポート 2022 (https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_web_2022.pdf)

84. 東芝 健康管理

従業員健康管理【東芝】

評価測定手法 目標値達成度 段階：操業

活動の概要

国内東芝グループでは、2019年度から安全健康経営会議を定期開催し、東芝グループの健康課題や定期監視指標(KPI)を共有のうえ、出席者である各主要会社トップからガバナンスラインを通じた改善施策の落とし込みを進めている。KPIについて、既に全国値に達している項目は更なる改善をめざすとともに、未達の項目を全国値レベルへ改善することをめざし、プロセス指標である生活習慣の改善を中心にさまざまなアプローチを実施している。具体的には、生活習慣病予防のハイリスクアプローチとして、2011年度から、定期健康診断結果に対して東芝グループ共通基準による就業区分判定を実施し、脳・心臓疾患の発症リスクが高い従業員に対する勤務管理・労務管理や保健指導などの重点支援を確実に取り組むを進めてきた。また、東芝健康保険組合と連携して糖尿病重症化予防プログラムを展開している。

企業情報	
企業名	東芝
所在地	東京都港区芝浦
従業員	106,648名(連結：2023年3月)
業種	電気機器
企業概要	総合電機大手 連結事業は、エネルギー、インフラ、ビル、リテール&プリント、デバイス、デジタルを含む。

インパクトと測定結果

KPIをアウトカム指標、プロセス指標に分けて、2021年度の実績と目標値(全国値)を比較している。目標値を達成したものは「○」、未達は「△」で評価している。在職中の脳・心臓疾患、高血圧・高血糖のハイリスク者の抑制には成果が現れている。一方、メタボ対策は目標値を達成できていないことがわかる。

健康KPI項目 各項目の全体に対する該当割合を監視		国内東芝グループ の2021年度値	目標値※1 (全国値)	対目標値 ○達成 △未達
アウトカム 指標	脳心臓疾患のハイリスク	要配慮以上の高血圧 要配慮以上の高血糖	3.0% 2.3%	7.2% 2.5% ○
	メタボ該当者	全年齢の該当者	16.9%	14.5% △
		40歳以上の該当者	19.7%	13.0% △
	メタボ予備群	全年齢の予備群	17.4%	14.1% △
		40歳以上の予備群	18.6%	12.3% △
	プロセス 指標	喫煙：喫煙あり	23.6%	21.5% △
運動：全国平均以下の歩数(相当) (5,000歩以下/日)		28.5%	0%※2 △	
食事：朝食を食べない者の割合		29.0%	15.2% △	
食事：夜食あり (就寝前2時間以内に喫食する者の割合)		13.5%	14.4% ○	
睡眠：寝不足		21.1%	25.9% ○	
飲酒：一回の飲酒量が多量		23.5%	14.9% △	

関連するSDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な住みかたや移動手段を築こう	12 つくえ消費しつくさない
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティレポート 2022 年 https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/jp/sustainability/corporate/report/pdf/report22.pdf ウェブサイト https://www.global.toshiba/jp/sustainability/corporate/performance/social/safety.html

85. 東芝 女性活躍

女性従業員のキャリア形成促進【東芝】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業

活動の概要

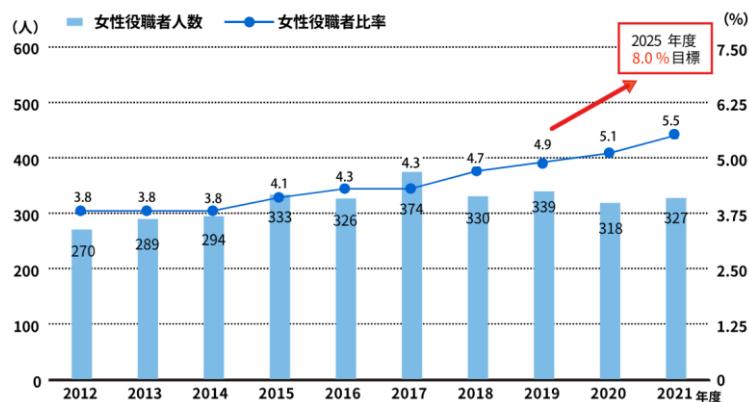
東芝では、女性従業員の活躍促進施策を進めている。女性の個性と能力が十分に発揮できる社会の実現を目的に、国・地方自治体・一般事業主の女性活躍推進に関する責務を定めた「女性活躍推進法」が2016年度に施行され、同社は同法に基づく行動計画を策定した。2021年に策定した第2期行動計画では、東芝及び主要グループ会社として、計画的な育成と中途採用などを行うことにより、女性役職者比率目標を2025年度末までに8%として定めた。目標達成に向けて、女性役職候補者の育成や上司、職場の意識啓発、育休取得中・復職後の支援といった施策を進めている。例えば、女性次世代リーダー育成プログラム（トライアル）では、女性幹部候補者人材プールの作成や育成プログラムの導入、育児休職中の従業員を対象とした応援プログラムや男性育休取得促進施策などを進めている。「多様な従業員一人ひとりが輝く会社をつくり、働きがいの向上をめざす」をビジョンに、女性活躍の側面からダイバーシティ&インクルージョンを推進している。

企業情報	
企業名	東芝
所在地	東京都港区芝浦
従業員	106,648名（連結：2023年3月）
業種	電気機器
企業概要	総合電機大手 連結事業は、エネルギー、インフラ、ビル、リテール&プリント、デバイス、デジタルを含む。

インパクトと測定結果

東芝の2021年度末時点での女性の役職者比率は5.5%であった。2012年の3.8%から比率が高まっている。2025年には8.0%の達成を目標としている。

女性役職者人数/比率推移（東芝及び主要グループ会社※、課長クラス以上）



関連する SDGs



参照先

サステナビリティレポート 2022 年
<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/jp/sustainability/corporate/report/pdf/report22.pdf>
 ウェブサイト
<https://www.global.toshiba/jp/sustainability/corporate/performance/social/diversity.html>

86. 東芝 労働安全

労働安全衛生【東芝】

評価測定手法 ベンチマーク比較 段階：操業

活動の概要

東芝グループでは、死亡災害又は一度に複数名の休業以上程度の災害を重大災害と定義し、この撲滅に努めている。東芝グループ会社のなかで過去の事例から重大災害の発生リスクが相対的に高く、第三者審査をとまなう国際的な OHSMS 規格を導入すべきターゲット業種を定め、その業種の製造会社について 2007 年度から OHSAS18001 規格導入と社外認証取得を進めてきた。

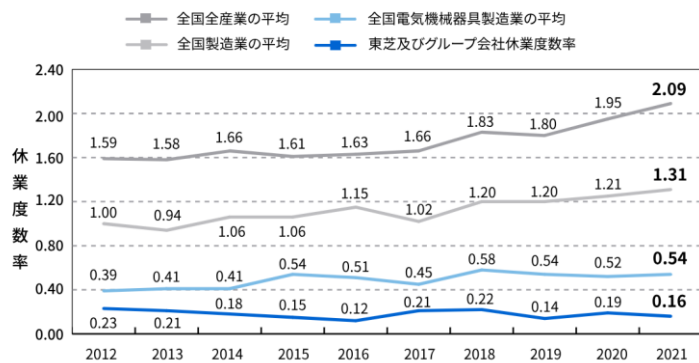
例えば、国内東芝グループでは、事業場の各階層において各種の安全衛生教育を実施している。新任や中堅クラスの安全衛生業務従事者や産業保健専門職向けに定期的な全社教育を実施し、安全健康スタッフとしてのスキル向上とともに、国内東芝グループ全従業員に対し健康 e-ラーニングを実施しヘルスリテラシーの向上に努めている。

企業情報	
企業名	東芝
所在地	東京都港区芝浦
従業員	106,648 名（連結：2023 年 3 月）
業種	電気機器
企業概要	総合電機大手 連結事業は、エネルギー、インフラ、ビル、リテール&プリント、デバイス、デジタルを含む。

インパクトと測定結果

東芝及びグループ会社の休業度数率（100 万時間当たりの休業 1 日以上の業務上災害件数）を、全国全作業、全国製造業、全国電気機械器具製造業の平均と比べると、2012 年から 2021 年まで継続して、同社の比率は各平均を下回っている。

国内東芝グループ会社における休業度数率※



関連する SDGs

参照先

サステナビリティレポート 2022 年
<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/jp/sustainability/corporate/report/pdf/report22.pdf>
 ウェブサイト
<https://www.global.toshiba/jp/sustainability/corporate/performance/social/safety.html>

87. 戸田建設 労働安全衛生

労働安全衛生【戸田建設】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

全社をあげて労働災害の撲滅に取り組んでいる。例えば、建設現場における建設機械と作業員の接触災害を防ぐため、「遠赤外線カメラを用いた人物検知システム」を開発した。また、2018年から「災害・事故情報共有システム」(安全ポータル)を運用し、災害情報のデータベース化を通じて災害分析を可能にし、類似災害防止対策の立案、年度計画の立案等に役立たせている。

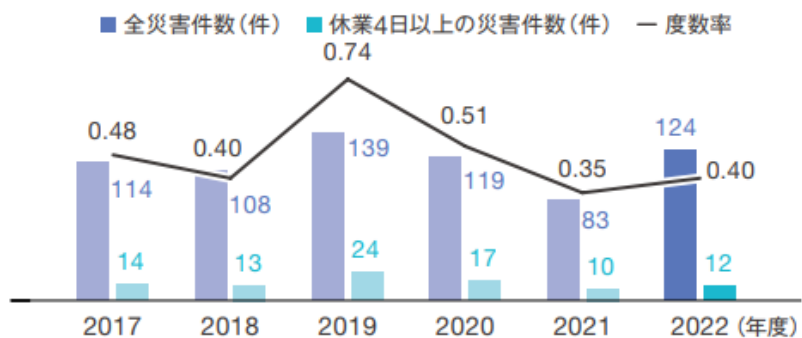
総括安全衛生管理者に取締役を選任し、本社中央安全委員会(取締役、執行役員、労働者表等で組織)を設置し、全社で組織的に労働安全衛生に取り組んでいる。

企業情報	
企業名	戸田建設
所在地	東京都中央区八丁堀
従業員	6,717名(連結:2023年6月)
業種	建設・土木
企業概要	準大手ゼネコン。病院、学校に強い建築の名門。堅実経営。浮体式風力発電の技術開発に注力

インパクトと測定結果

労働災害発生に関して2016年から2020年までの経年変化を示している。年度ごとの災害件数に変動があり一定の傾向は見られない。2019年度には労災の発生件数が増加した。

安全成績(国内建設事業)



※ 度数率=延べ100万労働時間当たりの休業4日以上労働災害の発生頻度を示す指数

関連するSDGs



参照先

コーポレートレポート 2023
https://www.toda.co.jp/sustainability/report/pdf/toda_corporate_report2023_print.pdf

88. TOPPAN 環境影響統合指標

統合指標による環境影響評価【TOPPAN】

評価測定手法：時系列変化／総合・統合的 段階：上流／操業／下流

活動の概要

環境目標への取り組みが、全体としてどの程度環境影響を低減しているか把握するために、ライフサイクルアセスメント(LCA)のひとつである LIME（日本版被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法）を用いて、事業活動による INPUT および OUTPUT の環境負荷を環境影響というひとつの指標に統合している。
この評価を実施することによって、環境影響が基準年度からどのように変化しているかを定量的に確認している。また、環境効率（=売上高／環境影響）を算出し、企業活動が環境に与えた悪影響（負荷）をどの程度上回るリターン（売上）を得られたのかを示している。

企業情報	
企業名	TOPPAN ホールディングス株式会社
所在地	東京都文京区
従業員	<23.6>連 53,722 名
業種	その他製品
事業概要	情報コミュニケーション事業、生活・産業事業、エレクトロニクス

インパクトと測定結果

【測定手法】

- 環境影響の算定：LIME 手法を用い基準年の環境影響を 100 として定量的に評価。
- 2019 年度実績より日本国内での評価に使われることを前提としていた LIME2 と合わせ、気候変動、大陸間の大気汚染と PM2.5 水消費、地下資源消費、森林資源消費の環境への影響の評価が海外を含めてできるように改定された LIME3 での評価を開始し、グループ、海外事業所を含めた全社の影響環境を評価。

【測定結果】

- 2017 年度を基準年とした LIME3 での評価において、2020 年度は基準年度比で環境影響 1.4%減、環境効率 8%増加となった。
- 2006 年度から実施していた LIME2 による国内活動での評価では、2006 年度を基準年度として 2019 年度の環境影響は 46%減、環境効率は 60%増加であった。

全社 LIME3 評価

環境影響・環境効率の推移



※1 2017年度を100とする。非生産事業所を除いて計算。
※2 環境効率=売上高/環境影響
環境影響については、影響の割合が高い気候変動に対して、省エネ活動等によるエネルギー消費の削減、高効率生産やマテリアルリサイクルの推進による資源消費の削減などによる低減を図っております。

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティレポート 2022 (https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2022/csr2022.pdf)

89. TOPPAN 環境全般

個別環境目標の測定・評価【TOPPAN】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：上流／操業／下流

活動の概要

トッパンでは地球環境課題への長期的な取組方針を定めた「トッパングループ環境ビジョン 2050」の達成のために 2030 年度を目標年として「トッパングループ 2030 年度中長期環境目標」を設定している。そのために選定された指標と 2030 年度目標は以下のとおりである。

- ・温室効果ガス排出 Scope1+2： 2017 年度（1,373 千 t）比 32.5%削減（446 千 t 減、再エネ比率 6.5%）
- ・温室効果ガス排出 Scope3： 2017 年度（6,177 千 t）比 20%削減（1,224 千 t 減）
- ・廃棄物最終埋立量： 2017 年度（7,470t）比 60%削減（4,444t 減）
- ・廃プラスチックのマテリアルリサイクル率： 2017 年度 12%増（65%）
- ・水使用量の削減、原単位の改善、及び水質汚染リスクの回避（定量目標は今後設定予定）

上記の各項目について、毎年、単年度環境目標を設定し、実績を集計している。また、達成度別に自己評価のレーティングを付している。

企業情報	
企業名	TOPPAN ホールディングス株式会社
所在地	東京都文京区
従業員	<23.6>連 53,722 名
業種	その他製品
事業概要	情報コミュニケーション事業、生活・産業事業、エレクトロニクス事業

インパクトと測定結果

2021 年度の単年度目標と実績、自己評価は以下のとおり。サステナビリティレポートでは、各項目の時系列グラフも掲載している。

2021年度環境目標・実績・評価

	管理目標	管理項目	2021年度			
			環境目標	実績	達成率	評価
脱炭素社会への貢献	CO ₂ 排出量の削減	Scope 1 + 2 排出量	1,174千t	1,188千t <input checked="" type="checkbox"/>	98.8%	B
		Scope3排出量	5,745千t	5,833千t <input checked="" type="checkbox"/>	98.5%	B

	管理目標	管理項目	2021年度			
			環境目標	実績	達成率	評価
資源循環型社会への貢献	廃棄物最終埋立量の削減 資源循環への貢献	廃棄物最終埋立量	6,126t	6,877t <input checked="" type="checkbox"/>	87.7%	B
		廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	56.5%	56.9%	100.7%	A
水の最適利用	各事業所の用途別使用量の把握と水質汚染リスク防止へ水質自動監視体制の整備の推進		各事業所の水使用量把握および排水水質測定 IoT化に向けたシステム仕様検討			

評価基準：S・・・目標を大幅に上回る成果があった(達成率%≧105) A・・・目標を達成できた(100≦達成率%<105) B・・・積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった(70≦達成率%<100) C・・・取り組みが不十分(達成率%<70) 200=(実績値/目標値)×100[%]

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全かつ住みやすい都市を	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすすめる	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティレポート 2022 (https://www.toppan.co.jp/sustainability/sustainability-report.html)

90. TOPPAN 持続可能調達

持続可能な調達【TOPPAN】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：上流

活動の概要

取引先と協力・連携し、「CSR 調達」と「地球環境の保全活動」を通じてサステナブル調達に取り組んでいる。「トッパングループ CSR 調達ガイドライン」は、調達業務に関わる全ての従業員が守るべき基本的な考え方である「調達基本方針」と、取引先に遵守を要請する「CSR 調達基準」で構成される。「CSR 調達基準」は、「基本的調達基準」と「人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準」の二つで構成される。原材料の調達先のみならず、業務委託先やその仲介業者も含めた、全ての取引先へ遵守を要請し、取引先とともに人権の尊重に関わる取り組みを進めている。取引先からの通報窓口として「サプライヤーホットライン」を Web サイト上に設置し、全ての取引先が利用できるようにしている。

企業情報	
企業名	TOPPAN ホールディングス株式会社
所在地	東京都文京区
従業員	<23.6>連 53,722 名
業種	その他製品
事業概要	情報コミュニケーション事業、生活・産業事業、エレクトロニクス

インパクトと測定結果

CSR 調達ガイドライン説明実績、モニタリング実績、CSR 調達ガイドラインの遵守を定めた売買基本契約の締結率、紙の原料となる木材の合法性調査実績の全指標について、2018 年から 2020 年にかけて改善傾向にある。

TOPPANグループ内
サステナブル調達ガイドラインの周知教育

教育実績		2021年度	2022年度	累計
内訳	生産管理	327名	653名	980名
	購買	168名	302名	470名
	企画	—	1,019名	1,019名
	総務	—	155名	155名
受講人数 合計		495名	2,129名	2,624名

「パートナーシップ構築宣言」「取引関連法規」の教育

教育実績		2020年度	2021年度	2022年度
受講人数	生産管理	2,592名	777名	2,644名

紙の原料となる木材の合法性調査実績
(購入金額比率で90%以上を占める製紙メーカー)

	2020年度	2021年度	2022年度
調査した会社数*	13	13	10
購入金額比率	90.0%	91.8%	97.4%
合法性を確認した割合	100%	100%	100%

* 直近3年間でリスク評価の高い製紙メーカーを対象

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 調食をいかに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 清潔な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 豊かになりながら経済成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な都市づくりを	12 つくる責任とつかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
TOPPAN 印刷 サステナビリティレポート 2023 https://www.holdings.toppan.com/assets/ja/pdf/sustainability/2023/csr2023.pdf

91. TOPPAN 製品 LCA

パッケージ製品のライフサイクル・アセスメントによる環境負荷の定量評価【TOPPAN】

評価測定手法：時系列変化／ベンチマーク比較 段階：上流／操業／下流

活動の概要

トップパンでは、ライフサイクル・アセスメント(LCA)を用いて算出した CO₂排出量により、提供するパッケージ製品の環境負荷を定量的に評価している。同社では、1998 年からパッケージの LCA 評価を開始し、順次その対象範囲を広げている。現在では、軟包装、紙器、プラスチック成形品を中心とする主要パッケージ製品の多くで、パッケージ原料の調達・製造、パッケージの製造、リサイクル・廃棄、など、パッケージのライフサイクル全体を通じた CO₂排出量の定量評価を行っている。

企業情報	
企業名	TOPPAN ホールディングス株式会社
所在地	東京都文京区
従業員	<23.6>連 53,722 名
業種	その他製品
事業概要	情報コミュニケーション事業、生活・産業事業、エレクトロニクス

インパクトと測定結果

LCA 手法を用いて主要製品の CO₂ 排出量を算出し、従来製品の排出量との比較により削減量（割合）を算定している。各製品に関するニュースリリースで具体的な数値を紹介している。また、同社のウェブサイトで各事例をまとめて情報提供している。

紹介されている主な事例と算定された数値は以下のとおり。

(1) 主要顧客への改良製品導入事例（ウェブサイトで紹介）

- ・再生材の利用：メカニカルリサイクル PET フィルムを利用した軟包装はバージン PET フィルムと比べ CO₂ 排出を約 24%削減
- ・バリアフィルムを活用した PET モノマテリアルパッケージによりアルミ不使用とすることで、従来品より CO₂ 排出を約 25%削減
- ・透明バリアフィルム「GL BARRIER」の活用によりアルミ不使用のレンジ対応パッケージを実現、CO₂ 排出を約 40%削減

(2) 特定製品についての年度販売数からの削減効果（ニュースリリース）

- ・「GL BARRIER」を使用したレトルト食品パウチとモノマテリアル口栓付き食品パウチにおいて、2021 年度 1 年間の出荷量から CO₂ 排出量を算出した結果、アルミ箔を用いたパッケージに比べ、81,000 トンの CO₂ 排出量削減効果と算定。同じ基準で算出した 2020 年度の実績 63,000 トンから約 29%削減効果が伸長した。この CO₂ 排出量削減効果は、1 世帯から排出される年間の CO₂ 量の約 28,000 世帯分に相当する。

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等をすすめる	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらう	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
同社ウェブサイト (https://www.toppan.co.jp/living-industry/packaging/sustainability/life_cycle_assessment/#ko-ken)
同社ニュースリリース（バリアパッケージ導入による CO ₂ 排出量削減効果の算定） (https://www.toppan.co.jp/news/2022/08/newsrelease220809_1.html)

92. トヨタ リサイクル

リサイクル促進【トヨタ】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

トヨタは2015年に「トヨタ環境チャレンジ」を策定し、今日まで継続的に資源循環の取り組みを進めている。クルマのライフサイクルの「開発・設計」「生産」「販売」「廃棄」という4つの分野において、廃棄物の発生の抑制に取り組む。資源効率向上のため、再利用可能なものは繰り返し使用し、廃棄物を再資源化できる活動を進める。具体的には、樹脂の資源循環、レアメタル・レアアース等の資源循環に取り組む。加えて、廃車の資源循環を推進するために、リサイクルしやすい材料を使用するとともに、解体しやすく、分別しやすい易解体設計を新型車両に積極的に採用している。

企業情報	
企業名	トヨタ自動車
所在地	愛知県豊田市トヨタ町
従業員	379,659名（連結：2023年6月）
業種	輸送用機器
企業概要	4輪世界首位。国内シェア3割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携

インパクトと測定結果

指標として以下を設定し、成果指標ごとに近年の進捗状況が開示されている。

- 自動車リサイクル法に基づく車両のリサイクル量
- 修理交換用リビルト部品・中古部品の供給数
- 部品のリサイクル量

それぞれの数値は近年高く維持されており、活動が順調に実施されていることが伺われる。また、特に易解体設計に関しては、欧州導入車両等でリサイクル可能率85%以上、エネルギー回収を含めたりカバリー可能率95%以上を達成したことが示される。

N 自動車リサイクル法に基づく車両のリサイクル量：トヨタ自動車
GRI 301-3

	2020年	2021年	2022年
(千台)			
廃車適正処理台数	623	585	503
(%)			
【リサイクル率】			
リサイクル実効率*2 (車両換算値)	99	99	99
ASR*3再資源化率*4	96	96	97
(千トン)			
ASR処理量	143	136	118

*2 解体・シュレッダー工程までで再資源化される比率約83%（「自動車リサイクル法審議会報告書」より引用）に、残りのASR比率17%×ASR再資源化率96%を合算して算出
*3 Automobile Shredder Residue：使用済み自動車の破砕処理後に出る廃棄物
*4 再資源化量/引き取り量

P 部品のリサイクル量：トヨタ自動車
GRI 301-3

	2020年	2021年	2022年
(トン)			
駆動用電池	40,694	41,366	45,547
(トン)			
FCスタック	26	39	41
(トン)			
磁石*5	10.0	7.5	6.5
鉛バランスウェイト*6	59.7	58.4	62.9
(万本)			
パンパー	53.5	54.4	53.2

*5 駆動用モーターに用いられる磁石
*6 ホイールとタイヤを組み合わせたときの回転バランス調整用のおもり

関連する SDGs

参照先

サステナビリティデータブック 2023
https://global.toyota/pages/global_toyota/sustainability/report/sdb/sdb23_jp.pdf

93. トヨタ 解体廃棄物処理

解体廃棄物処理【トヨタ】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

トヨタは2015年に「トヨタ環境チャレンジ」を策定し、今日まで継続的に資源循環の取り組みを進めている。世界で7つの拠点を設け、廃車適正処理モデルの普及を進めている。車が不適切に放置・解体されると、地域の環境に影響を及ぼし、地域住民の健康や安全を脅かす恐れがある。このような事態を未然に防ぐため、環境に負荷をかけず、廃車を適正に処理する社会システムを構築する。また廃油やフロンを回収し適切に処理することで地球温暖化防止にも貢献する。具体的には、日本、ベルギー、タイ、ベトナム、マレーシア、ブラジル、アルゼンチンで廃車適正処理モデル施設を設置した。さらに他の地域においても、写真や動画を使って適正処理のリモート確認が行える仕組みを構築した。

企業情報	
企業名	トヨタ自動車
所在地	愛知県豊田市トヨタ町
従業員	379,659名（連結：2023年6月）
業種	輸送用機器
企業概要	4輪世界首位。国内シェア3割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携

インパクトと測定結果

指標として以下が設定されている。

- ・ 廃棄物発生量（台あたり）
- ・ 有価物発生量

日本において排出物量は2021年度に2006年度比14%減を達成した。一台当たりの廃棄物発生量については、2020年度に2001年比で37%低減した。また埋め立て廃棄物ゼロを達成した。

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高いエネルギーを	3 気候変動に	4 質の高い教育を	5 ジェンダー平等を	6 安全な水とトイレ
7 エネルギーをみんなに	8 働きがいも	9 産業と技術革新の	10 人や国の不平等を	11 住み続けられる	12 つくって使って
13 気候変動に	14 海の豊かさ	15 陸の豊かさを	16 平和と公正を	17 パートナリシップで	

参照先	
サステナビリティデータブック 2021 https://global.toyota/pages/global_toyota/sustainability/report/sdb/sdb21_jp.pdf	

対象	地域	項目	基準年	2020年度実績
排出物	有価物	日本	発生量	歩留まり向上推進および端材の確実な回収
	廃棄物	日本	台当たり発生量	2001年度 37%減
		TMC	台当たり発生量	2001年度 65%減
		他の地域	再利用化など活動推進	

対象	地域	項目	基準年	目標(2020年度)
排出物	有価物	日本*2	発生量(総量)	金属屑など発生量低減活動およびオールトヨタ内有効活用の推進
	廃棄物*1	日本	台当たり発生量	2001年度 35%減
		TMC	台当たり発生量	2001年度 63%減
		他の地域	地域No.1の低減活動推進	

94. ニススイ 水産資源の持続可能調達

水産資源の持続可能な調達【ニススイ】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流

活動の概要

水産資源の状態は、同社グループにとって中長期的な事業のリスクやチャンスに関わる非常に重要なものであり、調達品の資源状況の把握と、対応すべき課題の特定を目的に、グループ全体で調達した水産資源状態について調査を行っている。また、持続的な水産資源の利用のための取り組みを推進している。常に変化する水産物の資源状態について把握するため、定期的に水産資源調査を実施している。FishSource（国際的な資源評価データベース）の評価5項目を各10点満点でスコア化

1：管理戦略の予防原則に対する準拠性 2：管理者の科学的根拠に対する準拠性
3：漁業者のコンプライアンス 4：現在における資源の健全性 5：将来における資源の健全性
上記評価をもとに、Ocean Disclosure Project が定める方法により4段階で資源管理状態を評定

企業情報	
企業名	ニススイ
所在地	東京都港区
従業員	9,515名（連結2023年3月）
業種	水産農林
企業概要	水産大手で加工・商事のほか日本・南米で養殖。国内外で食品事業も展開。EPAなど化成品

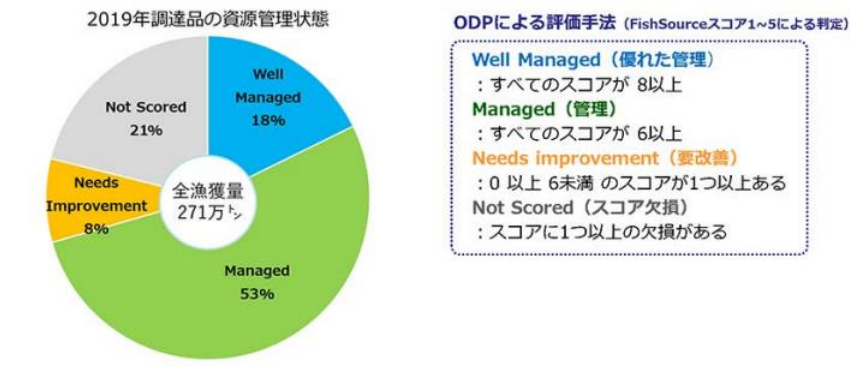
インパクトと測定結果

2017年調査（※2019年とは少し調査方法が異なる）においては「漁業管理の有無不明」が8.8%を占め、2019年調査においては「Needs Improvement」が8.0%であり、多少の改善がみられる。

（絶滅危惧種に含まれる魚種に関し、認証の有無、資源状態や漁業規制の注視等の対応、Not Scoredの魚種に関し、トレーサビリティを高める対応を実施。）

関連するSDGs					
1 貧困をなくそう	2 真実をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギー安全保障をみんなに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらう	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先	
サステナビリティレポート2022 https://nissui.disclosure.site/assets/pdf/report/2022_sustainability_ja.pdf	



95. 日本コカ・コーラ 女性活躍支援

5by20（女性の活躍支援プロジェクト）【日本コカ・コーラ】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：上流

活動の概要

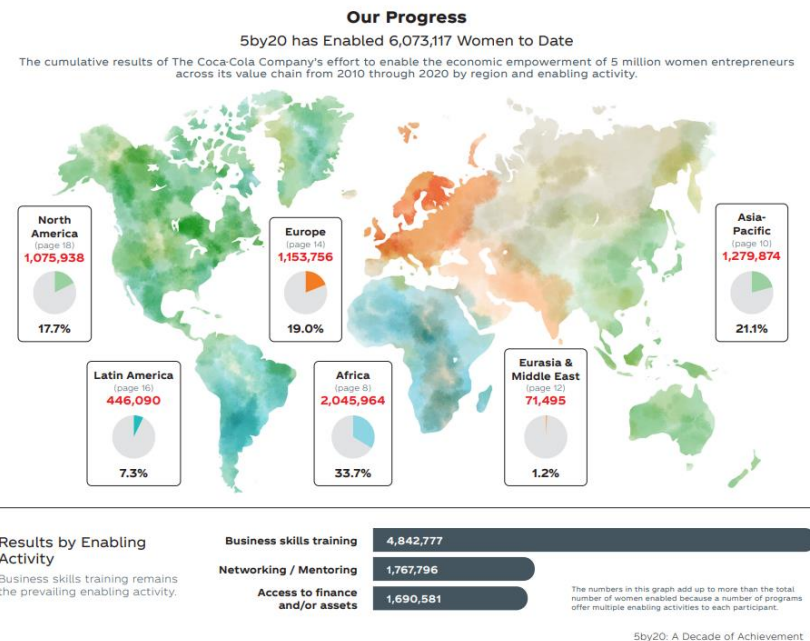
日本コカ・コーラは、ザ コカ・コーラ カンパニーがグローバルに展開する女性の活躍支援プロジェクト「5by20（ファイブ バイ トゥウエンティ）」の日本展開を行ってきました。2020 年までに世界で 500 万人の女性を支援するという目標から名づけられたこのプロジェクトは、「コカ・コーラ」のバリューチェーンを通じて女性が経済的な影響力を高めることをサポートすると同時に、地域や社会のニーズに応える取り組みです。ビジネススキルや財務、資産管理に関する研修などの実務をサポートする学習機会の提供のほか、ビジネスに関する情報交換や相談が出来る場を提供し、コミュニケーション面でのサポートも行っています。

インパクトと測定結果

2014 年から 2020 年にかけて、女性起業家支援プログラムや製品原材料であるお茶および酪農品の生産者支援プログラムを実施した。

酪農に携わる女性 1,491 名、茶農家に携わる女性 959 名の活躍推進、女性起業家 5,195 名のサポートなど、合計 7,465 名の女性の活躍を支援。

ザ コカ・コーラ カンパニーの世界 60 か国以上での取組においては、合計 6,073,177 名の女性に対し支援を行った。3 分野での活動の延べ支援者数は以下の通り：ビジネススキル研修 4,842,777 名、ネットワーキング・メンタリング 1,767,796 名、融資や機材の貸与：1,690,581 名。



企業情報	
企業名	日本コカ・コーラ株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷
従業員	538 人 (2019 年 12 月現在)
業種	食料品
事業概要	清涼飲料（原液）の製造販売

関連する SDGs

参照先

Coca-Cola 5by20 コカ・コーラ ファイブ バイ トゥウエンティについて (https://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/team/kigyo/pdf/h29_0322_kigyo05_ss3.pdf)
<https://www.cocacola.co.jp/press-center/news-20171117-14>)
A Decade of Achievement (<https://www.coca-colacompany.com/content/dam/journey/us/en/policies/pdf/sustainability/coca-cola-5by20-report-march-2021.pdf>)

96. 日本郵船 Digitalization and Green

Digitalization and Green 【日本郵船】

評価測定手法：目標値達成度 段階：操業

活動の概要

GHG 削減のため、燃料転換やハードウェアの改良に加え、デジタルライゼーションを組み込んだ配船や荷役を含めた停泊時間の短縮等、運行効率の向上を掛け合わせる。

船舶パフォーマンスマネジメントシステム (SIMS) の導入、船内機器運転状態を確認・記録する M0 チェックの電子システム化等。これにより労働安全にも取り組む。

※SIMS：エンジンや各種機器のデータをはじめ、船舶の速度や揺れ、風速や潮流といった気象情報まで、詳細な日海域データをリアルタイムにモニタリングし、戦場と陸での情報共有が可能なシステム。異常値分析を進め、検知能力を高めることで重大事故の未然防止にもつなげる。

企業情報	
企業名	日本郵船株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内
従業員	35,502 名 (2023.03)
業種	海運業
事業概要	ライナー & ロジスティクス事業 (定期船事業、航空運送事業、物流事業)、不定期専用船事業、その他事業

インパクトと測定結果

● スコープ1 (船舶・航空機の運航) におけるトン・キロメートル当たりの GHG 排出量を 2015 年比、2030 年までに 30%削減、2050 年までに 50%削減

● ゼロダウンタイムの実現

船舶・航空機 GHG 削減実績：-2.8% (2019 年度)

ダウンタイム：17.1 時間/隻 (2020 年度)

SIMS 搭載隻数：206 隻 (2020 年度)

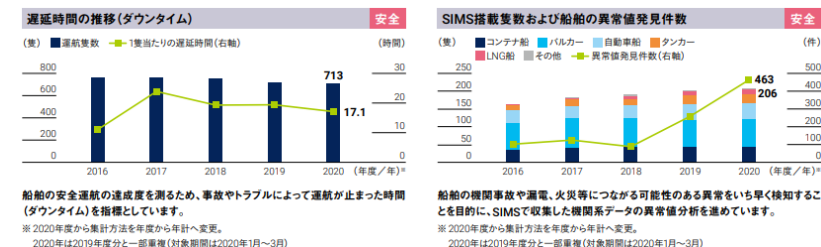
船舶の異常値発見件数：463 件 (2020 年度)

関連する SDGs

参照先

https://www.nyk.com/news/2021/_icsFiles/afieldfile/2021/04/01/ESGDATABOOK2020.pdf

https://csr-toshokan.net/ln_book/nyk-2021/download.pdf



97. Nestle 持続可能調達

持続的調達【Nestle】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成 段階：上流

活動の概要

2021年から2022年にかけて、ネスレは新しい「プロデュース・サステナブル・フレームワーク」を開発した。このフレームワークは、同社のサプライチェーン全体で継続的な改善を可能にし、調達先における人権・環境デューデリジェンス（HREDD）の完全な実施と、人、自然、気候に対するポジティブなインパクトの実現を目指すものである。これは、同社の年間調達量の95%を占める14の主要原材料に適用される。

- 調達には以下の三点が求められる。
- 原料の原産地（農場または農場グループ）まで遡ってトレーサブルである。
 - 人権・環境デューデリジェンス（HREDD）システムが、サプライチェーンで確認された潜在的または実際のインパクトを評価し、対処し、報告するために、直接的なサプライヤーレベルで実施される
 - ネスレが直接サプライヤーから購入する量が、生産レベルでネスレ責任ある調達基準の要求事項に適合する

企業情報	
企業名	Nestle
所在地	Vevey, Switzerland
従業員	248,620名（2022年）フルタイム
業種	食料品
企業概要	世界最大の食品・飲料会社。ミネラルウォーターやベビーフード、コーヒー、乳製品、アイスクリームなど多くの製品を取り扱う。

インパクトと測定結果

同社が原材料を調達している地域の森林保全状況について、調達品目別に分けて時系列変化が示されている。それぞれの調達について、2023年あるいは2025年までの目標も示される。パーム油の場合、2023年までに全量の調達がRSPO認証油であることが目標とされる。2022年の時点でこれは71.0%であった。ココアの場合は2025年までに全量の調達がレインフォレストアライアンス認証を含む同社の計画にそって調達されることが目指される。2022年の時点で、これは68.3%であった。



関連する SDGs											
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に						
7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 豊かになりつつも持続可能な経済を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市をつくらせよう	12 つくる責任、つかう責任						
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう							

参照先
Creating Shared Value and Sustainability Report 2022 https://www.nestle.com/sites/default/files/2023-03/creating-shared-value-sustainability-report-2022-en.pdf

98. Nestle 容器リサイクル

容器リサイクル【Nestle】

評価測定手法 時系列変化／目標値達成度 段階：下流

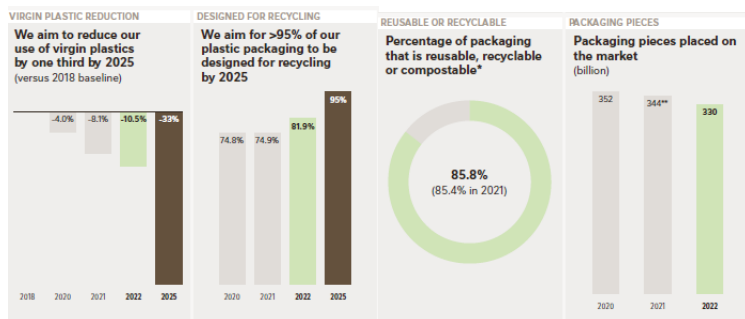
活動の概要

Nestle 社はパッケージから不必要で問題のあるプラスチックを排除することに取り組んでいる。また、バージン・プラスチックを 3 分の 1 まで削減し、2025 年までにプラスチック包装の 95%以上をリサイクルできるように設計することを目指している。この目標の達成のためには、製品設計だけでなく、プラスチックの回収、分別、再利用、リサイクルのためのインフラが世界中で整備されるかどうかにかかっている。そのため、同社は、リサイクルシステムの設計とバージン・プラスチックの削減という、直接インパクトを与えることができる言葉でコミットメントを表明している。
活動は次の五つの柱から構成されている。Reduce、Reuse and refill、Redesign、Recycle、Rethinking behaviour

企業情報	
企業名	Nestle
所在地	Vevey, Switzerland
従業員	248,620 名 (2022 年) フルタイム
業種	食料品
企業概要	世界最大の食品・飲料会社。ミネラルウォーターやベビーフード、コーヒー、乳製品、アイスクリームなど

インパクトと測定結果

バージン・プラスチックの使用量削減比率、リサイクル向けにデザインされたプラスチック容器比率、リユース・リサイクル・堆肥化パッケージ比率、市場に投入された包装資材の金額について、時系列の変化が示されている。前者二つについては、2025 年までの目標値も示されている。バージン・プラスチックの使用量削減比率については、2025 年までに 33%削減することが目指され、2022 の時点で 10.5%が達成された。リサイクル向けにデザインされたプラスチック容器比率については、2025 年までに 95%超が目指されており、2022 年までには 81.9%に達している。



関連する SDGs

参照先

Creating Shared Value and Sustainability Report 2022
<https://www.nestle.com/sites/default/files/2023-03/creating-shared-value-sustainability-report-2022-en.pdf>

99. Nestlé Nespresso 持続可能調達

コーヒー生産者の持続可能な生活の支援活動【Nestlé Nespresso】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流

活動の概要

Nestlé Nespresso 社は 2003 年より、NGO 団体であるレインフォレスト・アライアンスと共同で、「Nespresso AAA Sustainable Quality Program」(AAA プログラム)を運営している。同プログラムは、農家の回復力を高めると同時に高品質のコーヒー豆を栽培することを目的としており、参加農家に対して、広範な農学者のネットワークによる技術支援と、収穫に対する競争力のあるプレミアムを提供する。2020 年時点で、世界 15 カ国で 12 万人以上のコーヒー生産者、400 人以上の農学者、40 の協力団体が協働し、生産者とそのコミュニティの生活向上の取組を進めている。AAA プログラムでは 2015 年にその実施により実現を目指す短期・長期アウトカムとインパクトを整理したセオリー・オブ・チェンジ(右図)を導入し、それぞれの指標を設定している。

インパクトと測定結果

レインフォレスト・アライアンスが、中南米地域における AAA プログラムの農家へのインパクト測定を実施した。同地域における 2016/17 年から 2018/19 年の間の活動のインパクトを測定したもので、参加農家に対するサンプルサーベイ(799 戸)により実施された。各国の短期アウトカムを中心に結果が報告された。

【2016 年から 2019 年までに達成した主要アウトカム】(抜粋)
・グアテマラ：調査対象農家の 98% が農薬排水処理システムを使用、78% が適切な農薬保管を実行、63% が農園のリノベーションを実施
・ニカラグア：調査対象農園労働者の 100% が飲料水にアクセス、農家の 75% が適切な農薬保護器具を利用

Monitoring and evaluations data collected between 2016 and 2019 on compliance with the AAA Program criteria shows following achievements and improvements made amongst surveyed farmers:

Guatemala	Nicaragua	Costa Rica	Central Colombia	Brazil
98% of farms have agrochemical wastewater treatment system	100% of farm workers have access to potable water	90% of farms have domestic wastewater treatment	20% increase in milling wastewater treatment	96% of farms are protecting natural forests
78% of farms are implementing proper agrochemical storage	75% of farms employ good agrochemical protective equipment	88% of farms are implementing proper agrochemical storage	10% increase in domestic and agrochemical wastewater treatment	95% of farms are protecting natural water bodies
63% of farms employed coffee renovation in the past year		76% of farms are conducting soil analyses		

企業情報

企業名	Nestlé Nespresso S.A.
所在地	Vevey, Switzerland
従業員	14,000 名(2021 年)
業種	Consumer Staple Products
企業概要	カプセルコーヒー、コーヒーメーカー及び関連商品の販売・サービス

関連する SDGs



参照先

Nespresso AAA Program Latin America Impact Assessment Report 2010-2020 Journey and Outlook (May 2021) (<https://www.rainforest-alliance.org/wp-content/uploads/2021/07/greener-future-coffee-farmers-nespresso-report.pdf>)

100. パナソニック 水資源

生産活動における水資源保全【パナソニック】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

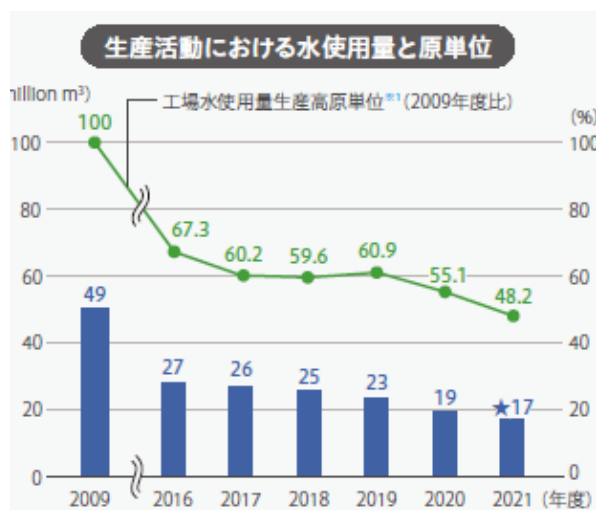
パナソニックグループは、企業の社会的責任の遂行と経営リスク低減のため、商品・生産活動の両面から水資源保全に取り組んでおり、環境基本方針において、効率的な水の利用と汚染防止により、水資源の保全に努めることを定めている。同グループが定める環境行動計画グリーンプラン 2021、さらに環境行動計画グリーンインパクトプラン 2024 においても、生産活動における水使用量削減に継続して取り組んでいる。

具体的には、生産工程排水、空調系統排水などを回収し、水を再利用することで、新規補給水および排水放流量を削減し、生産活動の取水・排水による水資源への負荷を削減している。世界には水不足に脅かされる地域が数多く存在しており、同グループとして重点取り組み地域を絞り、活動を進めている。

企業情報	
企業名	パナソニック ホールディングス
所在地	大阪府門真市大字門真
従業員	233,391 名（連結：2023 年 3 月）
業種	電気機器
企業概要	総合家電大手。AV 機器、白物家電のほか、電池などのデバイス事業、車載機器、住宅設備も展開

インパクトと測定結果

2021 年度の工場水使用量は、17.24million m³ となり、年度比で 10.2%減少した。また、工場水使用量生産高原単位は、事業再編の影響により前年度比で原単位は良化した。



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 持続可能な成長を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を	6 安全な水とトイレを
7 エネルギーをみんなに	8 働きがいも	9 基礎と技術革新の	10 人や国の不平等を	11 安全な住みか	12 つくも責任
13 気候変動に	14 海の豊かさ	15 海の豊かさ	16 平和と公正	17 パナソニックで	

参照先
サステナビリティデータブック 2022 https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/pdf/sdb2022j-print.pdf
ウェブサイト https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/environment/water.html

101. 日立 自然資本インパクト

自然資本へのインパクト最小化に向けた取り組み【日立製作所】

評価測定手法：総合・統合的 段階：上流 操業 下流

活動の概要

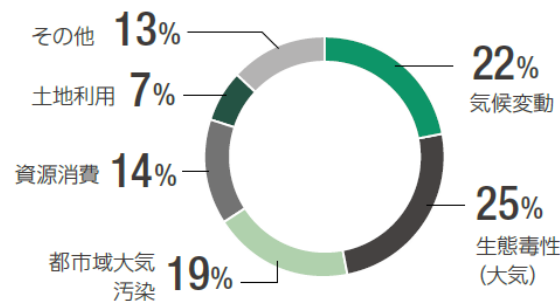
生態系が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会を実現するため、「環境長期目標」に自然資本へのインパクトの最小化という目標を設定した。自然資本への負のインパクトを最小化するために、製品・サービスの省エネルギー性向上、ファクトリーにおける効率化、資源の有効活用、化学物質の管理といった環境負荷を低減するさまざまな活動を継続して強化している。
自然資本への「負のインパクト」を低減していくために、事業活動に伴う負のインパクトを特定し、インベントリデータベースの最新バージョン（IDEAv2*）を用いて影響評価をした。
(*IDEAv2：負のインパクト算定のための LCA を実施する上で必要な、日本の主要なインベントリデータベースの一つ)

企業情報	
企業名	日立製作所
所在地	東京都千代田区丸の内
従業員	322,52 名（連結：2023 年 3 月）
業種	電気機器
企業概要	総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大

インパクトと測定結果

2021 年度は、自然資本に及ぼす負のインパクトのうち、気候変動、生態毒性（大気）、都市域大気汚染、資源消費で、全体の約 8 割を占めた。2019 年度の負のインパクト結果を 100 とした場合、2021 年度は 15%低減した

自然資本への負のインパクト(2021年度)



* IDEAv2を用いてLIME2日本版被害算定影響評価手法により算出

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を实現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 豊かになりつつも持続可能な成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを増そう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティレポート 2022 https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2022_print.pdf

102. 日立 労働安全衛生

労働安全衛生への取り組み【日立製作所】

評価測定手法：ベンチマーク比較 段階：操業

活動の概要

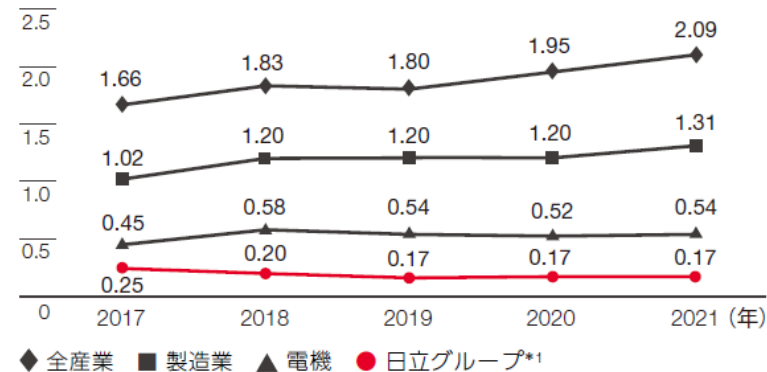
事故のない安全な職場の構築をめざし、「死亡災害ゼロ」の目標をグローバルで掲げています。この目標を達成すべく、各社の事業に適した労働安全衛生マネジメントシステムの構築・導入、定期的なリスクアセスメントや監査の実施、労働安全衛生に関する教育の展開等にグローバルで取り組んでいる。

企業情報	
企業名	日立製作所
所在地	東京都千代田区丸の内
従業員	322,52 名（連結：2023 年 3 月）
業種	電気機器
企業概要	総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大

インパクトと測定結果

過去五年間の労働災害度数率の推移について、全産業、製造業、電機の各平均と、同社グループの実績を比較した。各年度とも同社グループの数値が他を下回っている結果が示されている。

労働災害度数率の推移



関連する SDGs

- 1 貧困をなくす
- 2 健全な食料システムを確保する
- 3 健康と長寿を促進する
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を達成しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 再生可能エネルギーを拡大しよう
- 8 働きがいも経済成長も創出しよう
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 安全で持続可能な都市づくりを
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

参照先

サステナビリティレポート 2022
https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_su_sustainability2022_print.pdf

103. ファミリーマート 食品ロス

食品ロス削減【ファミリーマート】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

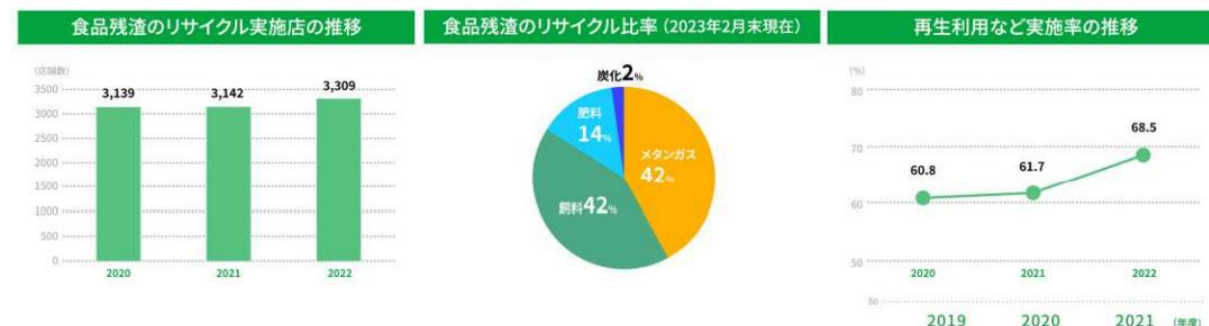
商品の発注精度向上や容器包装の改良などによるロングライフ化に加え、消費期限の迫った中食商品を対象とした値下げシステムを簡素化し、食品ロスの発生を抑制している。例えば、サラダや惣菜の一部商品にガス置換包装を採用して、品質を維持しつつ消費期限を最大3日延長させた。さらに店舗で発生する食品ロス（弁当やおむすび、惣菜など）は生ごみ回収リサイクルシステムにより飼料、肥料、メタンなどに再資源化している。また、製造委託先である中食工場に生産管理システムを導入し、入荷食材の使用期限をバーコード管理することで無駄なく食材を使用し、食品ロスの削減に努めている。

企業情報	
企業名	株式会社ファミリーマート
所在地	東京都港区芝浦
従業員	7,023名（連結：2023年2月）
業種	小売
企業概要	ファミリーマートを運営する日本のコンビニエンスストア（CVS）フランチャイザー

インパクトと測定結果

以下を指標として設定し、モニタリングしている。

- ・ 食品廃棄物等の発生量
- ・ 再生利用等の実施率
- ・ 食品残渣のリサイクル実施店数



関連する SDGs

参照先

サステナビリティレポート 2023
https://www.family.co.jp/content/dam/family/sustainability/report/2023/FM_SustainabilityReport_2023_all.pdf

104. フィリップス 健康 Well-being

自事業がもたらす健康・ウェルビーイングの改善に関する指標・目標の設定【フィリップス】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：下流

活動の概要

フィリップスは「サステナビリティ・コミットメント」における社会面でのコミットメントとして、以下のターゲットを打ち出している。

- ・ 2025 年までに毎年 20 億人の生活を改善する。そのうち 3 億人のサービスが十分に行き届いていないコミュニティに属する人々のアクセス向上を含む。
- ・ 2030 年までに毎年 25 億人の生活を改善する、そのうち 4 億人のサービスが十分に行き届いていないコミュニティに属する人々のアクセス向上を含む。

「生活が改善する人々の数」は独自に作られた指標であるが、その算定方法を説明した文書が公開されており、検討を重ねることによりこれまでも逐次改訂されてきている。

企業情報	
企業名	Koninklijke Philips N.V.
所在地	オランダ、アムステルダム
従業員	77,233 名 (2022 年末)
業種	ヘルス・テック
企業概要	診断・治療、コネクテッド・ケア、パーソナル・ヘルス

インパクトと測定結果

基本的な測定手法は以下のとおり。

①ソリューションの設置ベースの決定、②製品ごとのタッチベースの決定、③製品・ソリューション間の二重計上の除去、の 3 ステップを通じて、国別に集計する。ヘルス・サービスが十分に行き届いていない人々については、WHO が開発した「医療へのアクセス・スコア」を基に国・地域を特定する。

- ・ 2022 年に、18.1 億人の生活を改善した (2021 年より約 1.35 億人の増加)
- ・ 2022 年に、サービスが十分でない市場の 2.02 億人の生活を改善した (2021 年より 0.35 億人の増加)

Philips Group
ESG commitment

	baseline year 2020	target 2025	2022 actual
Environmental			
Green / EcoDesigned revenues	73.2%	100%	71.7%
Circular revenues	14.6%	25%	18.1%
Circular Materials Management	90%	95%	91%
Zero waste to landfill as a percentage of total regular waste	2.6%	less than 0.5%	0.0%
Net operational carbon footprint	0 KTonnes	0 KTonnes	0 KTonnes
% of suppliers committed to Science Based Target		50%	41%
Social			
Lives Improved	1.53 billion	2 billion	1.81 billion
Lives improved in underserved communities	127 million	300 million	202 million
Females in leadership positions	27%	35%	30%
Total Recordable Case (TRC) rate	0.24		0.23
Human Rights impact assessments at our at-risk sites	60%	100%	60%
Supplier Development Program	302,000 employees impacted	1,000,000 employees impacted	459,000 employees impacted
Governance			
General Business Principles training completion	65,000 staff trained		62,000 staff trained

関連する SDGs

参照先

同社ウェブサイト (<https://www.philips.com/about/environmental-social-governance/social.html>)
Philips Annual Report 2022 (https://www.results.philips.com/downloadcenter?&_ga=2.153915320.1864758645.1695548650-1415012124.1695548650#ar22)

105. 不二製油 カカオ持続可能調達

カカオの持続可能調達【不二製油】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：上流

活動の概要

不二製油グループの業務用チョコレート事業では、基幹原料として、カカオ原料を使用している。2019年にグループ会社となった米国のブラマー チョコレートカンパニーを通じて、カカオ豆を直接購入しているカカオ農家についてGPSを使ったマッピングを実施している。さらに、同社がカカオ豆を直接購入している協同組合に児童労働監視改善システムを構築した。さらに、同社は現地パートナーとともにガーナにおける児童労働撤廃を含む新たなカカオ農家支援プログラムを実施している。

同社は2018年8月に「責任あるカカオ豆調達方針」を策定し、2020年には持続可能なカカオ豆調達を実現するための中長期目標とKPIを設定した。グローバルサステナブル調達委員会のもとに設置されたカカオ原料に関する分科会において、2030年までのロードマップに沿った施策を推進している。

企業情報	
企業名	不二製油グループ本社
所在地	大阪市北区中之島
従業員	5,799名（連結：2023年3月）
業種	
企業概要	油脂大手。油脂加工品や大豆タンパク関連も展開。15年にブラジルのチョコ社買収、米州へ攻勢

インパクトと測定結果

以下の指標を設定し、インパクトを測定している。

- GPSによりマッピングされるカカオ農家比率
- CLMRS（Child Labour Monitoring & Remediation System：児童労働監視改善システム）の構築比率
- ガーナカカオ農家支援プログラムの対象農家数

2020年度はカカオ農家の83%についてGPSを使ったマッピングを実施。CLMRS比率は100%。

目標・実績

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2022年度目標	2022年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林再生と森林保護	植樹100万本 ^{※1}	植樹50万本	100万本植樹活動継続のためのパートナーの選定	<ul style="list-style-type: none"> パートナー選定完了 植樹6万本(ガーナ) 	△
			直接調達農家のうち、90%の農家のGPSマッピング完了と、トレーサビリティの向上	不二製油グループのカカオ豆直接調達農家の89%についてGPSマッピングを実施(コートジボワール、ガーナ、エクアドル)	○
児童労働撤廃		最悪の形態の児童労働 ^{※2} ゼロ	直接調達農家におけるGAP ^{※3} トレーニングおよび/またはコーチングの提供	GAPトレーニングプログラムに30,846名の農家が参加(コートジボワール、ガーナ、エクアドル)	○
	児童労働撤廃		不二製油グループのカカオ豆直接調達農家100%にCLMRS(Child Labour Monitoring & Remediation System：児童労働監視改善システム)を構築	不二製油グループのカカオ豆直接調達農家100%にCLMRSを導入	○
			当社グループのサプライチェーンに属する女性のエンパワーメント支援のための包括的なコミュニティ開発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 161コミュニティの計674の村で村営責任組合(VSLA)が活動 19,353名の組合員のうち84%(16,257名)が女性(コートジボワール、ガーナ) 	○

関連する SDGs

参照先

サステナビリティレポート 2021年
<https://www.fujioilholdings.com/pdf/sustainability/download/2021.pdf>
<https://www.fujioilholdings.com/sustainability/cocoa/>

106. 不二製油 パーム油持続可能調達

パーム油の持続可能調達【不二製油】

評価測定手法：目標値達成/時系列変化 段階：上流

活動の概要

不二製油が調達するパーム油は、農園開発に起因する森林破壊や、強制労働・児童労働などの人権侵害が危惧されている。サプライチェーン改善の手段として、購入・使用するパーム油の搾油工場まで、さらに農園までのトレーサビリティの確保に努めている。また RSPO に加盟し、RSPO 認証油の調達比率を高める努力を行っている。加えて、NGO と協働でマレーシアの小農園に対し RSPO 認証取得を支援している。2020 年 6 月から 2023 年 5 月の 3 年間で、390 軒の農家の RSPO 認証取得支援を目指している。

同社は 2016 年 3 月に「責任あるパーム油調達方針」を策定し、責任ある方法で生産されたパーム油を調達することを宣言した。本社取締役会の諮問機関として、2015 年に「ESG 委員会」を設置し、最高 ESG 経営責任者を任命するなど、組織的にサステナブルな調達を進めている。

企業情報	
企業名	不二製油グループ本社
所在地	大阪市北区中之島
従業員	5,799 名（連結：2023 年 3 月）
業種	
企業概要	油脂大手。油脂加工品や大豆タンパク関連も展開。15 年にブラジルのチョコ社買収、米州へ攻勢

インパクトと測定結果

以下の指標を設定し、インパクトを測定している。

- ・ TTM 比率（Traceability to Mill）、TTP 比率（Traceability to Plantation）、RSPO 認証油取扱い比率、RSPO 認証を支援した小農園数

TTM 比率は 2020 年に 100%を達成

TTP 比率は 2020 年に 71%に到達、2030 年に 100%を目指す。

2020 年の認証油取扱量はパーム油取扱総量の約 32%

2020 年度の活動を通して、33 軒の小規模農家が RSPO 認証を新規取得し、84 軒の小規模農家が認証取得を維持できるよう支援した。

関連する SDGs

参照先

サステナビリティレポート 2021 年
<https://www.fujioilholdings.com/pdf/sustainability/download/2021.pdf>
<https://www.fujioilholdings.com/sustainability/>

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	単位	2021年1-9月	備考(注1、注2、注3、注4)
RSPO認証取得農園数(注1)	農園数	-	-	-	30	19	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注2)	農園数	-	-	-	77	79	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注3)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注4)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注5)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注6)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注7)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注8)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注9)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注10)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注11)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注12)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注13)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注14)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注15)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注16)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注17)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注18)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注19)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注20)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注21)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注22)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注23)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注24)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注25)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注26)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注27)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注28)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注29)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注30)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注31)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注32)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注33)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注34)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注35)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注36)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注37)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注38)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注39)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注40)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注41)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注42)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注43)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注44)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注45)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注46)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注47)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注48)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注49)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注50)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注51)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注52)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注53)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注54)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注55)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注56)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注57)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注58)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注59)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注60)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注61)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注62)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注63)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注64)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注65)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注66)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注67)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注68)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注69)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注70)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注71)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注72)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注73)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注74)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注75)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注76)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注77)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注78)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注79)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注80)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注81)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注82)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注83)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注84)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注85)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注86)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注87)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注88)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注89)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注90)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注91)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注92)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注93)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注94)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注95)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注96)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注97)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注98)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注99)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	
RSPO認証取得農園数(注100)	農園数	-	-	-	-	-	-	-	件	-	

107. 富士フイルム 育休介護

育児離職率、介護離職率ゼロの実現【富士フイルム】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

育児に関しては、育児休職明けの社員とその上長を対象に、円滑な復職を促進・支援するセミナーを開催したほか、男性の育児休暇取得についても、ストック休暇（積み立て有給休暇）の活用も含めた育児と仕事の両立を促進すべく啓発を行った。介護に関しては、介護離職の防止に向けた専門家によるセミナーの開催に加えて、介護相談窓口の充実を図った。

企業情報	
企業名	富士フイルムホールディングス
所在地	東京都港区赤坂
従業員	73,878名（連結：2023年3月）
業種	化学
企業概要	ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション、イメージングに関わる製品・サービスの提供

インパクトと測定結果

指標として、①育児休職からの復帰3年後の定着率、②介護休職からの復帰3年後の定着率の二つを設定している。2021年度の3年後定着率は男女とも8割を超える。だが、活動の開始前のデータ、あるいは活動の対象外の事業所のデータが開示されていないので、活動実施による効果なのかは不明。

2021年度 育児休職・介護休職からの復職率の状況

富士フイルム(株)

	全体	男性	女性
育児休職後の復職率※1	100.0%(66名/66名)	100.0%(22名/22名)	100.0%(44名/44名)
介護休職後の復職率※1	100.0%(1名/1名)	100.0%(1名/1名)	対象者なし
育児休職復職後3年後定着率※2	95.1%(39名/41名)	100.0%(6名/6名)	94.3%(33名/35名)
介護休職復職後3年後定着率※3	100.0%(2名/2名)	100.0%(1名/1名)	100.0%(1名/1名)

関連する SDGs	

参照先
サステナビリティレポート 2022 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/health/priority-issue-5/effort

108. 富士フィルム 健康増進

7つの健康活動【富士フィルム】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

「富士フィルムグループ7つの健康行動」を提唱し、従業員全員が健康的な生活習慣を身につけるための行動を推進している。具体的には次の七つの項目から構成される。

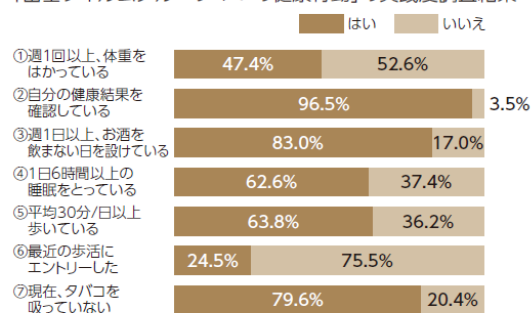
- ①週1回以上体重をはかる
- ②自分の健診結果を確認する
- ③週1日以上お酒を飲まない日をつくる
- ④1日6時間以上の睡眠時間をとる
- ⑤1日平均30分以上歩く
- ⑥直近の歩活（あるかつ）にエントリーする
- ⑦たばこを吸わない

企業情報	
企業名	富士フィルムホールディングス
所在地	東京都港区赤坂
従業員	73,878名（連結：2023年3月）
業種	化学
企業概要	ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション、イメージングに関わる製品・サービスの提供

インパクトと測定結果

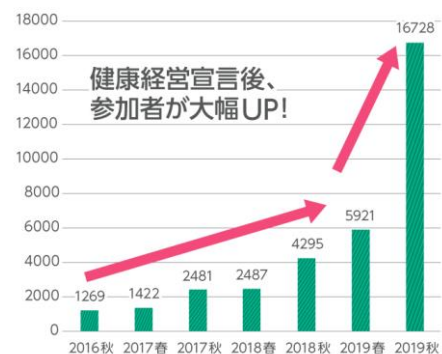
2021年度は7項目のうち5項目で過半数を超える従業員が健康活動を実践している。近年はウォーキングイベント参加率、各種健康診断参加率、喫煙率とも改善傾向にある。健康行動そのものの回答は2021年度のみ報告されているが、関連するデータを見ると、どれも近年に改善傾向にある。

「富士フィルムグループ7つの健康行動」の実践度調査結果



対象：国内富士フィルムグループ全従業員 2021年度 38,585名

ウォーキングイベント「みんなで歩活」(あるかつ)



関連する SDGs



参照先

サステナビリティレポート 2022
<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/health/priority-issue-5/effort>

109. 富士フイルム 製品利用による環境負荷削減

製品利用による環境負荷削減【富士フイルム】

評価測定手法：時系列変化 段階：下流

活動の概要

顧客の製品使用を通じた環境（CO2、水）に対する環境負荷量の削減効果を計測する。顧客が新製品を使用した場合と、旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算した。

企業情報	
企業名	富士フイルムホールディングス
所在地	東京都港区赤坂
従業員	73,878 名（連結：2023 年 3 月）
業種	化学
企業概要	ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション、イメージングに関わる製品・サービスの提供

インパクトと測定結果

2021 年度の顧客への削減効果の合計は、前年度に比べて 51 億円（約 18%）増加し、329 億円となった。これは同年の売上高の 1.3%に相当した。

1. 事業活動を通じた環境（CO2、水）対応による「お客様への貢献効果」

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したのものです。2021 年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて 51 億円（約 18%）増加し、329 億円となりました。

単位:百万円

製 品	金 額		
	2019年度	2020年度	2021年度
1. 高密度磁気記録材料	8,252	9,148	13,242
2. 現像液不要の無処理CTP版	3,382	2,516	5,660
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	2,398	2,476	1,964
4. オフィスプリンター	14,033	13,635	12,027
合 計	28,064	27,774	32,893

関連する SDGs	

参照先
サステナビリティレポート 2022 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/report/2022

110. 富士通 グローバルレスポンスビジネス

グローバルレスポンスビジネス【富士通】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流／操業

活動の概要

富士通グループは、そのパーパス（存在意義）「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていく」の実現のために、「GRB(Global Responsible Business)」という枠組みの下でサステナビリティ経営の取り組みを進めるとともに、自社活動にとどまらず事業そのものとして社会課題を解決するためのグローバルな事業ブランド「Fujitsu Uvance」を立ち上げ、パーパスドリブンの経営の推進を図っている。GRBにおいては人権・多様性、ウェルビーイング、環境、コンプライアンス、サプライチェーン、安全衛生、コミュニティという7つの重要課題を抽出し、課題毎に2022年度末を達成期限とする目標を設定し、毎年度の進捗を確認している。現在（2023年）、2025年度末を達成期限とする新たな目標が設定されている。

企業情報	
企業名	富士通株式会社
所在地	東京都港区東新橋（本社事務所）
従業員	<23.3>連 124,055名
業種	電気機器
事業概要	ICT分野における以下のトータルソリューションビジネス：テクノロジーソリューションほか

インパクトと測定結果

GRBの重要課題別に設定した目標・指標と2022年度の実績値は以下のとおりであった（一部を抜粋）。

重要課題	目標(KPI)(2022年度)	主な実績(2022年度)	目標(KPI)(2025年度)
人権・多様性	・「人権尊重」の社内浸透(グローバルな人権に関する全従業員向け教育の受講率:80%) ・インクルーシブな企業文化の醸成(リーダーシップレベルにおける女性比率増:連結8%(2019年度)→10%/単体6%(2019年度)→9%)	・グループ全社員を対象とした「ビジネスと人権」に関するeラーニング受講率:92% ・リーダーシップレベルにおける女性比率 連結:10.8%/単体:9.1%	・当社バリューチェーン全体における人権リスクの予防・軽減(継続的な人権教育の実施:受講率90%以上を維持) ・リーダーシップの役割にも重点を置き、女性の参画を同等にする(リーダーシップレベルの女性比率を20%に向上)
ウェルビーイング	・いきいきと働くことができる職場環境の提供(社員意識調査「ワークライフバランス」「Well-being」に対するグローバル共通平均スコア:71)	社員意識調査「ワークライフバランス」「Well-being」に対するグローバル共通平均スコア:67	・社員一人ひとりが自分のWell-beingを理解し、語るができる(理解浸透に向けて、GlobalにWell-beingに関するメッセージの発信、重大な災害発生件数:ゼロ)
環境	・社会的責任の遂行と環境課題解決への貢献(事業拠点の温室効果ガス(GHG)排出量を基準年比37.8%以上削減する(2013年度実績の毎年4.2%削減)	目標37.8%以上削減、47.8万トン以下に対し実績47.8%削減、40.2万トン(2013年度比 毎年4.2%削減)	社会的責任の遂行と環境課題解決への貢献(自社・SCIにおけるSBTネットゼロを目指したGHG排出削減)
コンプライアンス	・高いコンプライアンス意識とゼロ・トレランスの企業風土を醸成する。(社長、部門長またはリージョン長からコンプライアンス遵守の重要性をメッセージとして発信:1回以上/年)	国際腐敗防止デーに合わせたFujitsu Compliance Weekにおいて、経営層から従業員に対し、コンプライアンス遵守徹底のメッセージを発信	高いコンプライアンス意識とゼロ・トレランスの企業風土を醸成(本社の経営層や各国グループ会社の社長等からコンプライアンス遵守の重要性をメッセージとして毎年発信)
サプライチェーン	・自社サプライチェーンにおける責任ある調達の実現(当社主力製品の主要な製造委託先・部品取引先より、下記文書のいずれかを入手する(目標KPI:100%):RBA工場監査プラチナまたはゴールド判定書、当社CSR調達指針(=RBA行動指針)への誓約書	下記文書いずれかの入手率:100% -RBA工場監査プラチナまたはゴールド判定書 -当社CSR調達指針への誓約書 実績:100%取得済み	サプライチェーンにおける、人権リスクの予防・軽減(調達指針の遵守要請と並行して、取引先の可視化・課題の特定を推進し、問題を起こさない仕組みを構築)
安全衛生	・すべての職場において、安全で働きやすい環境を実現し、心とからだの健康づくりを推進する(重大な災害発生件数:ゼロ) ・企業文化および社員のマインドセット変革への貢献(社会課題に関連した社会貢献活動に参加した従業員数の増加率:2019年度比+10%)	重大な災害発生件数:1 2019年度比+38%	(「ウェルビーイング」の下に移動) コミュニティ活動に対する社員のマインドセット変革・組織風土醸成、及び社会へのインパクト創出(コミュニティ活動に参加した社員:従業員数の20%)

出所：富士通グループ サステナビリティウェブサイト

関連する SDGs					

参照先
富士通 統合レポート 2022 (https://pr.fujitsu.com/jp/ir/integratedrep/2022/pdf/all.pdf?_gl=1*_1jktv4e*_ga*MTg4MzQ4NzI1Zl5NC4xNjkwMzU1MTUz*_ga_GSRCSNXHW8*MTY55MDM10DEzOC4yLjEuMTY55MDM2NDMzOC4wLjAuMA.) ほか

111. British Petro 脱炭素化

脱炭素化【British Petro】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：操業

活動の概要

British Petro はエネルギー効率改善策を進め、集中施設の電化、フレアリングとガス抜き削減、事業所全体のメタンガス管理を行っている。GHG 排出削減活動には、製油所や陸上上流資産の電力をより低炭素の電力で賄うことも含まれる。

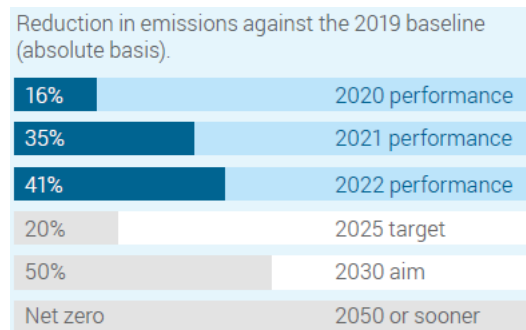
目標は、2050 年またはそれ以前に、事業全体にわたって絶対量ベースでネット・ゼロを達成することである。この目標は、スコープ 1 およびスコープ 2 の温室効果ガス排出量に関連する。

これらの排出量は 2019 年に 54.4 百万トンだったが、2025 年まで業務排出量を 20%削減することを目標としており、2019 年を基準として 2030 年までに 50%削減することを目指している。

企業情報	
企業名	British Petro
所在地	ロンドン、英国
従業員	67,600 名 (2022 年)
業種	石油石炭
企業概要	石油・ガス等のエネルギー関連事業を展開する多国籍企業。現在世界の石油関連企業の中でも特に巨大な規模を持つ国際石油資本

インパクトと測定結果

排出量削減目標に対して前進があった。2022 年にスコープ 1 と 2 の合計排出量は 31.9 百万トンであり、2019 年の基準値 54.4 百万トンから 41%減少した。2021 年 (35.6 百万トン) と比較すると、スコープ 1 と 2 の排出量は 10%減少した。2025 年の目標である、2019 年のベースライン比で 20%の排出削減をすでに達成している。しかし、2030 年の目標を達成するためには、継続的な投資が必要である。



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 真実をいれよう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全な住みかたや移動手段をつくらせよう	12 つくる責任とつかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
BP sustainability report 2022 https://www.bp.com/content/dam/bp/business-sites/en/global/corporate/pdfs/sustainability/group-reports/bp-sustainability-report-2022.pdf ほか

112. ブリヂストン 天然ゴムの持続可能調達

天然ゴムの持続可能な調達【ブリヂストン】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流／操業

活動の概要

2020年、国際的な環境保全団体である公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパンとの協働を開始した。これはブリヂストンのサプライチェーンが、とりわけ人権尊重や環境保全などについて「グローバルサステナブル調達ポリシー」に準拠しているかどうかを確認するデューディリジェンスプロセスを検討し、開発するためのもの。本協働は、持続可能な天然ゴム生産の強化と小規模農家の生産能力向上の支援を目的とする。2021年には、天然ゴムのサプライチェーンにおける ESG リスクを特定・評価するために、Verisk Maplecroft ならびに EcoVadis と協働した。さらに、Verisk Maplecroft と EcoVadis のアセスメントの結果に基づき、対象となる取引先様を選定し、WWF と連携して開発した SAQ (Self-Assessment Questionnaire) を使って ESG 現地監査を実施している。「キャパシティビルディングタスクフォース」を 2022 年に設立した。同タスクフォースは現在、当社グループの戦略と GPSNR の基準に沿った効果的で明確な KPI と中期目標の設定を行っている。

インパクトと測定結果

サステナブル調達ワーキンググループは 2022 年、WWF ジャパンとの協働で、児童労働、強制労働、森林破壊などの業界特有のリスクを含め、「持続化可能な天然ゴムのためのプラットフォーム (GPSNR)」のポリシーフレームワーク外部リンクに沿ってサステナビリティに関するリスクを評価する、デューディリジェンスプロセスを確立した。このプロセスに従った ESG デューディリジェンス活動を加速化し、目標としていた 21 の天然ゴム加工工場と 9 つの天然ゴム農園での ESG 現地監査を 2022 年末までに実施した。2023 年は、33 の天然ゴム加工工場で ESG 現地監査を実施予定。監査でリスクが特定された場合、同社グループは継続支援を行い、天然ゴムサプライチェーン全体のリスクを低減するため、お取引先様と共にリスクを予防・緩和する計画を策定する。これまでの監査では、人権侵害や森林破壊活動などの具体的なリスクは特定されなかった。

※2023 年以降実施

企業情報	
企業名	株式会社ブリヂストン
所在地	東京都中央区
従業員	129,260 名 (連結)
業種	ゴム
事業概要	タイヤ事業、ソリューション事業 タイヤセントリックソリューション、小売・サービスソリューション、モビリティソリューション

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高い教育をみんなに	3 健康と福祉をみんなに	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 再生可能エネルギーに切りかえよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全で持続可能なまちづくりを	12 つくも消費、減らそう
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートnershipで目標を達成しよう	

参照先
Bridgestone 3.0 Journey Report (統合報告 2023) https://www.bridgestone.co.jp/ir/library/integrated_report/pdf/2023/ir2023_spread.pdf
Web サイト「サステナビリティ」: 調達 https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/procurement/

113. Maersk 持続可能調達

サプライヤー行動規範 【Maersk】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流

活動の概要

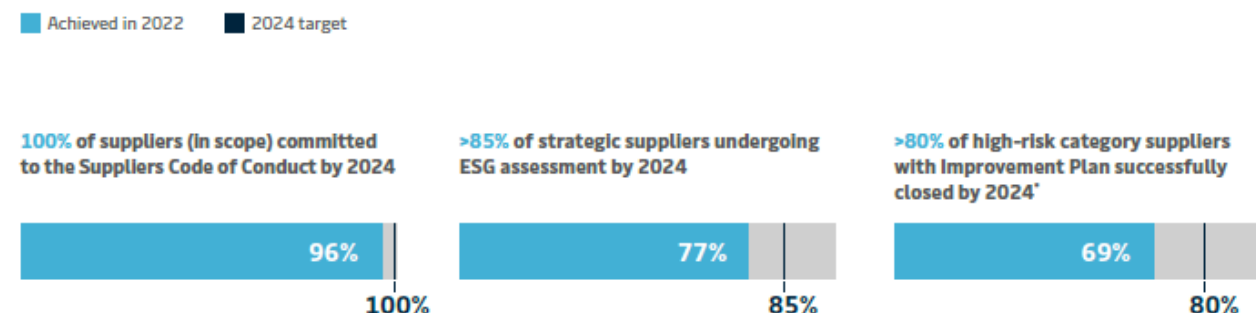
Maersk 社は脱炭素化、安全とセキュリティ、労働と人権に優先的に焦点を当て、サプライヤーの ESG パフォーマンスの可視性の確立に努めている。調達における ESG に的を絞った研修により、自社と顧客の持続可能性目標が常に調達活動に織り込まれるような能力を構築している。持続可能な調達委員会が四半期ごとに会合を開いて進捗状況を確認し、新たなリスクについて議論している。

2022 年には、サプライヤーの行動規範の承認、ESG 評価の実施、リスクの高いカテゴリについて改善計画の達成状況について、サプライヤーの ESG 遵守状況の可視化を進めた。

企業情報	
企業名	A.P. Møller - Mærsk A/S
所在地	Copenhagen, Denmark
従業員	104,260 名 (2022 年)
業種	海運
企業概要	1904 年に設立された海運コングロマリット。125 カ国に拠点を置き、コンテナ船のほかにもタンカー、車両運搬船など船舶を保有。

インパクトと測定結果

サプライヤーの行動規範の承認、ESG 評価の実施、リスクの高いカテゴリについて改善計画の完遂状況の三指標について、2022 年度の数値と 2024 年の目標値が示されている。行動規範の承認は 96%、ESG 評価の実施は 77%、改善計画の完遂は 69%の進捗状況と報告されている。



関連する SDGs



参照先

Sustainability Report 2022
<https://www.maersk.com/sustainability/report-s-and-resources>

114. Maersk 従業員多様性

従業員多様性 【Maersk】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：操業

活動の概要

Maersk は 2022 年の初めに、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン (DE&I) を核とした新しい人材戦略をスタートさせた。その目標は、あらゆるキャリア・レベルに多様なチームを擁し、思想、文化、性別などの多様性を含むさまざまな次元で、インクルーシブな職場を実現することである。従業員エンゲージメントから業績評価、人材評価に至るまで、私たちは事業のあらゆる分野にわたって性別と国籍の統計をモニターし、多様で公平な労働力の維持に常に焦点を当てている。

さらに、女性リーダーのパイプラインを強化し、キャリアの早い段階から女性を参加させることで、2022 年の女性管理職とリーダーシップの目標に向けて取り組んでいる。これには、あらゆるレベルの上級管理職を対象とした専用プログラムが含まれる。このプログラムは、人脈作りを支援し、キャリア・パスを構築するユニークな環境の中で、女性たちに主要なリーダーシップ・スキルを開発する機会を提供している。2022 年には、約 800 人の女性従業員がこれらのプログラムに参加した。

企業情報	
企業名	A.P. Møller - Mærsk A/S
所在地	Copenhagen, Denmark
従業員	104,260 名 (2022 年)
業種	海運
企業概要	1904 年に設立された海運コングロマリット。125 カ国に拠点を置き、コンテナ船のほかにもタンカー、車両運搬船など船舶を保有。

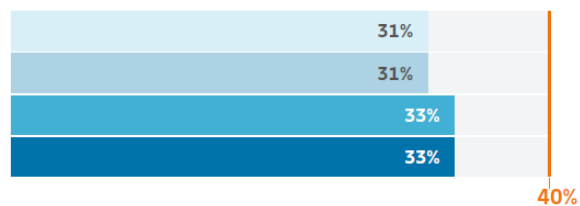
インパクトと測定結果

管理職に占める女性比率と、経営幹部に占める非 OECD 国籍の従業員比率について、2019 年から 2022 年までの時系列変化が示される。さらにそれぞれに 2025 年の目標値が提示されている。

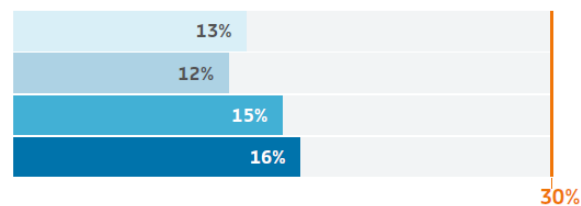
前者については目標値の 40% に対して、2022 年には 33% にまで達している。後者は 30% の目標値に対して、2022 年の時点で 16% に達している。

■ 2019 ■ 2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2025 Target

>40% women in management and leadership
(job level 4+)



>30% diverse nationality (non-OECD) of executives
(job levels 8 and 9)



関連する SDGs



参照先

Sustainability Report 2022
<https://www.maersk.com/sustainability/report-s-and-resources>

115. ミシュラン 天然ゴムの持続可能調達

持続可能な天然ゴム生産開発プロジェクト【ミシュラン】

評価測定手法：目標値達成度 段階：上流

活動の概要

インドネシアにおける Royal Lestari Utama (RLU) プロジェクトは、ミシュランの事業開始前に重度に森林伐採が進んでしまった生物多様性に恵まれた 88,000ha の熱帯雨林において森林伐採ゼロを目指す。最大で RLU プロジェクトはミシュランの天然ゴムサプライチェーンの 10%程度を占める。プロジェクト活動の詳細は以下

- 1) 88,000ha 程度の土地利用権の取得 (Jambi, Sumatra ±70,000ha / East Kalimantan ±18,000ha)
- 2) 最大で 34,000ha 程度を天然ゴムプランテーションとして開発し、残りを保全、森林復元、コミュニティプログラム用地 (9,700ha 程度の野生生物保護区を含む) とする
- 3) 5 万人程度の地元住民の生活と生計を向上させ、16,000 件程度の適正賃金雇用の創出を目指す
- 4) コミュニティと生物多様性の保護・管理のための 5 つの架け橋となるプログラムを行なう
- 5) 環境社会行動計画および景観保全計画の KPI に基づき、第三者専門家が年次モニタリングを行う

企業情報	
企業名	ミシュラン
所在地	クレルモン＝フェラン (フランス)
従業員	132,000 名 (全世界) (2022 年末)
業種	自動車 (タイヤ製造)
事業概要	タイヤ製品関連事業、タイヤに付随するサービス、その他

インパクトと測定結果

2022 年末までの実績は以下の通り

- ・ 森林伐採された 23,000ha に 1100 万本のゴムの木を植林した
- ・ 18,260 トンのゴムが生産された
- ・ 環境・生物多様性保全のため 28,000ha を確保した (土地利用権を取得したエリアの 30%相当)
- ・ 野生生物保護区として 9,700ha を確保し、ゾウ・トラ・オラウータン・テナガザル・バクが戻ってきたことが確認された
- ・ 4,000 件以上の直接雇用が創出された (間接雇用を含めると 10,000 件程度)
- ・ 1000 万ドル以上が住宅 (1000 軒未満) およびインフラ (診療所、学校、水道、電気等) に投資された
- ・ RLU の森林警備隊が 15 万 km の警備を毎年行っている

関連する SDGs					

参照先
Royal Lestari Utama, Indonesia: https://natural-rubber.michelin.com/natural-rubber-by-michelin/history/royal-lestari-utama

116. 三井化学 製品サービスの貢献

製品・サービスを通じた環境・社会貢献の見える化【三井化学】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度 段階：下流

活動の概要

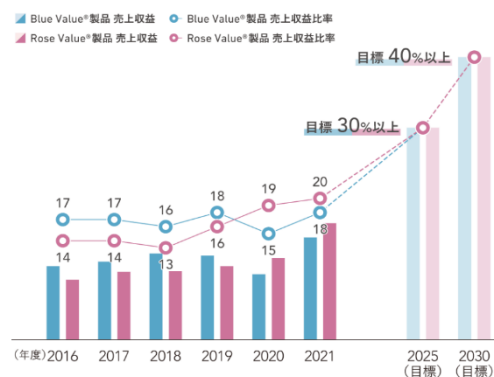
三井化学グループでは、製品・サービスがもたらす、環境への貢献価値を Blue Value®、QOL 向上への貢献価値を Rose Value®と定め、それぞれ独自指標を用いて評価・審査を行ったうえで、Blue Value®製品、Rose Value®製品として認定している。それにより、同グループが提供する製品・サービスの環境や社会への貢献を見える化し、その価値をステークホルダーと共有することを意図している。Blue Value®は、「CO2を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」の3つの貢献要素で評価を行う。貢献要素それぞれに対し、LIME2を簡易化した三井化学グループの独自指標である Blue Value® Index を設定し、市場一般品や自社従来品と比較して、ライフサイクル全体を通じた環境影響を評価する。Rose Value®は、「くらしと社会を豊かにする」「健康寿命を延ばす」「食を守る」の3つの貢献要素で評価を行う。三井化学グループは2021年度に、2030年に向けた長期経営計画「VISION2030」を策定した。VISION2030の経営目標における主要な非財務目標として、Blue Value®製品と Rose Value®製品のそれぞれの売上収益比率（40%以上）が掲げられている。

企業情報	
企業名	三井化学株式会社
所在地	東京都中央区
従業員	<23.3>連 18,933名
業種	化学
事業概要	ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ

インパクトと測定結果

Blue Value®製品と Rose Value®製品の毎年度の売上収益比率の目標も KPI として設定されている。

Blue Value®製品・Rose Value®製品売上収益比率



関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
三井化学グループ ESG レポート 2022 (https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/jp/sustainability/report/pdf/esg2022web.pdf.coredownload.inline.pdf) 他

117. 明治 持続可能な調達

持続可能なカカオ調達【明治】

評価測定手法：時系列変化／目標値達成度／アウトプット変化 段階：上流

活動の概要

明治は、持続可能なカカオ生産の実現に貢献することを目的として、2006年より同社独自のカカオ農家支援活動「メイジ・カカオ・サポート」を実施している。活動内容は、カカオ豆生産のサポート（発酵技術の指導、栽培技術の勉強会、苗木センターの開設など）から、カカオ豆生産者の生活向上に向けた支援（井戸の整備、学校備品の寄贈、コミュニティのインフラ整備など）まで多岐にわたる。2006年にガーナで始まり、これまでにペルー、エクアドル、ベネズエラ、メキシコ、ドミニカ共和国、ブラジル、ベトナム、マダガスカルの合計9カ国に活動範囲を拡大している。また、これらの活動の維持・推進のために、カカオ豆調達時にプレミアム価格で購入を行っている。同社では、メイジ・カカオ・サポートを通じて農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆を「明治サステナブルカカオ豆」と称し、その調達比率をKPIに設定している。2026年度までに調達比率100%達成を目指している。

企業情報	
企業名	明治ホールディングス（持株会社）
所在地	東京都中央区京橋
従業員	<23.3>連 17,290名
業種	食料品
企業概要	食品、薬品等の製造、販売

インパクトと測定結果

「明治サステナブルカカオ豆」の調達比率の実績推移と、目標値は以下のとおり。

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	2026年度目標
40%	42%	62%	65%以上	100%

また、活動国9カ国のうち4カ国について、2026年までの支援目標（アウトプット）を設定している。これまでの実績と目標値は以下のとおり（2022年度までの実績／2026年度までの目標）：

- ・ベネズエラ：カカオ苗木の寄贈（170,380本／240,000本）
- ・ブラジル：肥料の寄贈（20,298袋／50,000袋）
- ・ペルー：発酵箱の寄贈（51箱／60箱）
- ・ドミニカ：資源ごみ分別回収箱の寄贈（132箱／99箱）【目標達成】

関連するSDGs

参照先
https://www.meiji.com/sustainability/cocoa/mcs/
https://www.meiji.com/pdf/sustainability/procurement/meiji_cocoa_support_program.pdf
https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2021/0921_01/index.html

118. メルカリ D&I 推進

社内ダイバーシティ & インクルージョンの推進【メルカリ】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

多様なメンバーが活躍できる環境を整え続け、人と組織のパフォーマンスを最大化するための仕組みを構築している。FY2022 の主な取り組みは以下の通り。

社内向け活動（人事制度・カルチャー醸成）

- ・個人と組織のパフォーマンスおよびバリュー発揮がもっとも高まるワークスタイルを自ら選択できる、「メルカリ・ニューノーマル・ワークスタイル“YOUR CHOICE”」を導入
 - ・merci box（「思いきり働ける環境」のための人事制度）の更新（卵子凍結・0歳児保育支援制度を導入）
 - ・メルカリとメンバーが大事にする、共通の価値観をまとめた「Mercari Culture Doc」を社外にも公開
- 社外向け活動

企業情報	
企業名	株式会社メルカリ
所在地	東京都港区
従業員	2,209名（連結）（2022.06）
業種	情報通信
事業概要	個人間取引（CtoC）のためのマーケットプレイスの運営、スマホ決済サービスの提供、BtoC マーケットプレイスの提供

インパクトと測定結果

以下の数値については年度ごとに実績を提示している：育児休暇取得率（男女別）、育児休暇後の復帰率（男女別）、育児休暇後12ヵ月経過時点の定着率（男女別）、全社員に占める女性の割合、女性役員比率、女性管理職比率。

社外からの評価

- ・LGBT+に関する企業評価指標「PRIDE指標2021」にて「ゴールド」を受賞
- ・D&I Award 2021にてスタートアップ企業部門「GRAND PRIZE」（最高位）を受賞

関連する SDGs					

参照先
FY2022.6 Sustainability Report (https://storage.googleapis.com/prd-about-asset-2020/2022/11/f2cc582f-fy2022_sustainability_report_comp_ver.1.1.pdf)

119. メルカリ 循環型・気候変動

プラネット・ポジティブ（循環型社会の実現／気候変動への対応）【メルカリ】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業／下流

活動の概要

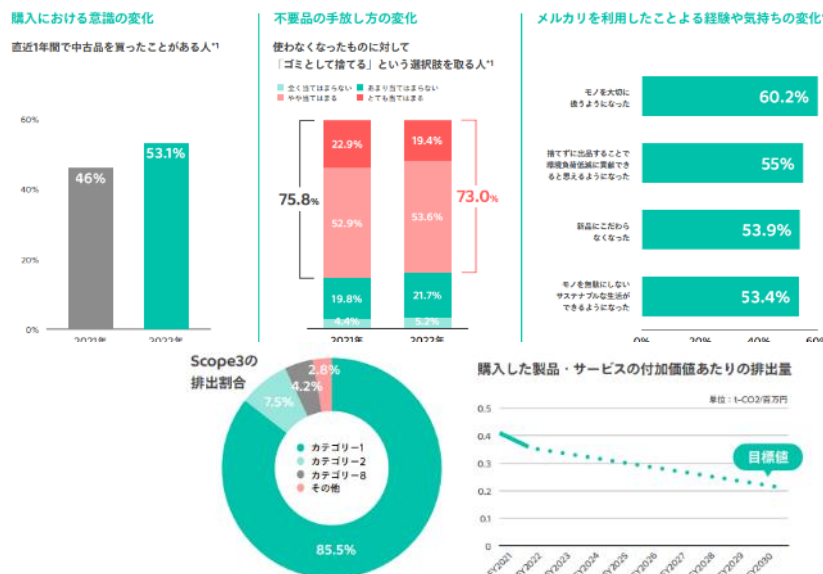
事業を通じて地球環境に対してポジティブなインパクトを生みだし続けていくことで環境課題の解決に貢献したいという思いを「プラネット・ポジティブ」という言葉で表現。循環型社会の実現（ポジティブインパクトの拡大）と気候変動への対応（ネガティブインパクトの削減）の側面から、プラネット・ポジティブを目指す。「買う・使う・捨てる」の消費行動そのものに対する中長期的な意識改革、温室効果ガス排出量（Scope1, 2, 3）の削減等に取り組んでいる。

企業情報	
企業名	株式会社メルカリ
所在地	東京都港区
従業員	2,209名（連結）（2022.06）
業種	情報通信
事業概要	個人間取引（CtoC）のためのマーケットプレイスの運営、スマホ決済サービスの提供など

インパクトと測定結果

循環型社会の実現

- ・メルカリにおける取引（衣類）を通じて回避できたCO2排出量を試算
- ・アンケート調査による消費行動に対する昨年度比の意識変容の確認（中古品の購入、不用品の手放し方、メルカリ利用による経験・気持ちの変化 etc.）
- ・CO2排出量の試算(Scope 1, 2, 3)。
FY2021のScope2の排出に関しては、カーボン・オフセットを実現。
Scope3はカテゴリ1の付加価値あたりの排出量の削減を目指し、FY2022は昨年比17%減を実現。



関連する SDGs

参照先

FY2022.6 Sustainability Report
https://storage.googleapis.com/prd-about-asset-2020/2022/11/f2cc582f-fy2022_sustainability_report_comp_ver.1.1.pdf

120. ヤクルト 生物多様性

生物多様性の確保【ヤクルト】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流

活動の概要

ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、事業活動と生物多様性の関係を整理し、生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進している。事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響などの調査を実施している。具体的には、国内11工場の河川流域における水棲生物の棲息調査を実施している。調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域(世界自然遺産、IUCN カテゴリーⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、ラムサール条約湿地)やIUCN(国際自然保護連合)の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握。※IBAT(統合生物多様性評価ツール)国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」

企業情報	
企業名	ヤクルト本社
所在地	東京都港区海岸
従業員	29,880名(連結:2023年3月)
業種	食料品
企業概要	乳酸生菌飲料主力。女性訪問販売員による強固な販売網。医薬品も。拠点拡大で海外収益が柱に

インパクトと測定結果

5工場の河川流域において1~2の絶滅危惧種の棲息が確認された。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2020年度 総排水量 (単位:m)	2020年度 総排水量 (単位:m)	IBAT使用による調査		生物多様性(生態系リスク)に関わる記載事項
				水棲生物の 種類数	絶滅危惧種 (IUCN指定)	
福島工場	播上川を含む阿武隈川流域全体	164,650	139,724	62	0*	排水の流入先である阿武隈川はオナガガモ(IUCN指定レッドリスト)が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)および重要野鳥地域(Important Bird and Biodiversity Areas:IBA)に指定されている。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺	272,217	230,115	66	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
茨城工場	利根川水系	158,485	139,225	60	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
富士裾野工場・富士裾野医薬品工場	狩野川流域	431,455	236,140	63	0	拠点の下流域10km圏内には、IUCNカテゴリーⅡに区分される鳥獣保護区が存在する。拠点周辺の小水域において、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息は見受けられない。
佐賀工場	筑後川水系	159,439	113,975	61	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	87,238	50,393	58	0	水源周辺にはIUCN保護地域カテゴリーⅡの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳種物希少保護林、カテゴリーⅡの十和田八幡平国立公園、早池峰国立公園など保護地域に指定されている。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	101,514	35,110	63	1	水源域にあたる地域には、上信越高原などIUCNマネジメントカテゴリーⅡやⅣに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーⅡの保護地域(鳥獣保護区)が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧種I類のクサガメの生息が指摘されている。
愛知ヤクルト工場	木曾川、矢作川、庄内川流域	89,766	35,217	66	1	濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種I類のマダラニワトコボの生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	112,602	72,936	65	2	吉井川流域内には、IUCNマネジメントカテゴリーⅣの地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーⅣ、Ⅴの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧種I類のクサガメ、Ⅱ類のスポッソンの生息が指摘されている。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	59,224	38,095	92	2	拠点の下流域10km圏内にはIUCNカテゴリーⅣの区域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNが指定する絶滅危惧種ENのエイツ(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ⅱ期)、危険種(VU)のアリアケシマダジョウ(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ⅱ期)の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	14,252	14,083	106	1	拠点の下流域10km圏内にはIUCNマネジメントカテゴリーⅣの保護地域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNの危険種(VU)(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ⅱ期)のタナゴの生息可能性がある。

関連するSDGs

参照先

ヤクルト CSR レポート 2021
<https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr2021.pdf#page=42>

121. ヤクルト 乳酸菌効果

乳酸菌効果【ヤクルト】

評価測定手法：ベンチマーク比較/時系列変化 段階：下流

活動の概要

予防医学の見地から、腸内細菌の機能解析などに注力し、世界に山積する健康課題、社会課題の解決につながる商品やサービスを提供する。プロバイオティクスとは、「十分量を摂取したときに宿主に有益な効果を与える生きた微生物」のことであり、「乳酸菌 シロタ株」をはじめ、「ビフィズス菌 BY 株」などを使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出している。

企業情報	
企業名	ヤクルト本社
所在地	東京都港区海岸
従業員	29,880 名（連結：2023 年 3 月）
業種	食料品
企業概要	乳酸生菌飲料主力。女性訪問販売員による強固な販売網。医薬品も。拠点拡大で海外収益が柱に

インパクトと測定結果

ベトナム Thanh Hóa 省に住む幼稚園児（3～5 歳）1,003 名を、LcS を含む乳製品を摂取するプロバイオティクス群（510 名）と、乳製品を摂取しない Control 群（493 名）に分け、それぞれの群における LcS 含有乳製品の摂取状況を調査した。プロバイオティクス群には、LcS を含む乳製品（生菌数 65 億個）を 12 週間毎日摂取してもらった。幼稚園の先生と保護者に、乳製品の摂取状況、排便状況、腹部状況、ARI 関連症状について記録してもらった。医師は、これらの記録から便秘、下痢、ARI の発生率を、製品摂取開始時、製品摂取 4、8、12 週目、製品摂取 4 週後の 5 時点で評価した。「乳酸菌 シロタ株」を含む乳製品の継続飲用により、便秘および急性呼吸器感染症（ARI）の発生が抑制されること、下痢の発生が抑制される傾向が確認された。

関連する SDGs

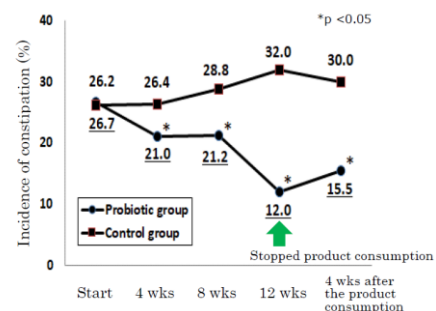


Fig. 1 Incidence of constipation

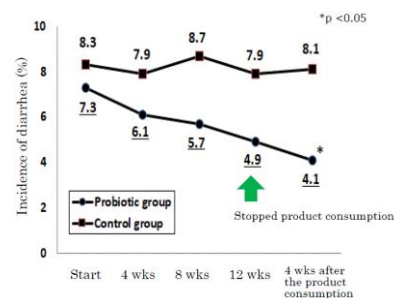


Fig. 2 Incidence of diarrhea

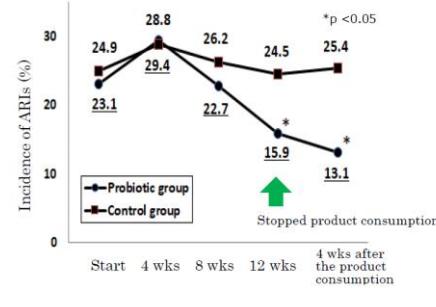


Fig. 3 Incidence of ARI

参照先

ヤクルト CSR レポート 2021
<https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr2021.pdf#page=42>
 European Journal of Clinical Nutrition (2021) 75:513–520
<https://www.nature.com/articles/s41430-020-00754-9>
<https://www.yakult.co.jp/english/news/file.php?type=release&id=160394867198.pdf>

122. ヤマハ 交通安全教育

交通安全教育【ヤマハ発動機】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：下流

活動の概要


Yamaha Riding Academy (YRA)での交通安全・普及活動を通じて、モーターサイクルによる交通事故の防止に取り組んでいる。YRAの参加者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーや学生など様々である。例えば、ベトナム高校生向け安全教育、インドでは学童および家族向け交通安全プログラム、ブラジルでは販売店店頭での安全講習を実施している。さらに、各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けて指導者の育成を進めている。

企業情報	
企業名	ヤマハ発動機
所在地	静岡県磐田市新貝
従業員	53,441名（連結：2023年6月）
業種	輸送用機器
企業概要	楽器のヤマハ発祥。2輪で世界大手。稼ぎ頭はマリン、産業ロボットも強化。トヨタと提携

インパクトと測定結果

活動を実施した国における、2022年の講習回数、参加者、トレーナー設置国数は下記のように示される。

- ・安全運転教育講習：合計1,817回開催し13万人が受講
- ・トレーナー設置国数：15ヶ国

	中期目標(2022~2024年)	2022年実績	SDGsの目標
技量	YRA*受講者数：前中計3年間の22万人に対し1.6倍増(35万2千人) *ヤマハライディングアカデミー	開催数：1,817回/25カ国 受講者数：13万人 ※アフターコロナを見据えながら対面活動を各国で強化し、初年度目標を達成	
技術	エアバッグ機能の技術研究・開発を推進	市場導入に向けて計画通り開発中	
	事故回避のための周辺情報警報システム(前方・後方・死角・車線逸脱)の開発および2024年度内の市場導入	市場導入に向けて計画通り開発中	

関連するSDGs					
1 貧困をなくそう	2 質の高いエネルギーを	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を	6 安全な水とトイレを
7 エネルギーをみんなに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の	10 人や国の不平等を	11 住み続けられる	12 つくも責任
13 気候変動に	14 海の豊かさ	15 陸の豊かさを	16 平和と公正	17 パートナリシップで	

参照先
統合報告書 2023年 https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/integrated-report/integrated2023/pdf/YMC_IR2023_Jp.pdf

123. ヤマハ 低速モビリティ

低速モビリティ【ヤマハ発動機】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：下流

活動の概要

国土交通省主導で行われている、高齢化が進行する中山間地域の人流・物流の確保のための自動運転サービスの実証実験に参加し、ゴルフカーベースの車両による輸送システムの構築を進めている。スローモビリティを中心にしたまちづくりへの貢献を進め、交通・健康・産業課題の社会課題解決に貢献する。また、自動運転、Connected の技術開発を進め、全ての人にモビリティを低コストで提供し社会のラストワンマイルを担うインフラの提供に繋げていく。

企業情報	
企業名	ヤマハ発動機
所在地	静岡県磐田市新貝
従業員	53,441 名（連結：2023 年 6 月）
業種	輸送用機器
企業概要	楽器のヤマハ発祥。2 輪で世界大手。稼ぎ頭はマリン、産業ロボットも強化。トヨタと提携

インパクトと測定結果

実証段階であり、過疎地の高齢者のモビリティへのインパクトは計測されていない以下を指標として設定している。

- ・ 実証実験実施地域数
- ・ 電動アシスト自転車提供数

地域名	サービス開始時期	提供台数（累計）	利用回数（累計）
奈良県 王寺町	2022年8月1日	1	2,347
大阪府 河内長野市 日東・大師町	2022年7月25日	2	7,067
沖縄県 北谷町	2019年1月	5 -公道 3 -非公道 2	78,000 -公道 60,000 -非公道 18,000

関連する SDGs					
1 貧乏をなくす	2 気候変動を止める	3 全ての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
統合報告書 2023 年 https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/integrated-report/integrated2023/pdf/YMC_IR2023_Jp.pdf https://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/impact-assessment/04/

124. ユニ・チャーム 人権リスク

人権リスク評価・モニタリング【ユニ・チャーム】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流・操業

活動の概要

バリューチェーン全体の人権・労働・環境問題を未然に防止するために、「調達基本方針」「ユニ・チャームグループ サステナブル調達ガイドライン」を制定している。これらの方針やガイドラインは、当社と取引のある世界中のあらゆるビジネスパートナーを対象としており、バリューチェーン全体で公正で公平な企業活動を行い、社会的責任を果たすことを目的としている。AB（バイヤー／サプライヤー）会員として Sedex（責任ある調達を推進するグローバルな会員組織）のプラットフォーム（労働基準、健康と安全、環境、ビジネス倫理に関するサプライチェーンのデータを共有する）の活用を（1）ユニ・チャームグループ内と（2）資材サプライヤー、外部生産委託先の2つに分けて、（1）を第一優先として取り組みを進めている。

企業情報	
企業名	ユニ・チャーム株式会社
所在地	愛媛県四国中央市
従業員	16,206 名（グループ合計）（2202.12）
業種	化学
事業概要	ウェルネスケア製品、ペットケア製品、フェミニンケア製品ほか

インパクトと測定結果

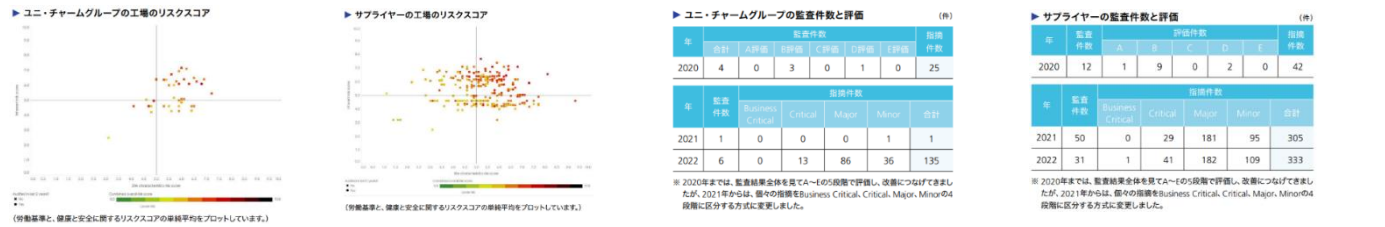
2022 年は、41 拠点中 40 拠点が Sedex SAQ（Self-Assessment Questionnaire／自己評価アンケート）に回答した。回答内容の曖昧な記述等については、現地法人社長や工場長といった幹部に対して改善を要求している。また、SMETA（Sedex Members Ethical Trade Audit）監査を 6 拠点で実施し、監査で受けた指摘事項の是正を確認した。

仕入先に対し、Sedex への入会とプラットフォーム上におけるリレーションシップ締結（お互いにプラットフォーム上の開示情報を閲覧できるようにすること）について案内・要請をしており、2022 年 12 月末時点で資材サプライヤー、外部生産委託先の約 76%とリレーションシップを締結した。そのうち、88%の工場の「Inherent Risk Score」と、68%の工場の「Site Characteristic Risk Score」が入手可能となった。これらのスコアを参考にしながら、サプライヤーに対するアプローチを検討している。また、2022 年 10 月に「中長期方針説明会」を実施し、Sedex の取り組みへの理解・協力を促している。

関連する SDGs

参照先

Unicharm Group Sustainability Report 2023（ユニ・チャームグループ サステナビリティレポート）
https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www_unicharm_co_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2023_all.pdf



125. ユニ・チャーム 生物多様性

生物多様性保全【ユニ・チャーム】

評価測定手法：時系列変化 段階：上流

活動の概要

原材料に多く用いている紙・パルプなどの森林資源について、「森林由来の原材料調達ガイドライン」を定め、管理された森林から資材を調達し、違法伐採材の排除と、地域住民や労働者の権利保護などに努めることで「生物多様性の主流化」に貢献している。2020年5月に公表した「環境目標2030」では、「森林破壊に加工しない（調達対応）」において、生物多様性の保全を目指し、「購入する木材について自然森林破壊“0”社会の実現」を2050年のビジョンとして掲げている。そのために、パルプ・パーム油のトレーサビリティ確保と原産地確認の完了および100%認証材への切り替え、使用済み紙おむつリサイクルの推進を2030年目標に設定した。

【実施項目】パルプ、パーム油の原産地（国・地域）トレーサビリティ確認、認証パルプ（PEFC・CoC認証）の拡大、認証パーム油（RSPO）の拡大、紙おむつリサイクル推進

企業情報	
企業名	ユニ・チャーム株式会社
所在地	愛媛県四国中央市
従業員	16,206名（グループ合計）（2202.12）
業種	化学
事業概要	ウェルネスクケア製品、ペットケア製品、フェミニンケア製品ほか

インパクトと測定結果

森林由来原材料の原産地トレーサビリティ確認：2022年の森林由来原材料（パルプ、ティッシュ、セパレーター、エアレイドパルプ）の原産地トレーサビリティ比率は、グループ全体で97.1%であった。

認証パルプ（PEFC・CoC認証）の拡大：2022年に日本の三重工場が認証を取得したことにより、対象全25工場中14工場が認証を取得した。2022年12月末時点のCoC認証工場数比率は56.0%、パルプのPEFC認証材調達比率は72.3%であった。

パーム油の原産地トレーサビリティ確認／認証パーム油（RSPO）の拡大：2022年のマスマランス方式によるRSPO認証油の調達量は119.0tonで、原産地トレーサビリティ比率は72.2%であった。

使用済み紙おむつリサイクル推進：使用済み紙おむつのリサイクル設備は、2022年12月末時点で鹿児島県志布志市と大崎町の2つの自治体で運用している。100人分の使用済み大人用紙おむつを1年間にわたりリサイクルした場合、100本分の森林資源を使わずに済むことが分かっている。

関連する SDGs

▶ 環境目標2030「森林破壊に加工しない（調達対応）」

実施項目	2021年実績	2022年目標	2022年実績	2023年目標	2030年目標	2050ビジョン
パルプ、パーム油の原産地（国・地域）トレーサビリティ確認	森林由来原材料 ^{※1}	97.0%	98.0%	97.1%	98.0%	購入する木材について 自然森林破壊“0”社会の実現
	パーム油	77.2%	80.0%	72.2%	80.0%	
認証パルプ（PEFC・CoC認証）の拡大	認証工場数比率 ^{※2}	52.0%	60.0%	56.0%	64.0%	100%
	認証材調達比率	76.0%	75.0%	72.3%	75.0%	
認証パーム油（RSPO）の拡大	—	80.0%	72.2%	80.0%	100%	—
紙おむつリサイクル推進	—	開発継続	開発継続	2 ^{※3}	2	10以上の自治体で展開

※1 第三者認証材に加え、原産地（国・地域）トレーサビリティ確認ができた森林由来原材料比率。森林由来原材料は、パルプ、ティッシュ、セパレーター、エアレイドパルプが含まれます
 ※2 海外工場におけるCoC認証取得工場数の比率
 ※3 2022年は、鹿児島県志布志市と大崎町の2つの自治体でリサイクル設備の運用を実施（使用済み紙おむつの回収に関する実証実験については、2020年に大和町、2021年に和田市で実施）

参照先

Unicharm Group Sustainability Report 2023（ユニ・チャームグループ サステナビリティレポート）
https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www_unicharm_co_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2023_all.pdf

126. Lixil 簡易トイレ

簡易トイレ【Lixil】

評価測定手法：アウトプット変化 段階：下流

活動の概要

「すべての人に衛生を」を目標に「2025年までに衛生環境の改善に関する取組を通じ、一億人の生活の質を向上させる」ことを目標にしている。開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」と、これに付随して設置される手洗い設備の展開を通して、衛生環境の改善や手洗い習慣の普及を推進し、低価格で安全・清潔な衛生環境を実現する。さらに、SATO事業は現地のメーカーやNGOと連携し、現地での生産・販売体制の構築を進めている。Make、Sell、Useというサイクルを回し続けることで、地域に雇用を生み出し、自立的・継続的な衛生環境の改善を可能とする。2015年に衛生課題に取り組むSATO事業部を設立し、世界の衛生環境の改善に向けてSATOの販売と寄付の両面から活動を展開している。製品の展開地域は41カ国に及んでいる。

企業情報	
企業名	Lixil
所在地	東京都品川区西品川
従業員	51,225名（連結：2023年6月）
業種	金属製品
企業概要	住宅設備最大手。トステム、INAX等5社が統合。M&A積極的で米独の有力ブランドを保有

インパクトと測定結果

SATOトイレシステムは、アジア、アフリカの6カ国で生産・販売され、寄付などによる提供先を含めると41カ国で約510万台が出荷されている。これは、約2,500万人の衛生環境改善に貢献した計算になる。さらに、SATOの設置やトイレ建屋の建設を担う職人の育成を目的として無料研修プログラムを実施し、主に若年層や女性など19,000人以上が参加した。インドでは研修を受けた女性の収入が200%増加した事例も報告され、またウガンダでは5年間で3,000個以上ものSATOの販売・設置に携わる職人が育つなど、研修を通じて技術や収入の向上などにつながっている。

関連するSDGs

参照先
LIXIL コーポレートレスポンスイビリティ報告 2022
https://www.lixil.com/jp/impact/cr_library/pdf/LIXIL_CR2022_ja.pdf



127. リコー 循環型社会

循環型社会の実現【リコー】

評価測定手法：時系列変化／目標達成度 段階：操業

活動の概要

リコーグループは、「環境負荷削減と地球の再生能力向上に取り組み、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する」というリコーグループ環境宣言のもと、地球環境分野では、循環型社会の実現をマテリアリティの1つに位置づけ中長期目標を定めてグループ一丸となって取り組んでいる。循環型社会実現のコンセプトとして1994年に「コミットサークル™」を制定。コミットサークルのコンセプトに基づき、ライフサイクル全体で環境負荷の削減を進めている。具体的には、徹底した省資源活動や再生材の積極的な利活用を推進している。製品の新規資源使用率の目標を、2030年に60%以下、2050年に12%以下と設定している。

2030年目標

● 製品の新規資源使用率 *1: **60%以下**

2050年目標

● 製品の新規資源使用率 *1: **12%以下*2**

企業情報	
企業名	リコー
所在地	東京都大田区中馬込
従業員	81,017名（連結：2023年3月）
業種	電気機器
企業概要	事務機国内首位級。複合機や商用印刷機のほか、ITサービスに注力

インパクトと測定結果

製品の新規資源使用率の2019年以降の経年変化を提示している。2019年に90.1%であった使用率は、2022年度には84.9%にまで低下した。新規資源使用量についても減少が続いている。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製品の新規資源使用率	90.1%	90.7%	87.9%	84.9%
新規資源使用量 (kt)	92.4	77.7	70.9	79.5

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 豊かになるための持続可能な成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティレポート 2022 https://www.ricoh.co.jp/-/Media/Ricoh/Sites/co_jp/sales/about/sustainability/report/pdf/sustainability_report2023_all_a4.pdf
ウェブサイト https://jp.ricoh.com/sustainability/environment/circular_economy

128. リコー 生物多様性保全

生物多様性保全【リコー】

評価測定手法：時系列変化 段階：操業

活動の概要

リコーグループは、生物多様性の保全のみならず地球温暖化防止、持続可能なコミュニティ発展の観点からも森林保全が重要と考え、積極的な取り組みを行っています。「守る」「増やす」の両面で、2020～2030年で新たに100万本の森林を増やす目標を掲げ、「100万本未来の森プロジェクト」を進めている。岐阜県南東部の恵那市に、リコーグループの生産系関連会社があり、事業所の周辺に40ha以上の森林がある。2010年から森林保全活動をスタートした。主な活動として以下を行っている。

- 雑草木の刈払い、枯損木の除去、定期的な植生調査
- 子ども向け自然教室、観察会、クラフトづくり、森林保全リーダー育成
- 散策道の整備、森林整備ボランティア、体力促進ウォーキング

インパクトと測定結果

2010年から、「アファンの森」財団の協力を得て植生調査を行っている。

2010年9月の植生調査では、85科289種の植物が確認され、絶滅危惧種も6種確認された。2016年の植生調査では、96科337種の植物(2010年より数多く)が確認され、10種の絶滅危惧種も確認された。2010年と比較し、植生やその多様性が維持され、ほぼ同等かそれ以上の状態であると見なされた。



企業情報	
企業名	リコー
所在地	東京都大田区中馬込
従業員	81,017名（連結：2023年3月）
業種	電気機器
企業概要	事務機国内首位級。複合機や商用印刷機のほか、ITサービスに注力

関連する SDGs					
1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 やみくもに増える都市づくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

参照先
サステナビリティレポート 2022 https://www.ricoh.co.jp/-/Media/Ricoh/Sites/co_jp/sales/about/sustainability/report/pdf/sustainability_report2023_all_a4.pdf
ウェブサイト https://jp.ricoh.com/sustainability/environment/biodiversity/initiative/forest_stakeholder

